

分れる。

I、北ヨーロッパ民族は白色人種の特徴を最もよく具へて居るが、又ゲルマン民族・ケルト民族及びスラヴ・レット民族に分れる。

(I)ゲルマン民族(Germans)は一にチュートン民族(Tentons)ともいひ、北西及び中部ヨーロッパを主とし、北アメリカの中部・オーストラリヤ及び南部アフリカなどに弘布してゐる。更に、a、スカンデナヴィヤ民族(Scandinavians)——デンマルク民族(Danes)・ノルウェー民族(Norwegians)・スウェーデン民族(Swedes)——b、ドイツ民族(Germans)・c、オランダ民族(Dutch)・d、フレミング民族(Fremings)・e、アングロサクソン民族(Anglo-Saxons)——イギリス民族(English)・アングロアメリカ民族(Angloamericans)——iなどに分れる。

(II)ケルト民族(Celts)は今日主としてイギリスに居住する。之に屬するものにa、ブレトン民族(Bretons)・b、ウェールズ民族(Welsh)・c、アイルランド民族(Irish)・d、スコットランド民族(Scotch)・e、ゲール民族(Gaels)などがある。

(III)スラヴ・レット民族は主として南東及び東部ヨーロッパ並に北部アジアに廣

布し、更に、a、東スラヴ民族(Eastern Slavs)——大ロシア民族即ちロシア民族(Great Russians or Russians)・白ロシア民族(White Russians)・小ロシア民族即ちウクライナ民族一名ルテニヤ民族(Little Russians or Ukrainians or Ruthenians)——b、南スラヴ民族(Yugoslavians)——スロヴェン民族(Slovenes)・セルビア民族(Serbs)・クロアチア民族(Croats)・ブルガリア民族(Bulgars)——c、西スラヴ民族(Western Slavs)——チェク民族(Czechs)・スロヴァク民族(Slovaks)・ポーランド民族(Poles)・ウエンド民族(Wend)——d、レット民族(Letts)——リトワニヤ民族(Lithuanians)・レット民族狭義(即ちラトヴィヤ民族(Latvis))——などに分れる。

II、南ヨーロッパ民族はまたギリシヤ民族及びラテン民族に分れる。

(I)ギリシヤ民族(Greeks)は主としてバルカン半島及び小アジアに廣布し、更に、a、狭義のギリシヤ民族(b、アルバニヤ民族(Albanians))に分れる。

(II)ラテン民族(Latins)は主として西南ヨーロッパ及びメキシコ以南の南北アメリカに廣布し、更に、a、イスパニヤ民族(Spanish)——狭義のイスパニヤ民族・イスパノアメリカ民族(Hispanoamericans)——b、ポルトガル民族(Portuguese)——狭義のポルト

ガル民族・ブラジル民族 (Brazilians) — c、イタリヤ民族 (Italians)、d、ルーマニヤ民族 (Rumanians)、e、フランス民族 (French)、f、ワロン民族 (Waloons) などに分れる。

(2) アジヤ・アリヤン民族は主として西部アジヤ及びインド地方に住し、この地方住民の主要部分をなしてゐるが、更にインド・イラン民族及びコーカシヤ民族に分れる。

I、インド・イラン民族はイラン民族 (Iranians) 及びヒンヅー民族 (Hindus) に分れ、イラン民族は又本來のイラン民族とアルメニヤ民族 (Armenians) とに分れる。

II、コーカシヤ民族 (Caucasians) は又カルトヴェリヤ民族 (Kartvelians)、レスシヤ民族 (L'esghians)、チェチェン民族 (Chechens) 及びサーカシヤ民族 (Circassians) 等に分れる。

B、南方民族とはブリントン氏の南地中海派 (South Mediterranean Branch) と稱するものにして、セム民族とハム民族とに分れる。

(1) セム民族 (Semites) は主として西南アジヤ及び北部アフリカに分布し、I、アラビヤ民族 (Arabs)、II、ユダヤ民族 (Jews)、III、シリヤ民族 (Syrians) 等に分れる。

(2) ハム民族 (Hamites) はスダン地方に至る北アフリカ及び赤道地方に至る東ア

フリカに擴布し、また I、ベルベル民族 (Berbers)、II、フーラ民族 (Fulahs)、III、エジプト (Egyptians) 民族、IV、ヌビヤ民族 (Nubians)、V、ガトーラ民族 (Galla)、VI、マッサイ民族 (Massai)、VII、ソマリ民族 (Somali) 等に分れる。

以上世界の種族に就いて其の一般を述べたが、政治的に最も優者の地位にあるのは世界人類の三割五分弱を占めるヨーロッパ・アリヤン民族 (約六億六千萬人) であつて、爾餘の民族に至つては日本民族其の他若干の者を除けば概ね被統治者の地位にあるのである。

さて國家は民族が國民の結合に影響し更に其の勢力に影響する見地よりみると、單一の民族より成立するやまた多數の民族より成立するやによつて、單一の民族國と複合的の民族國とに大別するを得るのである。

一、單一の民族國は更に純單一の民族國及び準單一の民族國に分れる。

(一) 純單一の民族國とは一民族が全國民の九割九分以上を占める國家をいひ、其の數は甚だ少いけれども、ポルトガルは此の好例である。此の國ではポルトガル

民族が國民の九割九分六厘を占めてゐる。

(二) 準單一的民族國とは一民族が全國民の九割乃至九割九分を占める國家をいひ、ドイツ・イタリア・エジプトは其の例である。

ドイツ——ドイツ民族九割六分八厘、オランダ民族二厘、ポーランド民族一分二厘、ウエンド民族一厘、チエック民族二厘、ロシア民族及びウクライナ民族二厘、ユダヤ民族九厘、其の他の民族四厘。

イタリア——イタリア民族九割七分六厘、スロヴェン民族及びクロアチヤ民族一分一厘、ドイツ民族六厘、フランス民族、ギリシヤ民族、アルバニヤ民族及びユダヤ民族など七厘。

エジプト——エジプト民族九割八分四厘、ギリシヤ民族五厘、トルコ民族三厘、イタリア民族三厘、其の他の民族五厘、

尙スウエーデン・オーストリア・オランダ・ノルウェー・イスパニヤ・エストニヤ・デンマルクなども此の種の國家に屬する。

二、複合的の民族國も亦純複合的の民族國及び準複合的の民族國に分れる。

(一) 純複合的の民族國とは主要民族が國民全體の過半に達しない國家をいひ、舊オーストリア・ホンガリヤ・舊ヨーロッパ・ロシア・チエック・スロヴァキヤなどは此の種の國家に屬する。

舊オーストリア・ホンガリヤ——ドイツ民族二割三分、マジャール民族(ウグリヤ民族)二割一分、スロヴェン民族二分、セルブ・クロアイト民族一割一分、チエック・スロヴァック民族一割七分、ポーランド民族一割、ルテニヤ民族八分、ルーマニヤ民族六分、イタリア民族二分、

舊ヨーロッパ・ロシア(フィンランドを除く)——大ロシア民族四割四分三厘、小ロシア民族一割七分八厘、白ロシア民族四分七厘、ポーランド民族六分三厘、リトワニヤ民族二分五厘、ドイツ民族一分四厘、ルーマニヤ民族九厘、アルメニヤ民族九厘、ユダヤ民族四分、コーカシヤ民族二分一厘、フィンウグリヤ民族二分八厘、トルコ民族一割八厘、其の他の民族一分五厘、

チエック・スロヴァキヤ——チエック民族四割九分八厘、スロバツク民族一割四分六厘、ポーランド民族七厘、ルテニヤ民族三分五厘、ドイツ民族二割三分三厘、ユダヤ民

族二分五厘、マジャール民族五分二厘、其の他の民族三厘。

(二) 準複合的的民族國とは主要民族が國民全體の過半數を占める國家をいひ、準單一的民族國と純複合的的民族國との中間に位するものである。フランス・イギリス・ロシアは此の例である。

フランス——フランス民族八割六分五厘、イタリヤ民族二分七厘、イスパニヤ民族一分三厘、ブレトン民族二分四厘、ドイツ民族四分、フレミング民族五厘、スラヴ民族一分二厘、ユダヤ民族三厘、其の他の民族一分。

ポーランド——ポーランド民族六割四分五厘、ルテニヤ民族一割五分二厘、白ロシア民族及び大ロシア民族五分一厘、リトワニヤ民族七厘、ドイツ民族三分七厘、ユダヤ民族一割一厘、其の他の民族八厘。

アルゼンチン——アルゼンチン民族(イスパノアメリカ民族)七割、イタリヤ民族一割一分八厘、イスパニヤ民族一割五厘、ロシア民族一分二厘、ウルグワイ民族(イスパニヤ民族とポルトガル民族との混合)一分一厘、フランス民族一分、イギリス民族四厘、ドイツ民族三厘、其の他の民族三分七厘。

尚ホンガリヤ・ロシア(ヨーロッパ)イギリス・ルーマニヤ・ブルガリヤ・ユーゴスラヴィヤ・ギリシヤ・スウイス・フィンランド・リトワニヤ・ラトヴィヤ・ヨーロッパ・トルコ・アルバニヤ・アメリカ合衆國なども此の種の國である。

我が國は内地のみに就いて見れば北海道及び千島に於ける約一萬五千のアイヌの外は、全部日本民族に屬するから、いふまでもなく純單一的民族國である。

さて國家の民族的構成が其の統一に影響を及ぼす點より考察するとき、單一的民族國に於ては民族的感情と國民的感情とが一致するから、國家の結合は通常鞏固である。殊に純單一的民族國に於て然りて、我が國は實にこれが好例である。イタリヤが鞏固なる統一的国家を形成せるのも一に國民が單一的民族より成るが故に外ならない。之に反して複合的的民族國に於ては優勢民族と劣勢民族との感情的衝突があつて、民族的感情と國民的感情とが一致しないから、國家の結合は普通弛緩である。殊に純複合的的民族國に於て然りとす。舊オーストリア・ホンガリヤが鞏固なる統一的国家を形成するを得ず、世界大戰を機として遂に七區域に分裂したのは、主に國民が純複合的に種々の民族より成つたが爲であつて、七區

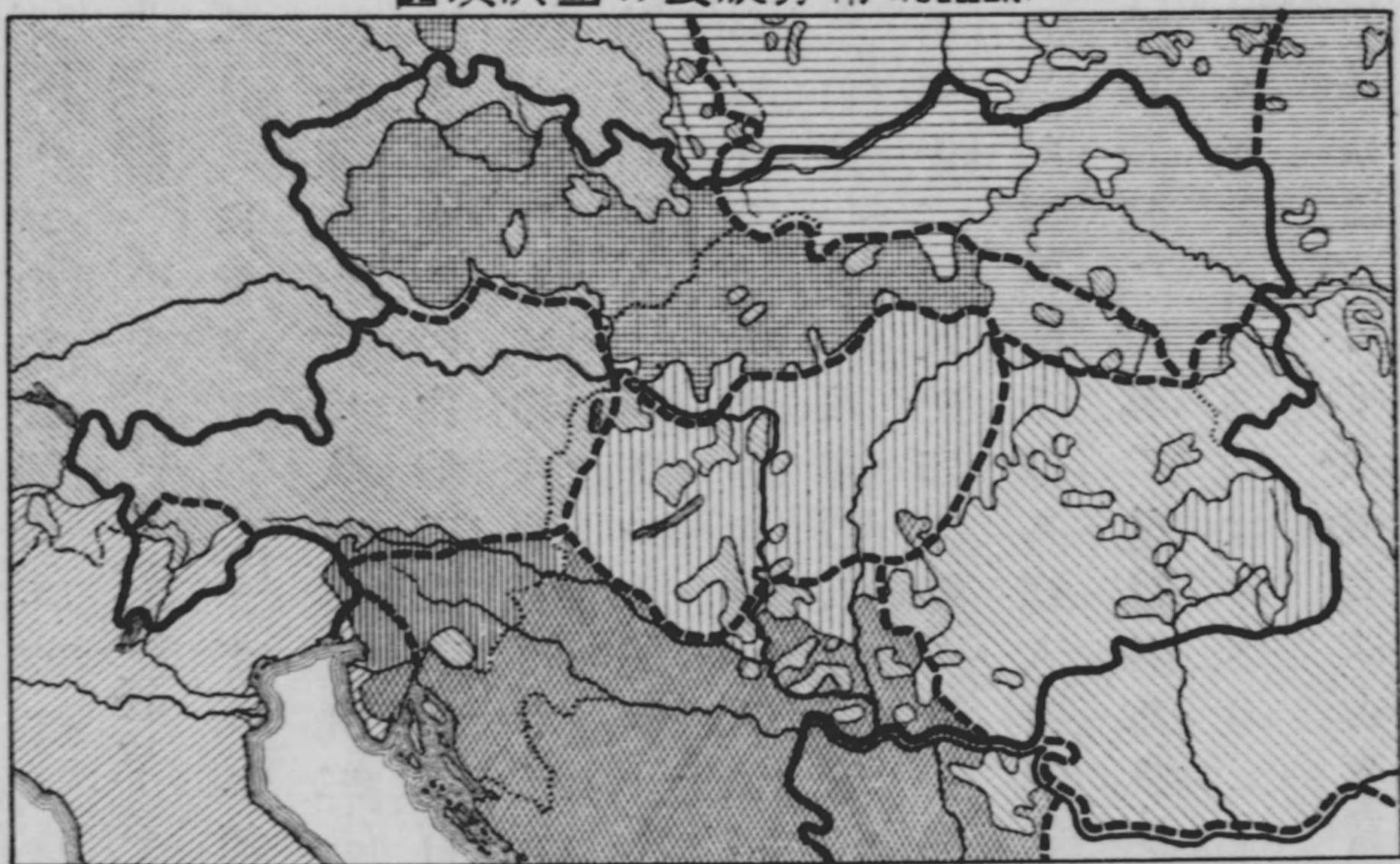
域とは即ち左の區域である。

- (1) オーストリア——ドイツ民族の住地、
- (2) ホンガリヤ——マジヤール民族の住地、
- (3) チェコスロヴァキヤ——チヱク民族及びスロヴァク民族の住地、
- (4) ガリツィヤの大部・テシエンの一部——ポーランド民族及びルテニヤ民族の住地——ポーランドへ讓與、
- (5) ブコヴィナの大部・ジベンピユルゲン・バナートの一部——ルーマニヤ民族の住地——ルーマニヤへ讓與、
- (6) ボスニヤ・ヘルゼゴヴィナ・クロアチヤ・スラヴオニヤ・スチリヤの一部・カルニオラ・ダルマチヤの大部——スロヴェン民族及びセルブ・クロアイト民族の住地——ユーゴスラヴィヤへ讓與、
- (7) 南部チロル・クニステンランド・ダルマチヤの一部——イタリヤ民族の住地——イタリヤへ讓與、

されば複合的的民族國に於て統治者は古來言語や宗教の統一によつて其の缺陷

第三十一圖

舊奥匈國の民族分布 (KJELLEN)



■ ドイツ民族 ■ チェック民族 ■ ポーランド民族 ■ ワクライナ民族 ■ スロヴェン民族 ■ セルビア民族
 ■ ルーマニヤ民族 ■ イタリヤ民族 ■ マジヤール民族 ———— 大戦前の境界 ———— 大戦後の境界

を補はんと努めたのである。舊ロシア帝國がギリシヤ教を以て國教とし、アメリカ合衆國が英語を以て國語とするが如きものである。

こゝに注意すべきは最近列強の植民地殊にズーパン (A. Supan) 氏の所謂土民植民地 (Eingeborenkolonien) に於ける民族運動である。土民植民地とは本國よりの移住民に比して原住民の數著しく大なる

植民地をいひ、イギリスの植民學者エジャートン(H. E. Egerton)氏の放資植民地(Exploitation of Capital)と同じくイギリスの植民學者ランチ(P. S. Reinsel)氏の開發植民地(Exploitation Colonies)に當るもので、イギリス領インド・フィリッピン諸島は其の例である。イギリス領インドの人口は一九二一年の人口調査に於て約三億一千九百九十三萬人であるが、其の内約二億三千二百八十五萬、即ち總人口の約七割三分はヒンヅー民族が之を占め、約六千四百十三萬、即ち總人口の約二割はドラーヴィダ民族で、其の他は白色人・インドシナ民族・オーストララシヤ民族などである。白色人は全體で約三十二萬位で、イギリス人は其の内二十萬たらずである。フィリッピン諸島の人口は一九一八年の人口調査に於て一千三十一萬四千人餘であるが、其の内約九百四十二萬八千、即ち總人口の約九割一分はフィリッピン民族(マライ民族)が之を占め、約四萬四千、即ち總人口の約四分は支那民族で、約一萬二千、即ち總人口の約一分は白色人で、其の他は日本人・アイタ民族などである。約一萬二千の白色人の内で多數を占めるのはイスパニヤ民族であるからアメリカ合衆國民の住するものは極めて少いのである。

この外尙赤道式氣候帶及び準赤道式氣候帶にある植民地は殆どすべて土民植民地に屬する。

最近イギリス領インド・フィリッピン諸島を始めとして土民植民地に於ける民族運動は頗る強烈である。エジプトの如きはイギリスに反抗して遂に獨立を勝ち得たのである。而して最近土民植民地に於ける民族運動の原因を考察するに、其の根本原因は土民植民地に於ける有色人の民族的自覺にあるけれども、之を促進したものは、ヨーロッパ人の海外移住に伴ふて起つた一般教育の普及及び耶教の擴布に基因する有色人の智識の向上及び思想の進歩である。また其の近因と目すべきは日露戦争と最近の世界戦争とであると考へる。抑、日露戦争までは世界の有色人は自ら白色人よりも先天的に劣等なるものであると思ひ、白色人の横暴を憤慨しながら對抗は到底出來得ないものと考へ、白色人は又自ら有色人よりも先天的に優等なるものであると思ひ、有色人を支配することは天與の權利でもあるかの如く考へて居たのである。然るに日露戦争に於ける日本の大勝と、其の後に於ける日本の發達とは從來の此の信念を根柢より破壊し、世界の有色人をして

白色人と雖も決して恐るゝに足らず、其の努力如何によつては白色人の壓迫から脱却し得るものであるとの確信を抱かしむるに至つた。この時に當りヨーロッパの中原に於て民族運動が起り、而も最近の世界戦争に於て從來弱者の地位にあつた舊オーストリア・ハンガリーや舊ロシア帝國の諸民族例へばチリク民族・スロヴァク民族・スロヴェン民族・セルビア民族・クロアチア民族・フィン民族・ラトヴィヤ民族・リトワニヤ民族・ポーランド民族などの民族運動が最後の勝利を得るや、之に刺激せられて、久しく白色人の虐待に苦しめられて居た土民植民地の有色人は、到る所に於て自由の爲に奮起することゝなつた。要するに最近植民地に於ける民族運動は、歐米の白色人の海外發展に對する有色人の反動で當然の結果と見るべきであるが、將來有色人の民族運動がどこまで發展するかは國家地理學上注意すべき事項である。

而して我が帝國内にも日本民族に屬しないものが少からず居る。朝鮮の朝鮮民族(約二千萬)、臺灣の支那民族(約四百萬)及び高砂民族(約八萬)、北海道・千島及び樺太のアイヌ民族(約一萬六千)、樺太のオロツケ民族(約二百)及びギリアク民族(約百)、南洋

諸島のミクロネシヤ民族(約五萬)は即ちそれである。我等日本民族が此等諸民族の智識の向上を圖ると共に如何にして彼等を同化すべきかを考ふることは將來の重要な問題である。

(一) C. H. Stratz, *Naturgeschichte des Menschen*, Stuttgart 1904.

G. Buschan, *Völkerkunde in: Handbuch der Geographischen Wissenschaft*, Hrsg. von Kende, I. 1914.

K. Weule, *Leitfaden der Völkerkunde*, Leipzig u. Wien 1912.

D. G. Brinton, *Races and Peoples*, New York 1890.

A. H. Keane, *Man Past and Present*, Cambridge 1920.

F. v. Richthofen, *Vorlesungen über Allgemeine Siedlungs- und Verkehrsgeographie*, Berlin 1908, S. 32—68.

(2) F. v. Richthofen, S. 43—44.

第十二節 文化

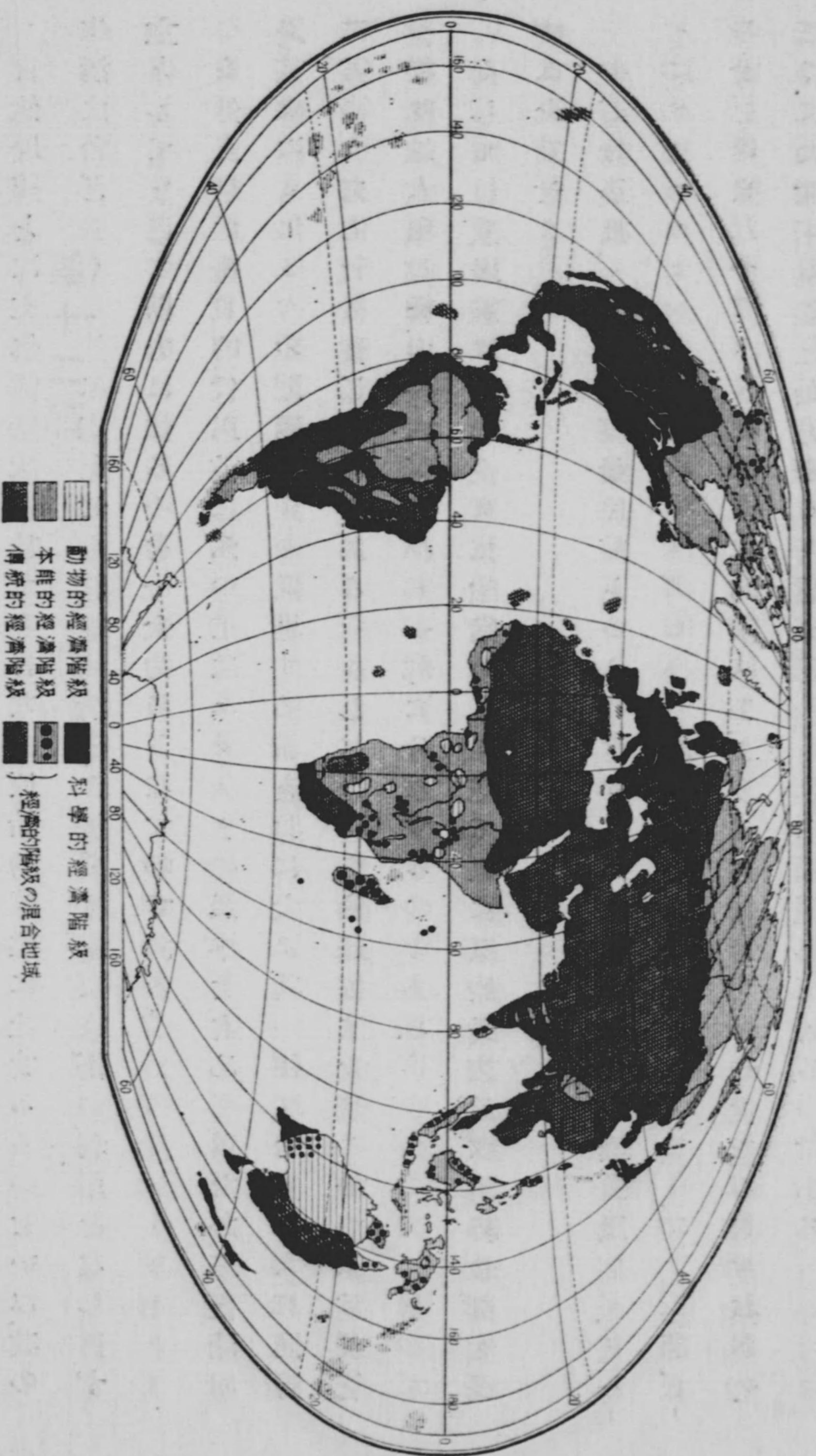
抑、人類は創生以來自己の不斷の努力によつて獸類の所有しない物を所有してゐる。それが物質的であると精神的であるとを問はず、總稱して文化(Culture)といふ。故に文化は人類を獸類より區別する根本目標である。處で今日世界の人類で何等の文化をも有しない者はないが、然し文化的階級即ち文化の質と其の量との程度は、人類の能力の大小及び其の教育の多少により、人類によつて大に異つて居る。而して國家は住民の文化的階級によつて直接其の勢力に甚大の影響を受けるのである。

文化的階級と國家との關係を見るにさきだち、文化的階級の分布に就いて述べんに、ヴェイエルカント・フリドリッヒ・ヘットネル・クラウゼリヒト・ホーフエン諸氏の説を參照し、世界の人類は文化的階級上より自然民族、半開民族及び開明民族の三つに大別することが出来ると思ふ。

一、自然民族

第三十一圖

人類の經濟的階級 (FRIEDRICH)



自然民族とは文化的階級に於て今日なほ原始的狀態に止まるものをいひ、其の生活は殆ど全く自然に支配せられ、經濟活動に於ても未だ家畜の利用をなし得ず主として自己の筋力に依るのを一大特色となすのである。

自然民族は發見時代以前にあつてはエクメネの過半を占めて居たが、以後開明民族殊にヨーロッパ開明民族の世界的擴布と共に、大に其の住域を狭められ同時に其の人口も大に減じたのである。而して今日自然民族は大體に於て赤道式氣候帶、極地式氣候帶、中央式氣候帶の一部に分布するのである。

而して自然民族は發達上及び生業上より見て、更に原始民族及び狹義の自然民族に大別せられる。

(一)原始民族、こゝで原始民族といふのは、ヴェルカント氏の漂遊民族(Unstete Völker)に、フリードリッヒ氏の反射的經濟階級民族(Die Völker der reflexiven Wirtschaftsstufe)に、またヘットネル氏の原始民族(Primitiven)に當るもので、文化の程度極めて低く、其の生活狀態は殆ど全く所謂原人のそれに類似して居るのである。

今日原始民族は主として赤道式氣候帶の原始林地方や、内陸式氣候帶の沙漠地

方や、極地式氣候帶の海岸地方に散在する。

原始民族に屬するものにセマング民族(Semang)、廣義のネグリト民族、セノイ民族(Senoi)、オーストララシヤ民族、オーストラリヤ民族、中央アフリカの侏儒狹義のネグリト民族、バプア民族、ウニダ民族、ブッシメン、クブ民族(Kubu)、オーストララシヤ民族、フュジアン民族(Fuegians)、アメリカ民族、ボトクド民族(Botocudos)、同上、グアラウノ民族(Guaranos)、同上、ツルマイ民族(Trumai)、同上等がある。

彼等は果實、球莖、蛇、小蟲、魚貝などの採集をもつて主要生業とし、其の採集方法の獸類が食物を取得する方法に酷似するなどの事實よりして、フリードリッヒ氏は彼等を採取的經濟階級民族一名動物的經濟階級民族(Die Völker der Sammelwirtschaftsstufe od. der tierischen Wirtschaftsstufe)とも稱してゐる。

グロスセ(F. Grosse)氏やヘルネス(M. Hoernes)氏は此の種の文化階級民族を「下級狩獵人」(Niedere Jäger)の名を以て呼んで居る。此の階級のものには狩獵もやるが、然しそれは副業であつて、彼等の主要生業は採集で、これが次に述べる狹義の自然民族と異なる一特徴である。

原始民族は漂遊的であるが故に勿論家屋を持つてゐない。雨露は天然の懸岩や洞窟によつて僅に之を凌ぐのである。時には樹木や樹葉にて掩障を造るのである。

また彼等は家屋を有しない計りでなく衣服すら持たない、殆ど總て裸體である。寒を感ずる際に僅に柔い木葉などを纏ふ位である。

原始民族はまた武器弓矢長槍等の外、通常個人的には財産と稱すべきものは殆ど之を有しない。

彼等は一般に小さな家族の群に分れてゐる。だが各家族の群の間に共同の首長と稱すべきものはない。唯各家族の内に一人の長があるだけで、それは通常最年長者がなることになつて居る。

それで原始民族の間に於て家族は實に社會的單元であると共に經濟的單元をなすのである。分業は各家族内の男女の間に存するのみで、主として男子は外敵の防禦や獸類の狩獵に當り、女子は子供の養育や食物の調理に従ふのである。

(二)狭義の自然民族、これはヴェイエルカント氏の自然民族(Naturvölker)に、フリー

ドリッヒ氏の本能的經濟階級民族(Die Völker der instinktiven Wirtschaftsstufe)に、またヘットネル氏の自然民族に略ぼ當り、其の生活は殆ど全く自然に支配せられ、此の點に於て彼等は原始民族に似てゐる。けれども彼等は文化の程度に於て一般に原始民族より更に進歩して居る。

今日狭義の自然民族は主として赤道式氣候帶、極地式氣候帶、中央式氣候帶の一部に散住するのである。

彼等は原始民族に似て採集もやるが、それは寧ろ副業で、主要生業は狩漁若くは簡易な農業である。

狭義の自然民族は一般に部族を社會的單元として生活し、家長の外に部長がある。これが又原始民族と異なる點である。

彼等の間にあつて部族は社會的單元であると共に又經濟的單元をなすのである。

狭義の自然民族は生業上より移動的自然民族と土着的自然民族とに大別せられるが、前者は狩漁を以て主業となし、後者は鋤農を以て主業となすのである。而

して此の兩民族を文化階級上より見るとき、後者は前者より幾分上位にあるを認める。

1. 移動的自然民族、これはグロッセ氏やヘルネス氏の「高級狩獵人(Höhere Jäger)」と稱するもので、移動的で絶えず居所を變更する點に於て土着的自然民族よりも寧ろ原始民族に似てゐるところがある。けれども住居、衣服、器具及び其の他の生活状態に於て原始民族より更に一段の進歩をなしてゐる。例へば住居に於ても移動的自然民族は原始民族の有しない天幕や家屋を持つてゐる。彼等は又狩獵を生業とする點に於て原始民族に似て居るけれども、原始民族は採集を主業とし、狩獵を副業とせるに對して、移動的自然民族は狩獵を主業とし採集を副業となすのである。

移動的自然民族は野獸や水族の捕獲を以て生活の根本條件となすが故に、主として沿海式氣候帶の原始林地方、内陸式氣候帶の草原地方、極地式氣候帶の海岸地方等に分布する。

移動的自然民族の中でも、其の住地の自然環境に支配せられ、或者は主として

狩獵に従ひ、或者は主として漁撈に従ふ。狩獵民族に數ふべきものは北アメリカ北部のアメリカ民族・ラップ民族(Lapps, Finnen 民族)、ヴォグール民族(Vogels, Ungrien 民族)、オスチャク民族(Ostjaks, 同上)、サモエド民族、ツングース民族、ヤクト民族(Yakuts, シベリヤ)、トルコ民族、ユカギル民族、チヌクチ民族、コリアーク民族、イテルメス民族、パタゴニア民族(Patagonians, アメリカ民族)などで、グリーンランド地方のエスキモー民族の如きは漁撈民族に數ふべきものである。

また民族によつては狩獵と漁撈とを季節によつて交替に行ふものもある。北アメリカ北西のアメリカ民族の如き此の著例である。彼等は冬季には主として狩獵に従ひ、夏季には主として漁撈に従ふのである。カナダ北部のエスキモーも亦同様である。

尚狩獵民族の中には牧畜を兼ねるものも少くない。ヤクト民族、ラップ民族、ツングース民族、サモエド民族、チヌクチ民族などはそれである。

かく移動的自然民族は民族によつて少からず生活状態を異にするけれども、文化的階級に至つては略ぼ同様である。

2. 土着的自然民族、これはハーン(E. L. Hahn)氏の所謂鋤農(Hackbau)を以て主要生業となすものをいふ。鋤農とは農業の中で最も簡易なもので、即ち鋤の如き手輕な道具を以て土を培るまで之を深く下から覆さないものである。鋤農にて栽培せられる作物は主として球根類や蔬菜類であるが、ところによつては禾穀類が栽培されて居る。

土着的自然民族は移動的自然民族の如く絶えず居所を移さないのを以て生活上の一大特色としてゐるが、然し彼等が居所を移さぬと云ふても、それは移動的自然民族に比して絶えず移さぬと云ふだけで、永く同一の地に居住することはない。蓋し土着的自然民族は土地の生産力を荒しても之が恢復をはかる様なことはなさぬから、或場所が瘠せて來れば他の新地に移るのである。

鋤農は地味の肥沃殊に氣候の暑濕を以て根本條件となすが故に、土着的自然民族は大體に於て赤道式氣候帯に分布するのである。こゝに注意すべきは土着的自然民族と云ふても鋤農のみを以て生活してゐるものは稀で、其の多くは狩獵や漁撈を副業として居る。故に土着的自然民族と移動的自然民族とを區別するこ

との困難な場合も少くないが、土着的自然民族と目すべきものを挙げると、アンデス山脈以東の南アメリカに於けるアメリカ民族の大部分、アフリカに於けるヌー民族及びバンツール民族の大部分、廣義のマライ民族の大部分などである。

土着的自然民族は住居、衣服、器具及び其の他の生活状態に於て移動的自然民族より幾分進歩し、間々製陶、紡績及び機械などの發達せるものもあつて、國家の萌芽も彼等の間に於て漸く之を認めることが出来る。

二、半開民族

こゝで半開民族といふのはヴェルカント氏の半開民族(Halb-kulturvölker)及び混合文化民族(Mischkulturvölker)を包括したものに、又ヘットネル氏の半開民族及び古代文化階級民族並に地中海文化階級民族を包括したものに略ぼ當り、文化的階級に於て自然を利用するの程度にある民族をいふ。其の文化的活動は主に父祖の經驗を基礎とするものである。フリードリッヒ氏はこの點から此の民族を経験的或は傳統的經濟階級民族(Die Völker der erfahrungen Wirtschaftsstufe, od. der herkömmlichen Wirtschaftsstufe)と稱してゐる。此の民族は經濟的活動に於て唯自己の

筋力のみならず家畜の利用に俟つを以て一大特色となすものである。故に交通に於ても家畜交通や、獸車交通の大に發達するを認める。而して人類の對自然的争闘は此の民族に至つて漸く激烈となるを見るのである。何故ならば半開民族は自然の一部を伴侶者とし其の補助を得て争闘をなすからである。

半開民族は開明民族の擴布と共に其の住域を狭められたる其の人口も減少したのであるが、今日大體に於て中央式氣候帯に分布するのである。

半開民族は生業上及び發達上より又移動的半開民族及び土着的半開民族の二つに大別することが出来る。前者は文化の程度低くして牧畜を主業とし、後者は文化の程度高くして農耕を主業とする。

(一)移動的半開民族、これはヴェルカント氏の遊牧的半開民族(Nomadische Halbkulturvölker)と云へるものである。此の民族は生活状態に於て土着的でなくて居所を變更する點に於て、移動的自然民族と大に類似してゐる。然し此の兩者の間に於て移動の目的は大に異なるところがある。即ち移動的自然民族は野獸を追求するが爲に移動するけれども、移動的半開民族は其の飼養する家畜の飼草と其

の飲料とを採求するが爲に移動するのである。故に移動的自然民族は不規則的に即ち非季節的に移動するけれども、移動的半開民族は規則的に即ち季節的に一定の地域を移動するのである。例へばキルギス民族(Kirghis)、中アジア・トルコ民族が冬期は低地に居つて夏期は山地に住するが如きものである。

移動的半開民族の飼養する家畜は民族と場所によつて違ふけれども、馬、駱駝、羊、山羊、牛、驢などは其の主要なものである。

移動的半開民族は此等の家畜を經濟上各方面に於て利用してゐる。即ち乳、肉及び血は食料に、皮及び毛は衣服住居に、角及び骨は種々の器具に利用するのである。

かくの如く移動的半開民族は其の生活資料を移動的自然民族と同様に殆ど總て動物に仰ぐので、衣食住に於て大に移動的自然民族に似てゐるところがある。然し文化の程度に於て移動的半開民族は移動的自然民族より一段進歩してゐる爲に、衣食住に於ても大に優つて居るところがある。例へば住居の材料に就いて見ても、移動的自然民族の住居は一時的のものであるが、移動的半開民族の住居は

半永久的のものである。

社會組織に於ても移動的半開民族は移動的自然民族より一段の進歩をなし、其の最大の社會的單元は若干の部族より成る集團若くは民族である。而して之は又同時に其の經濟的單元を成すのである。

さて移動的自然民族が野獸を以て生活の基礎となすのに對して、移動的半開民族は家畜を以て生活の基礎となすから、前者が森林地方に居るのに對して、後者は飼料の豊富な草原地方に住するのである。内陸式氣候帶のステップ及び赤道式氣候帶のサヴァンナは實に古來移動的半開民族の居住する地域である。但しオーストラリヤの草原には遂に移動的半開民族の發達を見なかつた。之はヨーロッパ人の移住するまで飼養に適する動物が居なかつた爲である。南北アメリカの草原も亦同様である。

移動的半開民族はヨーロッパの開明民族の擴布と共に漸次其の數を減じては居るが、なほ少からず存するのである。その主なるものを擧ぐればキルギス民族・モンゴル民族・トルコマン民族 (Turcomans, 中アジア) トルコ民族・チベット民族・イラ

ン民族の一部アラビヤ民族・スビヤ民族・ベルベル民族の一部例へばチュアレグ民族 (Tuareg)・マッサイ民族・ガイーラ民族・ソマリ民族・フーラ民族・ホッテントット民族等である。此等の諸民族は移動的半開民族であるといふても牧畜ばかりでなく多少或は農業をやるものもあり、例へばアラクル・バルカシ及び上部イルチシ附近のキルギス・カサック民族 (Kirghiz-Kazaks, キルギス民族) の如く、或は又狩獵をやるものもある、例へばホッテントット民族の如く。けれども其の主要生業は何れも牧畜である。

(二)土着的半開民族、これはヴェイエルカント氏の土着的半開民族 (Sesshafte Halbkulturvölker) 及び混合文化民族 (Mischkulturvölker) を包括したものに略ぼ當り、主としてハーン (Ed. Hahn) 氏の所謂犁農 (Pflugkultur) を以て生業となすものをいふ。犁農とは犁と之を引く家畜の力による農業である。

土着的半開民族は土着的である點に於て土着的自然民族に似てゐるけれども、農業經營上後者がたゞ自己の筋力に依頼するに反して、前者は更に家畜牛、水牛、馬などの勞力に依頼するのである。これは兩者の間に於ける大なる相違である。

また後者が主に球莖類や蔬菜類を栽培するに反して、前者は主として禾穀類を栽培するのである。また土着的半開民族は自然が提供する物資のみで満足せず、自然を利用して物資を生産する點に於て移動的半開民族に似てゐる。然し左の二點に於て土着的半開民族は移動的半開民族に異つてゐる。

(1) 移動的半開民族の生産貨物は主として家畜で、従つて其の生活資料は主に動物質のものであるが、土着的半開民族の生産貨物は主として農産で、従つて其の生活資料は主に植物質のものであること。

(2) 土着的半開民族は文化の程度に於て移動的半開民族より一般に高いこと。尙土着的半開民族の最大の社會的單元は移動的半開民族のそれと同じく、通常は若干の部族より成る團體若くは民族である。其の最大の經濟的單元も亦同様である。

ヘットネル氏の古代文化階級民族及び地中海文化階級民族は、この土着的半開民族の上位に立つものである。

而して土着的半開民族は移動的半開民族が舊世界の内陸式氣候帯に發達した

様に、其の沿海式氣候帯に發達したのである。

開明民族の擴布と共に、土着的半開民族は或は絶滅し或は同化されて次第に減少したが、今日なほ廣く分布してゐる。その主なるものを擧ぐれば支那民族、朝鮮民族、インド支那民族、ヒンヅー民族、イラン民族の一部分、エジプト民族、ブル民族 (Boers)、オランダ民族、スラヴ民族の大部分、ラテン民族の大部分などである。

三、開明民族

今開明民族と稱するはヴェイエルカント氏の全開民族 (Vollkulturvölker) に、フリードリッヒ氏の科學的經濟階級民族一名合理的經濟階級民族 (Die Völker des wissenschaftlichen Wirtschaftsstufe od. der rationalen Wirtschaftsstufe) に、ヘットネル氏の開明民族 (Kulturvölker) に略ぼ該當し、文化的能力に於て自然を征服せんと努力するの程度に達せるものをいふ。その文化的活動は輓近の科學を基礎とするのである。經濟的活動にあつても、たゞ家畜を使用する計りでなく、大に器械を使用することを以て其の一大特色となすのである。此の點より見ると、開明民族は器械的階級民族とも稱することが出来る。而して人類の對自然的争闘は此の階級民族に

至つて始めて深刻耐久となるのである。蓋し開明民族は自然との戦闘に於て單獨に戦闘を爲さざるは勿論、自然の一部を征服し之を使役して、戦闘を爲すからである。

開明民族は大體に於て中古の末期より發達したものであるが、今日此の階級に屬するものと見るべきは西北及び中部ヨーロッパ(バルカン諸國・ルーマニヤを除く)南部ヨーロッパ(イベリヤ半島の南部・イタリア半島の南部・シリイ島等を除く)北アメリカの中部(南部カナダ・アメリカ合衆國)南アメリカの一部(南部ブラジル・東北アルゼンチン・中部チリ)・アフリカの南端・オーストラリアの東部及び南西・ニュージーランド・日本本土等に住するものである。

開明民族は無論すべて土着的であるが、其の生業は環境殊に自然的環境に支配せられて住地により様々になつて居る。

今國家を國民の文化的階級上より觀察すると、國家は國民の大多數が自然民族より成る自然的文化國と、然らざる非自然的文化國の二に大別することが出来る。

一、自然的文化國、自然民族の中でも採集民族や狩漁民族は文化の程度が餘りに低いから、彼等の間に國家の發生は之を認め得ないけれども、鐵農民族の間には屢、有力な國家が建設されたのである。ルンダ(Lunda)國は其の一例である。

ルンダ國はバンツィ民族に屬するルンダ民族の建設にかゝるもので、其の建國年代は明かでないが、恐らく第十六世紀であらうと推せられて居る。其の境界は時代によつて變動して居るが、其の位置は大體に於て南緯七度と十一度との間クワンゴとルビラシユとの間であると考へられて居る。一時は非常に強盛となり北東地方のカソンゴ國及び南東地方のカセムベ國を朝貢國としたのであるが、此の國は一八九四年になつて遂にコンゴ國とポルトガル國との間に分割せられるに至つた。

ルンダ國の外、自然的文化國は往時は世界の各地に存在したのであるが、近時開明民族の擴布と共に次第に消滅し、今日獨立國にして自然的文化國に屬するものは一つもない。自然民族の居住するところは今やすべて列強の植民地となつた。

二、非自然的文化國、これは更に國民の多數が半開民族より成る半開的文化國

と國民の多數が開明民族より成る開明的文化國とに分れる。

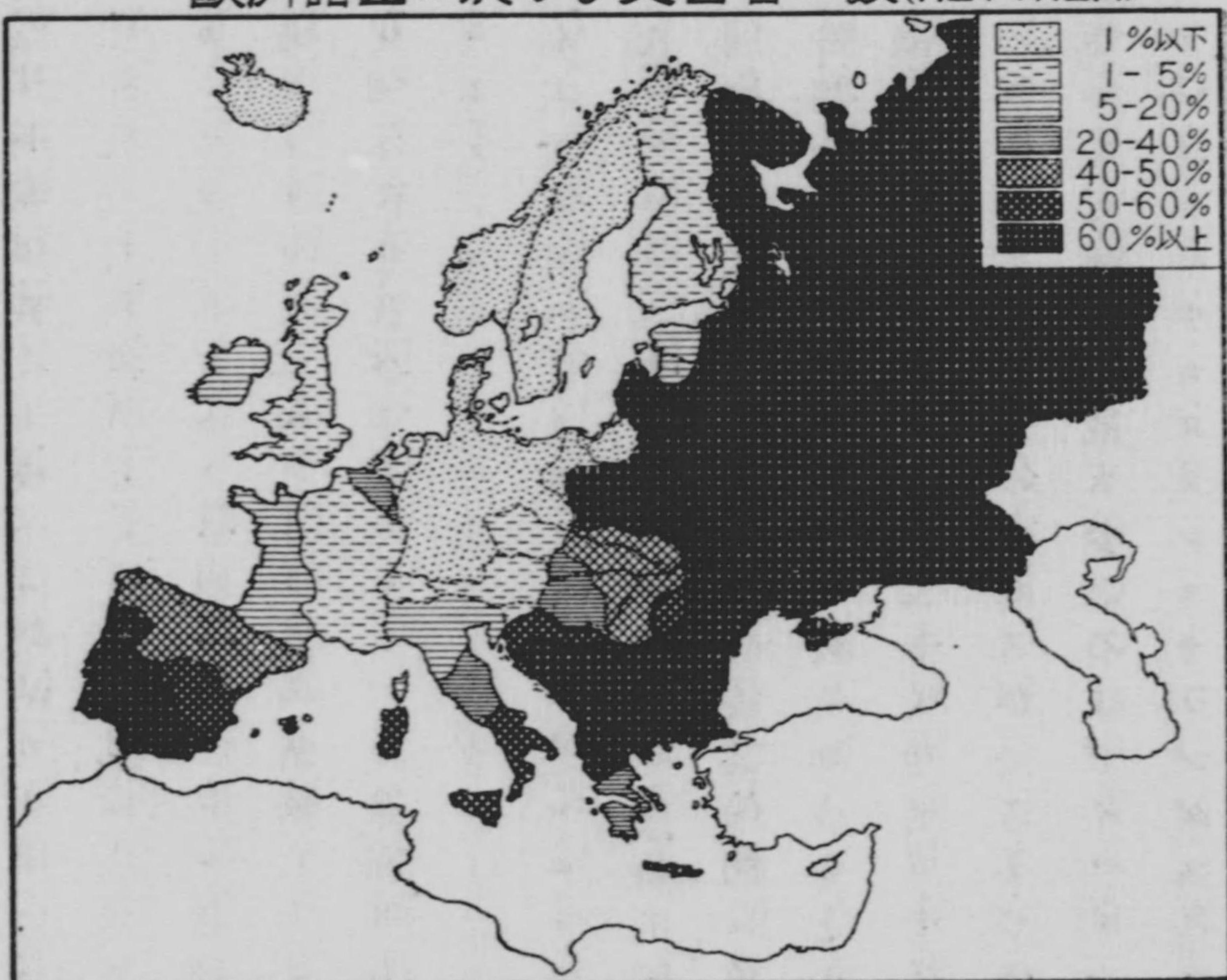
半開的文化國は今日可なり多い。北東及び南東ヨーロッパ諸國支那・シヤム・ネパール・アフガニスタン・ペルシヤ・イラク・アラビヤ諸國・アビシニヤ・トルコ・エジプト・リベリヤ・中央アメリカ及び南アメリカの諸國などは之に屬する。

開明的文化國は西北及び中部ヨーロッパ諸國即ちイギリス・ドイツ・フランス・オランダ・ベルギー・デンマルク・ノルウェー・スウェーデン・フィンランド・エストニア・ラトヴィヤ・アイスランド・スウェーデン・オーストリア・ハンガリー・イタリア・ギリシヤ・チエッコスロヴァキヤ・アメリカ合衆國・アルゼンチン・日本等である。

尙同じく開明的文化國といふても勿論其の間に色々の階級がある。而してこれは文盲者の割合によつても其の一般を知ることが出来よう。第三十三圖は第二十世紀の劈頭ヨーロッパ諸國の二十歳乃至三十歳の男子に就いて百人中に於ける文盲者の割合を示したものであるが、是によつて見ればヨーロッパの開明的文化國の中でも文盲者の最も少いのはドイツ・デンマルク・ノルウェー・スウェーデン・アイスランド・イギリス・フランス・オランダ・スウェーデン・オーストリア・フィンランド

第三十三圖

歐洲諸國に於ける文盲者の數(HETTNER)



などである。「ワイルド、オイルマナック」によれば、ドイツの如きは一九二七年に於て六歳及び六歳以上のものに就いて僅に〇、〇三パーセントに過ぎない。またアメリカ合衆國の文盲者は「ワイルド、オイルマナック」によれば一九二〇年に於て約六パーセントで、アルゼンチンの文盲者は一九一四年に於て約三八パーセントである。我が國に於ては此の種の

調査はないが、日本帝國統計年鑑によれば壯丁中の文盲者は明治三十五年に於て約一六、七五パーセント、明治四十年に於て約七パーセントであつたが、大正元年に於て約二、九五パーセントとなり、昭和二年に於て約〇、七パーセントとなつて居る。植民地は自然的階級若くは半開的階級に屬するものが多いけれども、開明的階級に屬するものもある。例へばオーストラリア聯邦、カナダ聯邦、南アフリカ聯邦などはそれである。

以上述べたところによつて見れば、開明的文化國はすべてが強國とは稱せられないけれども、強國は必ず開明的文化國に屬する。これによつて考ふれば強國たるには國民の文化程度の-highいことが其の一大要件であることは明らかである。これ即ち列國が競ふて教育の振興に努力しつゝある所以である。

〔列國々勢要覽〕によつて最近に於ける列國の初等教育の状況を見るに、小學校生徒總數に就いては、北アメリカ合衆國の約二千九十八萬を第一位とし、之に亞ぐはロシアの約八百三十萬、イギリス領インドの約八百二十六萬、ドイツの約六百六十六萬、イギリスの約六百四十七萬、フランスの約三百八十五萬、イタリアの約三百八

十三萬などであり、人口千に對する生徒數の割合に關しては、オーストラリアの約百八十三人最も多く、北アメリカ合衆國の約百七十九人、ニュージーランドの約百六十人、オランダの約百四十五人、イギリスの約百四十二人、デンマルクの約百四十人、チリーの約百二十七人などが之に亞いで居る。

我が國は小學校生徒總數に於てアメリカ合衆國に亞いで第二位にあつて約九百二十九萬、人口千に對する生徒數の割合に於てニュージーランドに亞いで第四位にあつて約百五十四人である。而して最近世に於ける我が國の勃興は實に全く教育の振興に負ふものである。

(1) A. Vierkandt, Die Kulturformen und ihre geographische Verbreitung. Geogr. Zeitschr. 1897.

E. Friedrich, Wirtschaftsgeographie. I. 3. Aufl. Leipzig u. Berlin. 1926, S. 73—93.

A. Hettner, Der Gang der Kultur über die Erde. 2 Aufl. Leipzig u. Berlin 1929, S. 32—102.

F. Krause, Wirtschaftsleben der Völker. Breslau 1924.

F. v. Richthofen, Vorlesungen über Allgemeine Siedlungs- und Verkehrsgeographie. Berlin 1909, S. 121-197.

第十三節 結 言

主な地理的事項が國家の勢力に如何なる影響を及ぼすかに就いては上來述べ來つたところによつて略ぼ明らかになつたことと思ふ。勿論地理的事項そのものも時代の経過と共に變化することあり、また同一の地理的事項と雖も常に同一の影響を及ぼすものではない。然し時の古今を問はず、洋の東西を論ぜず、國家の勢力が其の地理的事項によつて影響を受けないといふことはないのである。殊に氣候と文化的階級との及ぼす影響に至つては極めて深甚なものがある。だが國力はたゞに地理的事項のみによつて支配されるものではなく、之と同等に時は之より以上に甚大なる影響を及ぼすものがある。それは何であるかといふに、キエレン氏の所謂「國家の意志」(Der Wille eines Staates) 即ち是である。假令茲に地理的事項に於て殆ど完全に近い國家があるとしても、國家にして強盛ならんとする意志がないならば、其の國家は到底強國とはなり得ない。近代の支那はこれが例である。之と反對に國家にして強盛ならんとする意志があつても、地理的事項に

於て餘りに不完全であれば、其の國家はまた強國となるを得ないのである。西部及び中部ヨーロッパの諸小國の如き即ちそれである。さればラインハルト氏は「強國とは強盛ならんとする意志を有し且つ之を遂行する手段を具備する國を謂ふ」といふてゐる。

尙又國家の勢力は此等の内的條件ばかりでなく、外的條件と稱すべき外部的國家によつても大なる影響を受くるのである。勿論國力の根本條件は内的條件にあるけれども、元來國力の強弱なるものは相對的のものであるから、一國の勢力の強弱は外部的國家の勢力の消長に大いに關係するものである。例へば今日イギリスの世界的覇權が稍もすれば失墜せんとするのはイギリスそのもの、勢力が衰へた爲といふよりも寧ろ外部に有力な國家が出現して來た爲と稱すべきであるが如きものである。

之を要するに國家の勢力の強弱消長は此等の内外條件の綜合作用に外ならないのである。而して第一章に於て主な地理的事項の國力に及ぼす影響を分析的に論じた故、次章に於て國家の内外條件の綜合作用が國力の上に如何なる形に於

て現はれるかに就いて述べよう。

(1) R. Kjellen, Die Grossmächte vor und nach dem Weltkrieg. 22. Aufl. Leipzig u. Berlin 1930, S. 311—322.

(2) K. Reinhard, Weltwirtschaftliche und Politische Erdkunde. 6. Aufl. Breslau S. 246, 1929,

第二章 世界の強國

第一節 世界の國家と強國

抑々國家は前にも述べた通り一種の社會的有機體であつて、或は興り或は亡びるのである。従つて其の數も亦時代を異にするに従つて同じではない。而して現今世界の國家は幾何あるかといふに、之は國家そのものゝ定義によつて異り、今之を獨立國家の意味に解釋して算定しても、人によつて其の數を異にする。之は主として保護國及び委任統治地を如何に取扱ふかに因るのである。故に先づ此の兩者の意義に就いて説明しよう。

保護國といふても加護國との關係程度に依つて種々の別がある。けれども之を大別すれば純保護國と準保護國との二種となる。

純保護國とは前にあげたケブネル(O. Köhner)氏の所謂「植民的保護國」(Koloniales Protektorat)の謂で、随分古くから存在したもので、外政方面に關する主權行使を他國

に委任して其の保護を受くるものである。此の種の保護國も内政上より見る時は、ブーダン・アンナム・サラワクなどの如く自ら完全に主權を行使するもの、チュニス・サンジバル・トンキンなどの如く自ら大部分主權を行使するもの、またイタリア領ソマリランド・シエラレオネ・ニジェリヤなどの如く自ら一部分だけ主權を行使するもの、別があるけれども、外政上より見るときは何れも主權行使を全然他國に委任するのである。従つて此の種の保護國は他國に對して自ら勝手に宣戰媾和をなすを得ないのである。準保護國も古くから存在したもので、これは内政に於ては勿論外政に於ても自主的に主權を行使するけれども、國力微弱の故を以て獨立を維持することの困難なため、利害關係の深い強國に自己の獨立を害しない範圍で其の保護を受くる國で、サンマリノ(イタリアの準保護國)ネパール(海賊海岸・カタル・コワイト・オマン・エジプト(イギリスの準保護國)モナコ(フランスの準保護國)アンドラ(フランス及びウルゲルの僧正の共同的準保護國)ルクセンブルグ(ベルギーの準保護國)キューバ・パナマ・ハイチ・サントドミンゴ・リベリヤ・ニカラグワ(米合衆國の準保護國)ダンチヒ(國際聯盟の準保護國)等の如きものである。さきの純保護

國とこの準保護國との國際間に於て異つてゐる點は、前者は加護國の一部と看做されて獨立の人格を有しないけれども、後者は之に反して獨立の人格を認められてゐるところである。従つて加護國と第三國との交戦は、前者に對しては當然交戦者の地位に立たしむるけれども、後者に對しては必ずしも交戦者たらしめないのである。

委任統治地は世界大戰後に始めて出來たもので、委任統治制度(Mandatory System)が設けられた理由に就いては、國際聯盟規約第二十二條の第一項に「今次の戦争の結果、従前支配したる國家の統治を離れた植民地及び領土にして、近代世界の激甚なる生存競争状態の下に未だ自立し得ざる人民の居住するものに對して、該人民の福祉及び發達を計るは文明の神聖なる使命であること及び其の使命遂行の保障は本規約中に之を包含することの主義を適用す。」とあり、又同條の第二項に「此の主義を實現する最善の方法は、該人民に對する後見の任務を先進國にして資源、經驗又は地理的位置により最も此の責任を引受くるに適し且つ之を受諾するものに委任し、之をして聯盟に代り受任國として右後見の任務を行はしむるにあり。」

とある。而して委任統治地にも三種の別がある。A式委任統治地、B式委任統治地及びC式委任統治地が即ち是である。A式委任統治地とは世界大戰以前トルコ帝國に屬した地方で比較的文明の程度高く獨立國として假承認を受け得る程度に發達したもので、シリヤ・レバノン(フランスの委任統治地)・イラク・パレスチナ・トランス・ジョルダン即ちケラク(イギリスの委任統治地)などである。A式委任統治地の性質及び之と受任國との關係は國際聯盟規約の第二十二條に規定してある。即ち同條の第四項に「従前トルコ帝國に屬した或部族は獨立國として假承認を受け得る發達の程度に達して居る。尤も其の自立し得る時期に至るまで施政上受任國の助言及び援助を受くべきものとする。前記受任國の選定に就いては主として當該部族の希望を考慮することを要する」とある。B式委任統治地とは大戰以前ドイツ帝國に屬した地方で文明の程度低く獨立國として假承認を受け得る程度に發達しないもので、西部トーゴ・西部カメルン・舊ドイツ領東アフリカ(イギリスの委任統治地)・東部トーゴ・カメルンの大部分(フランスの委任統治地)などである。B式委任統治地の性質及び之と受任國との關係は國際聯盟規約の第二

十二條に規定してある。即ち其の第五項に「他の人民殊に中央アフリカの人民は、受任國に於て其の地域の施政の責に任ずべき程度にあるのである。尤も受任國は公の秩序及び善良の風俗に反しない限り良心及び信教の自由を許與し、奴隷の賣買又は武器若くは火酒類の取引の如き弊習を禁止し、並に築城又は陸海軍根據地の建設及び警察又は地域防衛以外の爲にする土民の軍事教育を禁遏すべきことを保障し、且つ他の聯盟國の通商貿易に對し均等の機會を確保することを要する」とある。C式委任統治地とは大戰以前ドイツ帝國に屬し、B式委任統治地より更に文明の程度の低い地方で、南西アフリカ(南アフリカ聯邦の委任統治地)・カイゼル・ウイヘルム・ランド・ビスマルク諸島(オーストラリア聯邦の委任統治地)・西部サモア諸島(ニュージーランドの委任統治地)・ナウル島(イギリスの委任統治地)・カロリン諸島・マーシャル諸島・バラウ諸島・マリアナ諸島(日本の委任統治地)などである。C式委任統治地の性質及び之と受任國との關係は國際聯盟規約の第二十二條の第六項に規定してある。即ち「西南アフリカ及び或南太平洋諸島の如き地域は人口の稀薄、面積の狭少、文明の中心より遠いこと、又は受任國領土と隣接せること、其

の他の事情に因り、受任國領土の構成部分として其の國法の下に施政を行ふを以て最善とする。但し受任國は土着人民の利益のため前記の保障を與ふることを要する。と。而して以上三種の委任統治地の中で、B式及びC式委任統治地は其の主權の所在に關し國際聯盟規約の中に明記してゐないが、一般にケブネル氏の狹義の植民地 (Kolonien im engeren Sinne) 即ち受任國の純植民地に類するものと看做されてゐるが、然しA式委任統治地を如何に取扱ふべきかに就いては異説の存するところである。だがA式委任統治地は既に列國より獨立國として假承認を受けてゐるから、主權が該獨立國に存するとは明かにして、受任國は單に該諸國に對し該諸國が完全に自立し得るに至るまで受任國として助言及び援助を與ふる權利及び義務あるに過ぎない。故に理論上からいへば此の種の委任統治地は獨立國として見るべきである。けれども完全なる獨立國ではない。さきに述べた準保護國に似てゐる。然し事實上にあつては受任國より殆ど純保護國同様に取扱はれて居る。蓋し委任統治制度なるものは其の設置の表面の理由は別として、本來戰勝列強が非併合主義の名の下に併合主義を行ふ爲に案出されたものであ

ら、受任國は委任統治地を以て其の種類の如何を問はずすべて戰勝による併合地と考へてゐるからである。

かくて現在の國家は、事實上内政及び外政に於て自主的に主權を行使せるや否やの見地より、純保護國及び委任統治地は之を除外し、準保護國は之を加入して算すると、凡そ次の七十一である。

- | | |
|----------|-----------|
| 1、アビシニヤ | 2、アフガニスタン |
| 3、エチプト | 4、アルバニヤ |
| 5、アンドラ | 6、アルゼンチン |
| 7、ベルギー | 8、ボリビア |
| 9、ブラジル | 10、イギリス |
| 11、ブルガリヤ | 12、チリ |
| 13、支那 | 14、コロンビア |
| 15、コスタリカ | 16、キューバ |
| 17、デンマルク | 18、ダンチヒ |

- | | |
|-------------|------------|
| 19、ドイツ | 20、サントドミンゴ |
| 21、エクワドル | 22、エストニヤ |
| 23、フィンランド | 24、フランス |
| 25、ギリシヤ | 26、グアテマラ |
| 27、ハイチ | 28、ホンチユラス |
| 29、アイスランド | 30、イタリヤ |
| 31、日本 | 32、イエーメン |
| 33、ユーゴスラヴィヤ | 34、海賊海岸 |
| 35、カタル | 36、コワイト |
| 37、リトワニヤ | 38、リベリヤ |
| 39、リヒテンスタイン | 40、ラトヴィヤ |
| 41、ルクセンブルグ | 42、サンマリノ |
| 43、モロッコ | 44、メキシコ |
| 45、モナコ | 46、ネチド |
| 47、ニカラグワ | 48、オランダ |

- | | |
|------------|--------------|
| 49、ネパール | 50、ノルウエー |
| 51、オーマン | 52、オーストリヤ |
| 53、パナマ | 54、パラグワイ |
| 55、ベルシヤ | 56、ペル |
| 57、ポーランド | 58、ポルトガル |
| 59、ルーマニヤ | 60、ロシア |
| 61、サルヴァドル | 62、スウェーデン |
| 63、スウイス | 64、シヤム |
| 65、イスパニヤ | 66、チッコスロヴァキヤ |
| 67、トルコ | 68、ホンガリヤ |
| 69、ウルグワイ | 70、ヴェネズエラ |
| 71、アメリカ合衆國 | |

但し純保護國と準保護國との區別は、理論上に於ては之を爲し得るけれども、實際上に於ては之を爲し得ないことが少くない。それで某國に就いて或人は準保護國と認めても或人は左様に考へないことがある。以上七十一の内でもネパール

ル・海賊海岸・カタル・コワイト・オマン等は之をイギリスの純保護國として取扱ふ人も多い。今この五國を純保護國として除外すれば國家の數は約六十六となるのである。

さて國家にして政治上及び經濟上優越の地位にあるとき、其の國を稱して強國といふ。強國は國家そのものと同じく時代によつて其の數を異にし、第十九世紀の前期にはイギリス・フランス・オーストリア・ロシア・プロシヤの五國を數へたが、同世紀の後期に至りイタリア・アメリカ合衆國及び日本の興るに及び、第二世紀の劈頭にはイギリス・ドイツ・フランス・ロシア・オーストリア・ハンガリア・イタリア・アメリカ合衆國及び日本の八國を算した。然るに世界大戰によりドイツは分割せられ、ロシアは革命起り、オーストリア・ハンガリアは崩壊し、何れも國力が大に衰へたので、大戰後はイギリス・アメリカ合衆國・フランス・イタリア及び日本の五國となつた。最近ドイツの復興は目醒しいものがあるから、近き將來に於てまた以前の地位を獲得するに至るであらう。また近時南アメリカのA・B・C諸國殊にアルゼンチンが大に興つて來たことは注意すべきことである。然し彼等が強國の班に加

はるや否やは將來の問題である。

また強國にして世界的に優越な勢力を有するものを世界的強國と稱する。而して強國の中で眞の意味に於て世界的強國と呼ばれ得るものはイギリスである。然るに最近イギリスの地位はアメリカ合衆國によつて奪はれんとする状を示して來た。そはとにかくとして、今日この二國は世界の最大強國である。以下此の兩國の政治的及び經濟事情を叙し、次に我が國の地位を述べようと思ふ。

第二節 英國霸權の發達

哲學的地理學者カッパ(E. Kapp)氏は其の名著「比較一般地理學」(Vergleichende Allgemeine Erdkunde, 1845.)に於て人類の歴史を其の發展上より見て(一)江河期(Die potamische Periode)(二)内海期(Die thalassische Periode)(三)大洋期(Die ozeanische Periode)の三期に區分した。第一期は古代東方諸國時代で、第二期はギリシャローマ時代並に中古で、第三期は近古である。此の第三期の後を受けた近世及び現代は海陸期と稱すべきもので、ヘットネル(A. Hettner)氏は世界期(Die universale Periode)と呼んでゐる。偕てイギリスは江河期にはなほ蒙昧の時代で未だ全く歴史なき國に過ぎなかつた。内海期になつて始めて蒙昧の域を脱し文化上發展を見ることゝなつた。然しイギリスが政治上及び經濟上大に發展する様になつたのは大洋期に入つてからである。

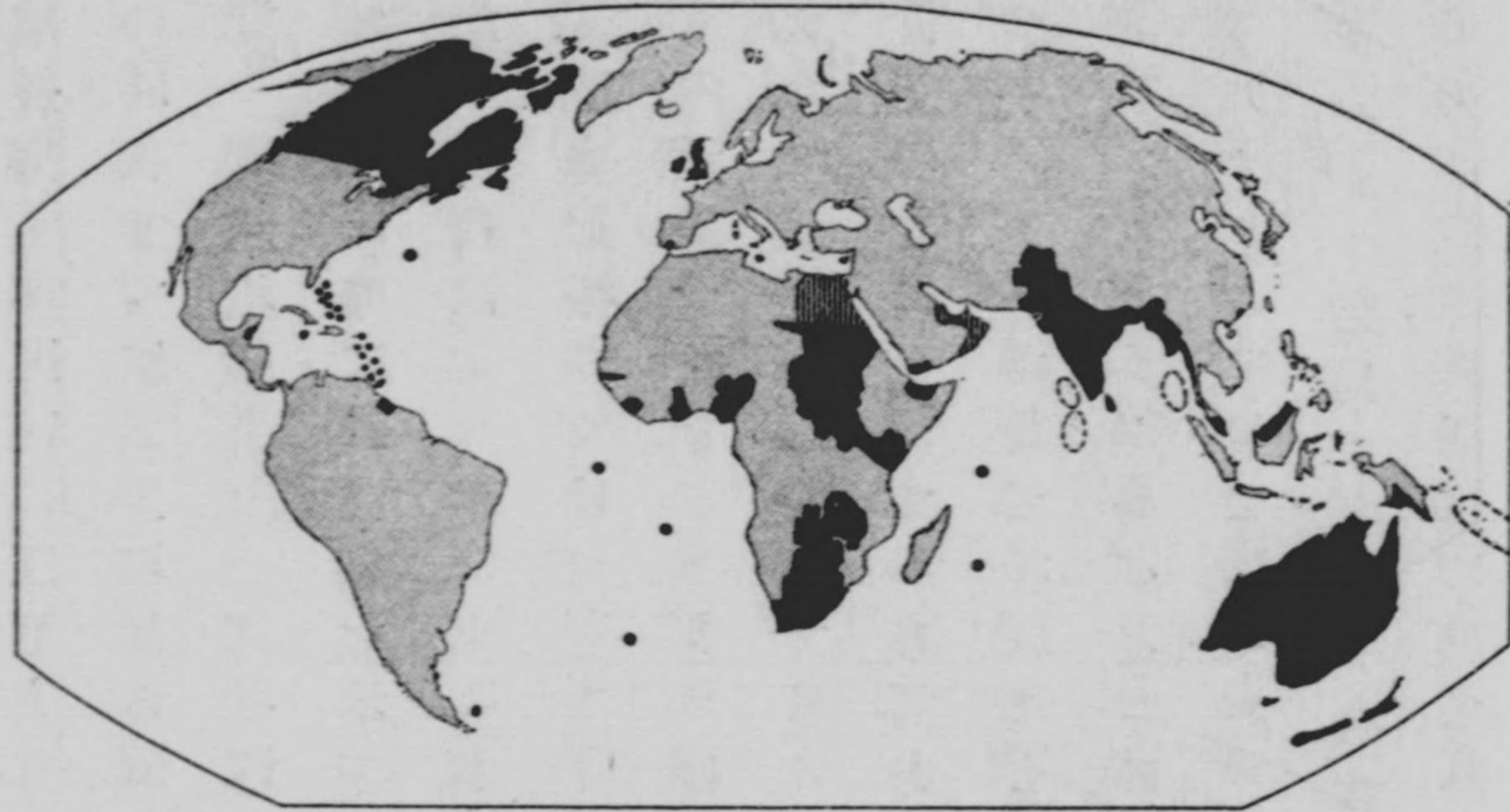
抑、イギリスは内海期の末期即ち中古の末期までは政治上から見るとウェールズ地方を併合しただけで、スコットランド及びアイルランドは未だ統一されずにゐた。經濟上から見ても南ヨーロッパ諸國に對しては無論のこと西ヨーロッパ諸國に比しても遙に劣つて居た。即ち當時なほ原始品生産の階級に止つて人民は粗放的農業殊に牧羊業に従事し、また錫、銅、鉛などの採掘に従事して居た。されば輸出の大宗は羊毛、皮革次に鑛物殊に錫で、之に對してイタリヤ・ドイツ・フランス及びフランスなどの加工品を輸入してゐた。商權の如きは全然ハンザ同盟都市の商人の手中にあつたのである。

イギリスが政治上及び經濟上大に發展を開始したのは地理上の大發見と共に大洋期になつてからであるが、此の時以後の世界史は凡そ之を五期に分つことが出来る。而して初の三期は大洋期に屬し、後の二期は海陸期に屬するのである。

第一期(一四九二——一五八八年)——イスパニヤ・ポルトガル優勢時代、此の時代は政治上に於て又經濟上に於てイスパニヤ及びポルトガルの優勢時代であつたけれども、イギリスは經濟上に於ては次第に此等の大陸諸國と比肩し得るに至つた。即ち從來から行はれてゐた農牧と共に工業も繁榮に向つて來た。工業殊に製絨業はフランス人とフランスの新教徒とが前後來住したので著しく進ん

第三十四圖(其の二)

イギリス領土の發展(其の二)



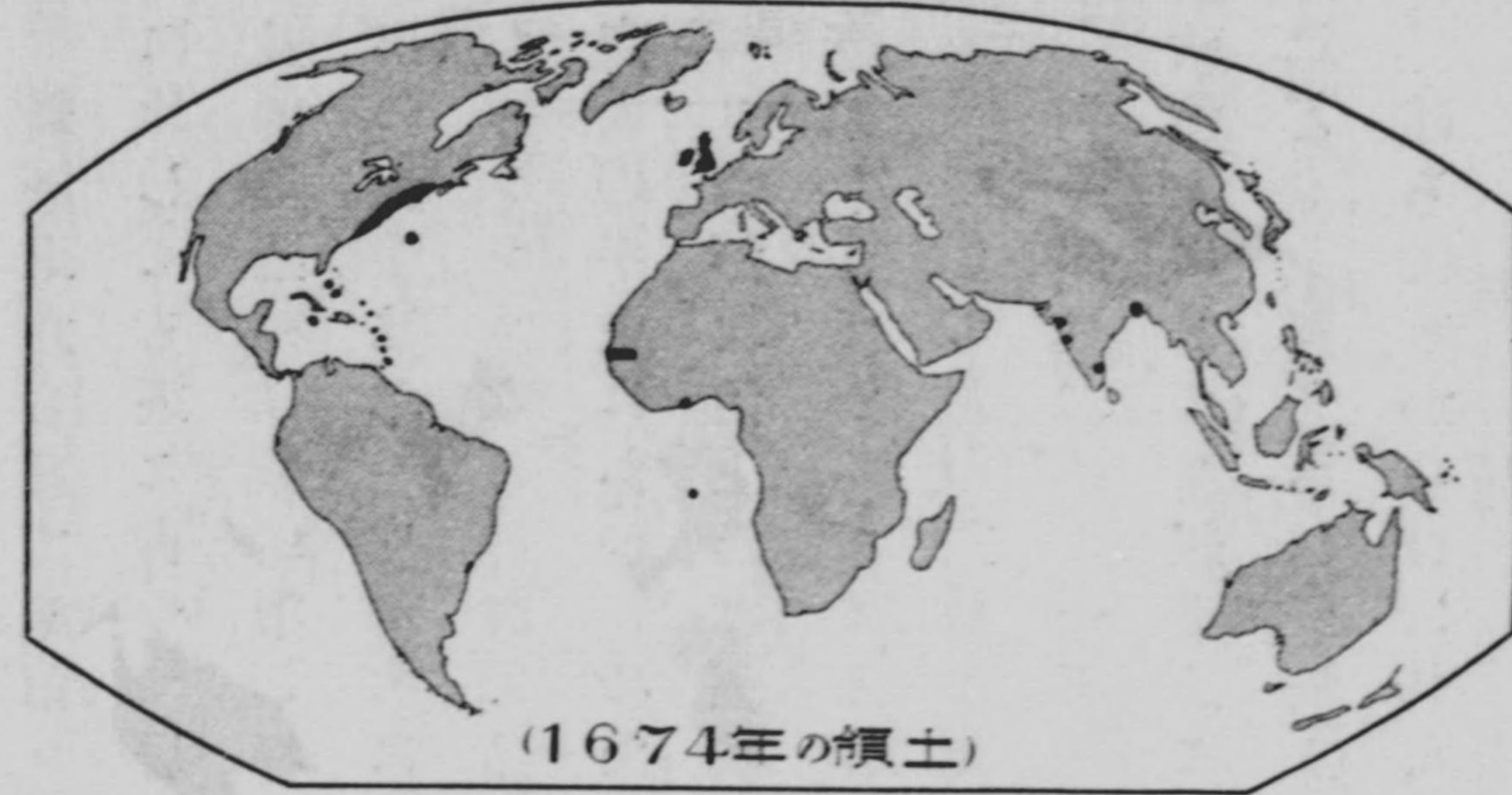
(1914年の領土)

(現今の領土)



第三十四圖(其の一)

イギリス領土の發展(其の一)



(1674年の領土)



(1815年の領土)



(1877年の領土)

だ。商業、航海も亦同時に旺盛となつて來た。然しイギリスも政治的發展に至つては此の時代までは云ふに足る程のことはなかつたのである。

第二期(一五八八年——一六七四年)——オランダ優勢時代。第一期に於けるイギリスの發展は僅に過渡期を示すもので、其の眞の發展は第二期になつてからである。此の時代はイスパニヤ及びポルトガルに代つてオランダが政治上及び經濟上最も威力を振つたけれども、イギリスの政治上及び經濟上に於ける發展も目醒しいものがあつた。イギリスは此の時代になつて始めてスコットランド及びアイルランドを併合した。尤もイギリスがスコットランドを眞に併合したのは第十八世紀の初に至つてからである。又イギリスは此の時代に於てアジャアフリカ及びアメリカに於て植民地を獲得した。即ちアジャに於てはボンベイ、スラット、マドラス、カルカッタなどで、アフリカに於てはガンビヤ、セント・ヘレナ、黄金海岸などで、アメリカに於てはバルバドス、ベルムダス、マルチニック、グッドループ、ジヤマイカ、バハマ諸島、アメリカ合衆國の北東海岸などであつた。

尙イギリスは經濟活動に於て殊に商業、航海に於て一層盛大となつた。この結

果一五九八年にはハンザ同盟に對し更に一六五一年にはオランダに對し門戸を鎖すに至つた。

第三期(一六七四——一八一五年)——イギリスフランス衝突時代、此の期に入つてイギリスの植民的活動は愈熾烈となり、この結果イギリスはイギリスと同時に興つたフランスと東西の兩半球に亘つて激烈なる衝突をなすに至つた。此の大衝突はヨーロッパ大陸に起つたイスパニヤ繼承戦争、七年戦争及びナポレオン戦争と密接な關係を持つてゐた。されば第三期に於ける世界史の骨子はイギリスフランス兩國の植民政策上に於ける争闘を中心として開展した觀がある。而して植民政策上に於けるこのイギリスフランスの衝突は遂にイギリスの勝利に歸した。イギリスは一方に於てはアメリカ合衆國の獨立によつて廣大な領土を失つたけれども、また他方に於てはフランス及び其の同盟國より少からず領土を獲得した。此の期に於てイギリスの獲得した植民地はアメリカに於てはニュー・ファウンドランド、カナダの東部、ホンデヌラス、セント・クリストファー、セント・ヴィンセント、ドミニカ、トバゴ、トリニダード、ギヤナ、ヨーロッパに於てはジブラルタル、マ

ルタ、アジヤに於てはインドの東部、ペナン、セイロン、アンダマン諸島、ニコバル諸島、アフリカに於てはシエラレオネ、ケープ植民地、セーシェル諸島、モーリシャス、アツセンション、大洋洲に於てオーストラリアの南東、タスマニアなどであつた。

イギリスは斯の如く植民上一大活躍をなすと共にまた經濟活動に於て殊に工業に於て一大發展をなした。抑、イギリスは前期以來強盛な海商國となつたが、外國の貨物代金支拂の必要より輸出商品を製造せんと欲し、此の期に至つて大に工業を奨励することゝなつた。然るに偶、第十八世紀の後半期になつてイギリス人ワット氏が蒸汽機關を發明し、次いで之が工業に利用されるに及び、ヨーロッパの工業界はこゝに一大革命を惹起するに至つたが、此の革命は先づイギリスに起り、その結果イギリスは列國に先んじて大いに工業の隆盛を見るに至り、遂に本期の末葉に至つて世界に於て最大の海商國であると共に最大の工業國ともなつたのである。

第四期(一八一五——七七年)——イギリス優勢時代、此の期に入つて間もなくアメリカに於けるイスパニヤ及びポルトガルの植民地が相次いで獨立をなした

で、イギリスは列強の間に於て植民帝國として愈、優越の地位を確立するに至つた。而して第四期は屢、植民地占領中止時代と呼ばれることがある。なる程この期間には第三期に於けるが如く列強間に植民地争奪戦はなかつた。イギリス人の一部就中コブデン氏やグラッドストーン氏の代表せる自由貿易主義者の如きは、從來の植民政策を排斥し、舊植民地の放棄をさへ主張した。然し列強の植民地獲得が止んだ譯ではなく、イギリスも此の期間に少なからず其の領土を擴張した。即ちイギリスはこの時期に於てアジヤに於てはシンガポール、インドの大部、パルマの西南部、アデン、ペリム、ホンコン、北部ボルネオ、ラツカヂ諸島、マダガスカル諸島、アフリカに於ては南アフリカの中部、大洋洲に於てはオーストラリア大陸の全部、ニュージーランド、若干のポリネシア諸島、ビトケイン、スタルバツク、マルデンなど、ライオン諸島、アメリカに於てはカナダの西部、フォークランド諸島などを獲得し、海賊海岸を準保護國とした。

またイギリスは此の期になつて投資に於ても一大成功をなした。抑、前期の末葉以來イギリスが世界最大の工業國となるや、このため工業進歩の未だ幼稚な列

國の富は一時恰もイギリスに吸収されんとするが如き情勢を示した。そこで爾餘のヨーロッパ諸國は自衛の必要より一面には大に國內の工業を奨勵し又一面にはイギリス産加工品の輸入を阻止するの政策を採ることゝなつた。第十九世紀の初期に於てアメリカ合衆國の商業史家デー(C. Davis)氏の所謂禁止時代(The era of prohibition)を現出するに至つたのは實にかゝる理由に基くものである。そこでイギリスは之に對抗して一方には益々廉價な加工品を製造して之が輸出を圖ると共に、又一方には國內に充實して來たあり餘る資本を其の乏しい諸國に放下するの政策を採つた。然るにイギリスの此の政策は又大に成功し、これがためイギリスは本期になつて世界に於て最大の資本國ともなるに至つた。かくしてイギリスは遂に政治上及び經濟上世界の霸王となつたのである。

第五期(一八七七年以後)——列國競争時代、植民事業に於てイギリスは第四期の劈頭より久しく獨占的成功の地位にあつたが、人口の増加や經濟の發達に伴ひ、一八七七年頃からフランス・オランダ・アメリカ合衆國・ドイツ・イタリア・日本などの諸國も相競ふて世界の各方面に向ひ領土の擴張を圖ることゝなり、茲に列國競争

時代を現出するに至つたが、イギリスも世界大戰前に於てアジヤに於てサイベラス・バルマの北東部・マライ半島・アフリカに於てエジプト(今日は準保護國)・ニジェル河畔・象牙海岸地方・東部・スタン・シマリ地方・東アフリカ高原・南アフリカの北部・大洋洲に於てニューギニーの南東部・メラネシヤの南部・ソロモン諸島・ポリネシヤのフアニング島・クック諸島・フェニクス諸島・トンガ諸島・ミクロネシヤのジルバート諸島・エリス諸島などを獲得し、尙コワイト・カタル・オマンなどを準保護國とし、また大戰開始後に於てドイツ領であつた東アフリカ・南西アフリカ・カメルンの一部・ニューギニー・ビスマルク諸島・サモア諸島及びトルコ領であつたバレスチナ・トランス・ジョルダン・メソポタミヤなどを獲得し、尙ハドラマウトを純保護國とし、又ネパールを準保護國とした。此の期に於てフランス・オランダ・アメリカ合衆國・ドイツ・イタリア・日本などは獨り植民的方面に於てばかりでなく工業・航海及び投資方面に於ても大に發展を試みるとゝなり、殊に大戰後此等諸國の活動は實に目醒しいものがある。これが爲にイギリスの地位も危くなつたが、猶イギリスは政治上及び經濟上世界列強の中で嶄然頭角を表はすのである。さればヘットネル氏はイギ

リスの勢權を稱して世界的霸權 (Weltherrschaft) といひ、之を次の如く説明してゐる。曰く、先づイギリスの世界的霸權とは何を意味するかと云ふことであるが、世界とか霸權とかいふ言葉は、意味のない修辭ではなくして、眞に世界に對する支配をいふのである。世界的霸權とは世界的地位、世界的權威、世界的活動及び世界的權力と云ふのと同意義でなく、これより以上の意義を有し、且つこれと幾分違つた意味をもつて居る。即ち地球の領有、開發及び利用に於て爾餘の國民よりも遙に多く關與し、以て第一位に立つばかりでなく、獨占的に之を壟斷し、同時に他國民の關與するのを排斥するの可能性を有することを謂ふのである。世界と云ふ言葉は單に廣大の意味のみではなく、全地球を意味するのである。無論イギリスは地球の全部を支配して居るとはいひ得ない。さりながらイギリスは地球の大部分を支配し、特に海路によつて達せられる國々に對しては、程度の差異こそあれ、非常に強大な勢力を及ぼして居るのである。」と。

さてイギリスは如何にして世界的霸權を握るに至つたか、その原因を考へてみると主なるものは凡そ次の如きものであると思はれる。

一、内的原因

- (一) 氣候が良好で人類の活動に好適すること(一二〇——一頁參照)。
- (二) 境界及び位置の良好であること(四九——五〇頁、六一——七〇頁參照)。
- (三) 海岸が開放的で自然の良港に富むこと(一〇二頁參照)。
- (四) 河川が内外の交通に便なること(一三七——一三八頁參照)。
- (五) 鑛產物殊に石炭及び鐵鑛の豊富なること(一六三——一六四頁參照)。
- (六) 國民が體格及び性格に於て優秀であること。抑、各國々民は體格及び性格に於てそれぞれ特殊の性質を持つてをる。之を國民性と稱す。此の國民性は又國力を規定する一大事項である。而してイギリス國民は強健な體力及び堅忍な精神を持つが上に、伶俐な觀察、周到な思慮及び獨立の思想に富むのである。イギリス國民の此等の性質は、先天的のものであるといふ人もあれば、後天的のものであるといふ人もあつて、解釋は色々になつてゐるけれども、それは何れにしてもイギリスの發展に甚大なる影響を及ぼしたことは事實で、ヘットネル氏の如きも、イギリス人の世界的霸權の發達を了解せんとせば、彼等の性質を知悉し了解せねばな

らない。何故ならば國民性は斷じて國民發達の唯一の要因ではないけれども要因の一つであるからである。²⁾と云ふて居る。

(七)國民が上下一致して商工、航海及び植民に於て世界の霸王たらんと努力したこと。イギリスが商工、航海及び植民に於て世界の覇者たらんと希求したことは其の第十七世紀以後の政策によく現はれてゐるところである。イギリスの歴史を見ると其の政策は第十六世紀まではイギリス諸島内の他國の征服とフランスへの侵略とを以て其の骨子となしたが、イギリスは地理上の大發見に深く刺戟せられ、自己の地理的事情を大に反省し、自國の將來は海上にあることを自覺し、一六〇〇年頃からヨーロッパ大陸に領土を獲得するが如き野心をすて、専ら商工、航海、植民に於て世界の霸王たらんと考へるに至つた。爾來これがイギリスの政策の骨子となつたが、イギリスは此の希望を實現する爲に幾回となく他國と戦争を遂行したのである。其の主なるものはイスパニヤとの戦争(一五八八年)オランダとの戦争(一六五二——七四年)フランスとの戦争(オーストリア繼承戦争、七年戦争、ナポレオン戦争)、ドイツとの戦争(世界大戦)などであつた。さうして何れの戦争に

於てもイギリスは巧に他國を利用して最後の勝利を得、遂に世界的覇權を獲得し、又之を保持するを得た。要するにイギリスは一六〇〇年頃から其の地理的事情に立脚し、終始一貫巧妙に世界政策に努力したのである。

二、外的原因

以上舉げた内的原因の外に尙外的原因として、大洋期に於ては世界列國の中にイギリスが持つ様な大洋期に適合する好條件を有するものゝなかつた上に、列強互に多事で意を充分世界政策に向けることの出来なかつたことを數へねばならぬ。

(1) A. Hettner, Englands Weltherrschaft, 4. Aufl. Leipzig u. Berlin 1928, S. 202.

(2) A. Hettner, S. 21.

第三節 英國霸權の實相

本節に於てはイギリス霸權の實相に就いて政治的及び經濟的の二方面に分つて述べよう。

一、政治的方面

イギリス霸權の政治的方面の實相はイギリスが廣大な領土と多數の人民とを統治することである。

イギリスの眞の植民政策は大洋期の第二期に入つてから開始されたが、爾來三百年餘の間イギリスは植民帝國としてアメリカ合衆國の獨立によつて一度頓挫したのみで、面積に於ても又人口に於ても絶えず發展し、今や列國の間に於て最大の國家を形成するに至つた。

一九二七年の初めに於て大英帝國はネパール・海賊海岸・カタル・コワイト・オマン及びエジプト等の準保護國を除き、面積に於て約四千六十六萬方呎餘に達し、人口に於て約四億六千六百萬人に達する。故に今日イギリスは世界陸地の二割九分

弱と世界人類の二割五分弱とを支配する譯である。若し準保護國を加ふれば大英帝國は面積に於て四千二百萬方呎餘となり、人口に於て四億八千六百萬餘となり、世界陸地の二割九分強と世界人類の二割六分弱とを占めることとなるのである。

翻つて歴史上の大國を見るに其の主なるものはペルシヤ帝國(紀元前五〇〇年頃)ローマ帝國(紀元三〇〇年頃)サラセン帝國(第十世紀頃)モンゴル帝國(第十三世紀頃)イスパニヤ帝國(一八一〇年頃)ロシア帝國(一九一四年頃)等であらうが、主としてワグネル(H. Wagner)氏の推算に従つて其の面積及び人口を擧ぐれば凡そ左の如くで、一つとして現在の大英帝國に及ぶものはない。

ペルシヤ帝國	七〇〇	千方呎	五四〇〇〇	千人
ローマ帝國	五三〇		五四〇〇〇	(?)
サラセン帝國	一〇〇〇		五四〇〇〇	(?)
モンゴル帝國	一一〇〇		五四〇〇〇	(?)
イスパニヤ帝國	一一〇〇		三〇〇〇〇	

ロシア帝國

二二三六

一六九〇〇〇

而して大英帝國の内で本國(大ブリテン^ニ北アイルランド王國)は面積僅に約二十四萬三千七百七十七方籽で、人口約四千五百五十四萬人に過ぎないから、植民地(廣義)は面積に於て本國に約百六十五倍し、人口に於て本國に約九倍するのである。偕てかゝる廣大な面積と多數の人口とを包括するイギリスの植民地は本國に對して如何なる意義を有するかと云ふに、面積の大小、人口の多少、風土の差異、文化の相違などに従ひ植民地によつて著しく異つてをる。だが大別して生産植民地と根據植民地とに分つことが出來よう。

生産植民地とは本國に對し主に種々の原料品及び食料品の供給地として大なる意義を有すると共に、本國加工品の好販路としても大なる意義を有するもので、ケブネル(O. Köhner)氏の原始的生産地域(Gebiete der Urproduction)また山本美越乃博士の原始生産植民地に該當するものである。而して此の種の植民地には或は主として母國人民の移住地として、或は主として母國資本の放下地として、或は母國勞資の移入地としてそれぞれ意義を有し、移住植民地、投資植民地、混合植民地の別

がある。

移住植民地は主として母國人民の移住地として大なる價值を有するもので、エジャートン(H. E. Egerton)、ケブネル(O. Köhner)、ランチ(P. S. Reinsch)、マッキンシュレイテン(Hübbe-Schleiden)、ラインハルト(R. Reinhard)、エッケルト(M. Eckert)、グットネル(A. Heitner)諸氏の移住植民地または居住植民地に該當し、ヘーレン(H. L. Heeren)、ラッシュェル(W. Roscher)、ファブリ(F. Fabri)諸氏の農業植民地を包含するものである。この種の植民地は冷和氣候帶若くは暖和氣候帶にあつて、主にイギリス人若くは他のヨーロッパ白人が住んでをる。之に屬するものはカナダ南部、ニューファウンドランド、オーストラリア、ニュージールランドなどである。住民の生業は自然環境に基づいて様々になつてゐる。

放資植民地は主として母國資本の放下地として大なる價值を有するもので、ヘットネル氏の統轄植民地及び經濟植民地を併せたもので、エジャートン氏の放資植民地、ランチ・ヒュベシユライデン諸氏の開發植民地、又ケブネル・ロッシエル・ヘーレン・ラインハルト・エツケルト・ロア・ポリーユイ(P. Leroy-Beaulieu)、ステンゲル(C. F.

Stengel) 諸氏の栽培植民地に略ぼ當るのである。この種の植民地は赤道式氣候帶若くは準赤道式氣候帶にあつて、民衆は或はインドに於けるが如く原住民より成り、或は西インド諸島に於けるが如く輸入黒人より、或はマラッカに於けるが如く移入支那人より成つて居る。移住植民地とちがつて風土がイギリス人又はヨーロッパ白人の居住に適しない爲、彼等の居住するものは極めて少い。放資植民地に於けるイギリス人又はヨーロッパ白人は、通常社會の上層にあつて投資者として事業を經營するだけで、且つ其の居住は概ね一時的のものに過ぎない。此の種の植民地に屬するものはカナダの北部イギリス領ホンデラス・パハマ諸島・ジャマイカ・トリニダード・イギリス領ギアナ・ガンビヤ・シエラレオネ・黄金海岸植民地・ニジェリヤ・北部ロデーシャ・タンガンイカ・ケニヤ・ウガンダ・イギリス領ソマリランド・アングロエジプトスタン・パレスチン・ケラク・イラク・インド帝國・セイロン・イギリス領マレイ半島・北ボルネオ・ラカヂヴァ諸島・マルヂヴァ諸島・チャゴス諸島・アンダマン諸島・バプア・ソロモン諸島・ニューヘブリデス・ジルバート諸島などである。而して住民の生業は移住植民地の場合と同様に様々になつてをる。

混合植民地は、母國資本の放下地として可なり大なる價值を有すると共に、母國人民の移住地としても可なり大なる價值を有するものである。此の種の植民地にあつては、氣候及び其の他の自然的事情は、敢て母國人民の移住に適しないではないけれども、母國との歴史的關係の新らしい爲とか、或は原住民の多くして移住の餘地少い爲とか、其の他種々の事情に因り、母國移民の數は移住植民地の如く多くないのである。この點より見るとき、混合植民地は放資植民地に似てゐるが、其の移民の多數は移住植民地に似て土着的である。要するに混合植民地は前二種の植民地の中間に位するものである。アイルランド・南アフリカ聯邦(ケープ州の西部を除く)は即ちそれである。而して此の兩植民地の住民の生業は所によつて違つて居る。

根據植民地とは諸種の産物の生産地としてよりも、主に交通的及び軍事的活動の根據地として大なる意義を有するものであつて、ケプネル氏の植民的根據地(Colonialen Stützpunkte)に該當するものである。根據植民地は生産植民地に比すと面積は狭少であるけれども、世界交通の要路若くは或地方の門戸にあつて、通常

自然の良港を有するのである。然し生産植民地と判然たる區別を立てることの困難な場合も少くない。而して根據植民地は、主として交通の根據地として大なる價值を有する交通植民地と、軍事的活動の根據地として大なる價值を有する軍事植民地とに大別される。ファニングは前者の例で威海衛は後者の例である。然し實際は二種の性質を兼有するものが多い。而して主な根據植民地を擧ぐればベルムダ諸島、フォークランド諸島、アセンション、セントヘレナ、ジブラルタル、マルタ、サイラス、アデン、ソコトラ、モーリシャス、セイシエル諸島、ホンコン、シンガポールなどである。

かくの如くイギリスの植民地は植民地によつて其の意義を異にしてゐるけれども、各々直接及び間接にイギリス富強の一大原因をなすのである。ヘットネル氏曰く、イギリスは其のすべての植民地に於て其の政治的及び經濟的勢力を發揮することが出来る。之はやがてイギリスの政治的及び經濟的勢力を増進することになるのである。實にイギリスの植民地は、古代に於て一般に行はれた如く貢賦こそ納入しないけれども、英帝國に兵士を供給し、之によつて大に其の國防力を

大ならしめてゐる。また數十萬のイギリス人に軍人、官吏、農夫、技師、商人として活動の舞臺を提供してゐる。イギリスの資本は植民地に於て安全確實な投下地を得てゐる。又イギリスの加工品は特惠關稅の行はれないに關らず外國産の加工品を壓倒し、イギリスの輸出額の約三分の一は實に植民地に向つて居る。且つ植民地は段々にイギリスにとつて其の必要なる食料品及び原料品の確實な供給地となつて來て居る。云々」と。

二、經濟的方面

イギリス覇權の經濟的方面の實相はイギリスが世界經濟上に於て優越な地位を占めることで、工業、海運、電信及び海外投資などの發達を意味するのである。

(一) 加工業の發達

イギリスに於て國民經濟の基礎をなすものは加工業である。爾餘の産業に至つては二次的の地位を有するに過ぎない。

工業以外の産業で比較的盛んであるのは鑛業と漁業とであつて、農牧之に次ぎ、林業に至つては全く言ふに足らない。

農牧は大洋期以前に於ては國民經濟の基礎をなしたのであるが、大洋期に入つてから次第に振はなくなつた。今日農産物に小麦、大麥、燕麥、莢豆、燕菁、ホップ、亞麻などがあり、畜産物に牛、羊などがあるけれども、此等の農産物及び畜産物は僅に國內人民の需要の一部分に應じ得る位のものである。漁業は盛んでイギリスはただにヨーロッパの最大漁業國の一つである計りでなく、世界の最大漁業國の一つである。それで漁産物は輸出品の一項目となつて居る。但し其の額は比較的少い。

原始的産業の中で最も主要なものは鑛業である。鑛産物に錫、銅、鉛、鐵、石炭等があるが、其の中最も重要なものは石炭である。其の産額は今日アメリカ合衆國に及ばないけれども、炭田の位置が海岸の附近にあるのと、炭質の甚だ良好であるとの爲、世界商業上に於てはイギリスはアメリカ合衆國よりも重要な地位を占めてをる。但し石炭の輸出額は全輸出額の一割餘に過ぎない。

原始的産業が右様の状態であるからイギリスは國內の需要に必要な食料及び原料は一二のものを除くと概ね之が供給を海外に仰がねばならない。

産業の中でイギリスをして世界經濟上に重きを置かしめるものは何と言ふても加工業である。いつたいイギリスにあつて或種の工業例へば羊毛工業の如きは、イングランドの東部地方では早くから起つたけれども、この國で工業の大に發達するに至つたのは第十八世紀以後で、同世紀の末葉から第十九世紀の中葉にかけてイギリス工業の發達は更に驚くべきものがあつた。今日イギリスは當時に於けるが如く世界の獨占的工場でこそないけれども、其の工産物殊に綿布、綿絲、毛布、毛絲、亞麻布、亞麻絲、鐵及び鋼製品、機械類、鐵道機關車等は世界市場に依然勢力を振ふてをる。而してイギリスに於て加工品の輸出額は輸出總額の約七割七、八分に當るのである。

一九二四年に於てイギリス加工品の輸出額は約六億一千九百萬磅である。而して同年に於けるイギリスの輸入總額は約十二億七千七百萬磅であるから、其の約半分は加工品によつて支拂はれてゐるのである。

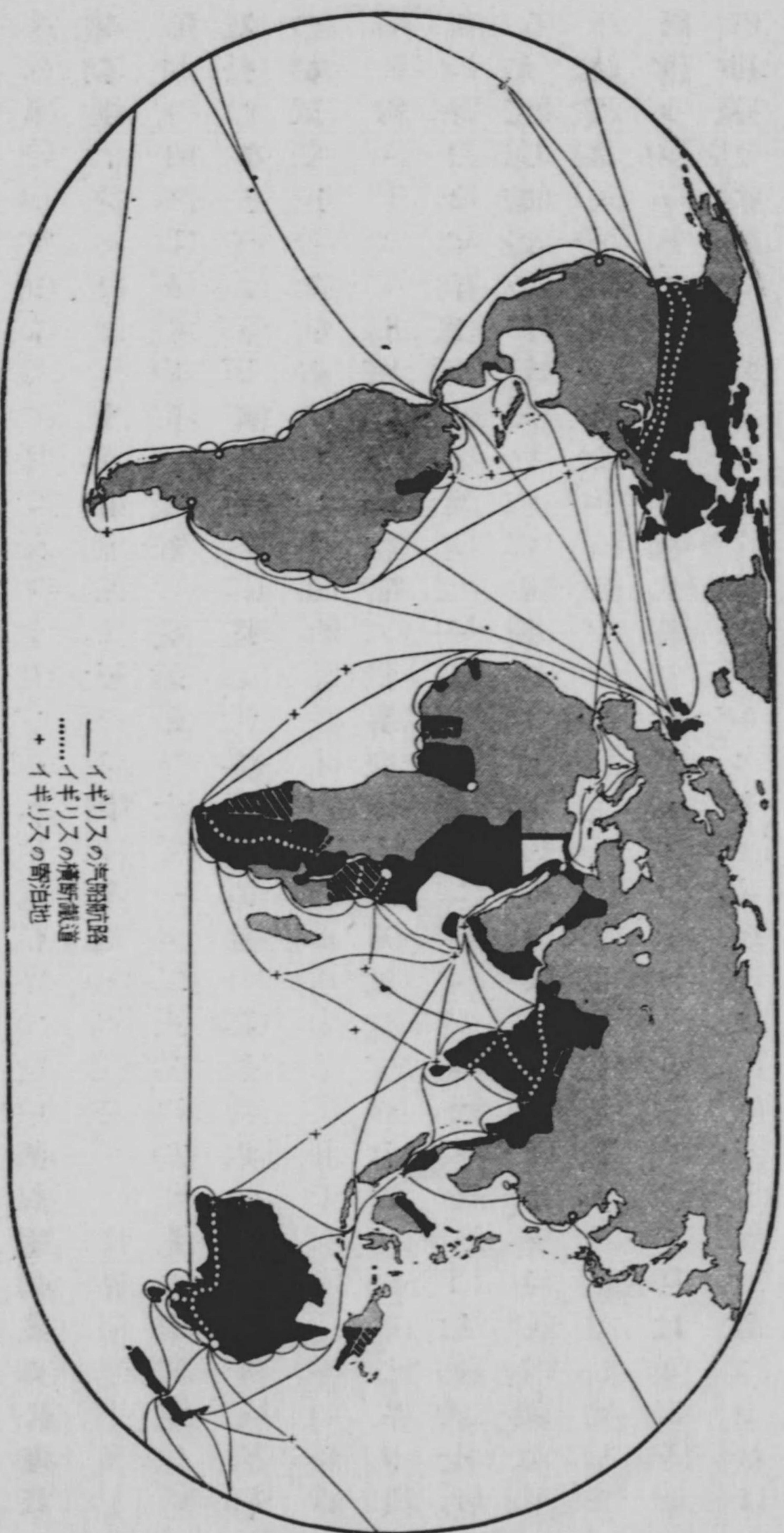
斯様な次第でイギリスで加工業は實に其の富強の一大原因をなすのである。

(二) 海運業の發達

いつたいイギリスの海運は漁業から次第に發達したものであるが、之が眞に發達を開始したのは大洋期に入つてからである。イギリスが愈々世界政策に成功するに伴ひ益々發達し來り、第十九世紀の中頃になるとイギリスは世界海運上殆ど獨占の地位に達するに至つた。其の後フランス、ドイツ、アメリカ合衆國、日本、ノルウェーなどの海運も漸次發達し來り、イギリスに對し競争を試みて居るけれども、一九二八年に於てイギリスの商船噸數は約千九百八十七萬五千噸で世界の商船噸數約六千六百九十五萬五千噸の三割弱を占めるのである。加ふるに世界の所在に寄泊地を有して居るから、イギリスの商船はすべての世界航路に活動して居る。即ち北大西洋航路、スエズ航路、中大西洋航路、南大西洋航路、喜望岬航路、東太平洋航路、北太平洋航路、南太平洋航路、西大西洋航路、西太平洋航路等に於てイギリス國旗の翻らないところはない有様である。さればイギリスが海運によつて莫大の利益を收めつゝあることは無論で、ヒックマン氏の地理統計世界地圖によれば一九二七年に於てイギリスの海運關係收入は約一億二千萬磅に達してゐる。かかる次第で海運業の發達もイギリス富強の一大原因となつてゐる。

第三十五圖

イギリスの寄泊地と其の汽船航路 (HETNER)



(三) 通信業の發達

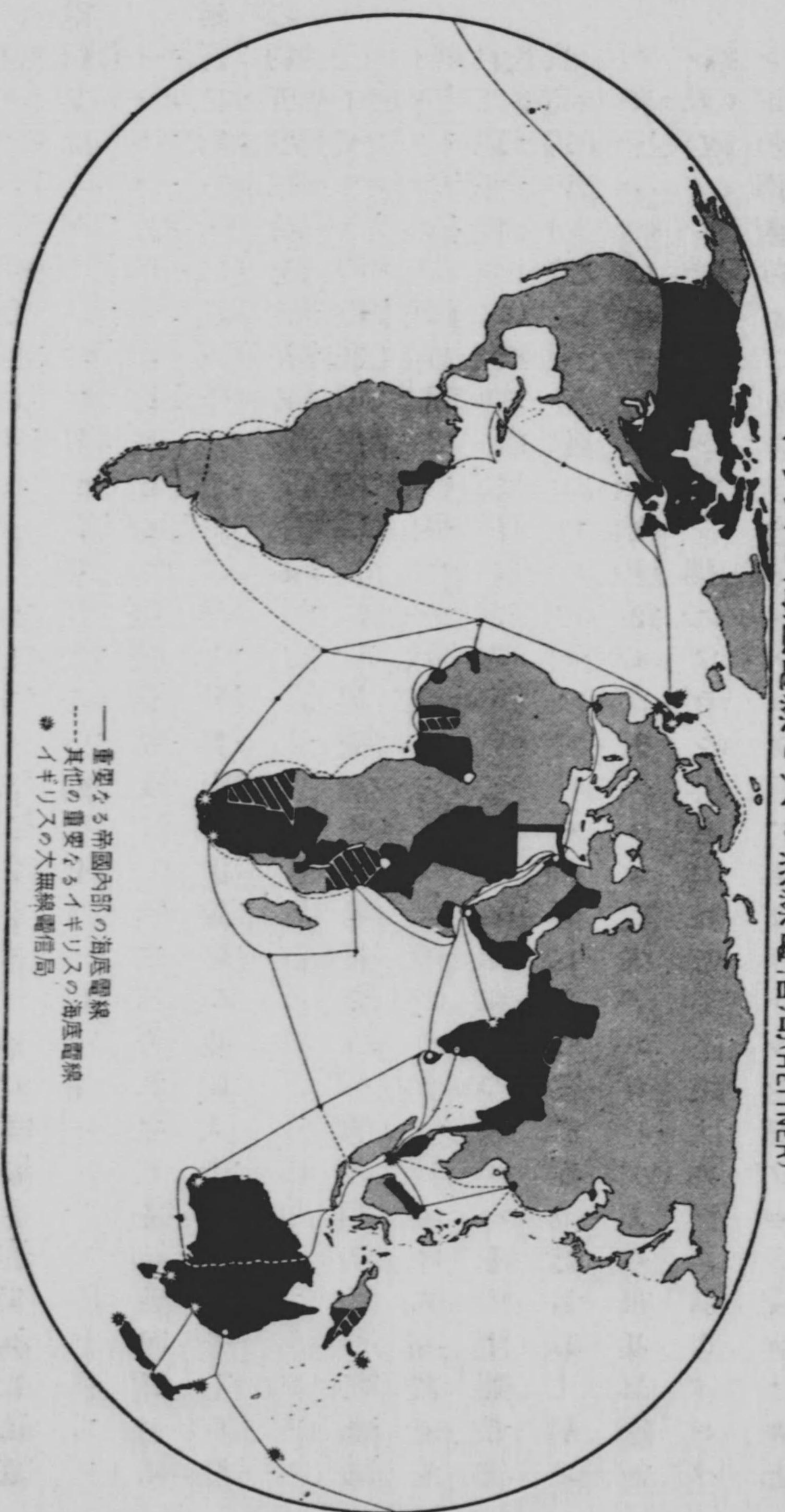
イギリスの通信業の中で最も注目すべきは電信業で、就中無線電信業殊に海底電信業は、イギリスの世界的覇權に大なる關係をもつてをる。

イギリスは列強中海底電線の發達最も大で、一九二五年に於てその海底電線の延長は約三十二萬五千八百軒に達し、世界海底電線の延長約六十一萬三千七百軒の約五割三分を占めるのである。

イギリスの海底電信網は實に世界交通上最も注意すべき事項の一つである。イギリスの海底電信は始めて一八五一年にドーヴァーからカレーに布設せられて以來段々に世界の海洋の所在に敷設せられるに至つたが、今その主要な海底電線の分布を見るに、ヨーロッパ大陸との間には數條の線が布設されて居る。イスパニヤ・ポルトガル兩國の海岸を経てジブラルタルに向ふものは更にマルタ及びアレキサンドリヤを経てアデンに達して居る。北大西洋にはアイルランドの南西端ヴァレンシヤとニューファウンドランド及びノヴァアスコチヤとを連絡するものがある。ノヴァアスコチヤからベルムダを経てジャマイカに向

第三十圖

イギリスの海底電線と其の無線電信局(HETTNER)



ふものは更に西インド諸島及びイギリス領ギアナ並にパナマに通じて居る。コロンウォールからアゾールス・マデイラを経てヴェルデ岬島に達する海底電線はこゝで四條に分れ、一はベルナンブコに向ひ、一はアセンション島を経てブエノスアイレスに至り、陸上チリと連絡し又フォークランド諸島に向ひ、一はアセンション島及びセントヘレナ島を経て喜望岬に向ふのである。南アメリカの沿岸にも幾條の海底電線が布設せられて居るけれども、然しバラとジョージタウンとの間は中斷されて居る。尙インド洋は殆どイギリスの海底電線區域とも看做される程で、アデンからザンジバル・モザンビク・ローレンソマルケスを経てナタルに至る線は更にこゝからモリシヤス及びココス諸島を経てパリスに至り、こゝから更にフリーマントル・アデレードに達するのである。インド洋上のセイシエル諸島はまたモリシヤス及びザンジバルより來る海底電線の結合點となつて居る。インド洋の北部に於て海底線はアデンからボンベリに至り、陸上線に連結してマドラスに通じ、更にペナンを経てシンガポールに達して居る。シンガポールは海底電線の一大連結點で、第二線はバタヴィヤを

經てココス諸島に延び、第三線はジャヴァ東端のバンジュワングに至り分れて二條となり、其の一はオーストラリヤ北岸のポートダーウインに達し、他の一は其の西海岸のローバック・ベイに達して居る。第四線は北ボルネオのラプアンを経て香港に至り、第五線はサイゴンを経て上海に達して居る。また太平洋方面に於てはブリスベインからノーフォーク島・フィジー諸島のスバファニング島を経てヴァンクーヴァーに至る太平洋横斷線がある。ニュージールランドはノーフォーク島に於て此の線に連結し又別にシドニーと連結して居る。太平洋横斷線はカナダとオーストラリヤとを連結するのであるが、兩國とも陸上線の横斷するものがあるので、イギリスの電信網は地球を一週して居る譯である。最近海底電信の補助なり又代用なりとして無線電信が大に利用せられるに至つた。而してイギリスは全世界に亘り完全に無線電信局網を張つて居るのではないが、其の設備に於て列國中イギリスに及ぶものはないのである。大西洋上に於ける其の位置と全世界に跨る其の領土とは之に關して多大の便宜を與へて居る。

イギリスが海底電信業や無線電信業によつて得る収入は幾何であるかは明らかでないけれども、それがイギリスの大きな財源であることは無論である。

(四) 投資業の發達

イギリスは商工業の發達と共に資本も次第に畜積せられ、世界第一の商工國となると共に世界第一の投資國ともなつた。

ヒックマン氏の地理統計世界地圖によれば、一九二七年に於てイギリスの海外投資の収益は約三億三千万磅に達し、其の一大財源となつて居る。

いつたいイギリスは貨物貿易に於ては巨額の入超國である。然し海外放資利益と海運關係収入とが上述の様に莫大の額に上るから、イギリスの國際收支は結局多大の収入超過となつてをる。此の點は我が國と大に異なる點である。

(i) A. Hettner, England Weltherrschaft, 4. Aufl. Leipzig u. Berlin 1928, S. 62.

第四節 英國覇權の危機

以上説述した如くイギリスは今日世界の一大覇者である。だがイギリスの世界的覇權は決して安固なものではない。此の事象は既に世界大戦以前に認められたところであるけれども、戦後に至つて益々明らかとなつて來た。今政治的及び經濟的の二方面に分つて述べよう。

一、政治的方面

大英帝國の政治的方面の危機は主として帝國内部の諸國に於ける國民運動によつて招致されてをる。而して帝國内部の諸國に於て國民運動の最も著しいのはエジプト・アイルランド・カナダ・南アフリカ・オーストラリア・ニュージーランド及びインドなどである。

エジプトは人も知る如く久しくトルコの屬國であつたが、大守メヘメッド・アリの頃から文運の興隆と共にエジプト人の民族的自覺も強くなつて來たのである。其の財政難に乗じ一八七八年以來イギリス及びフランスが財政のみならず間接

に内政にまでも干渉するに及び、エジプト人の國民的運動は漸く盛んとなつて一八八一年にはアラビイ・パシャ事件の發生を見るに至つた。ところがイギリスは此の變亂によつてエジプトを一八八二年に事實上の保護國となした。偶、世界大戰が起り、此の時イギリスはトルコに對し開戦せる結果、一九一四年エジプトを以て其の純保護國であることを宣言し、列國の承認すら得たのである。然しエジプト人は之を拒んだ。イギリスのエジプトに對する棉花政策が國人の生活を脅すに及び、エジプト人は終に堪えずして大々的にイギリス人排斥運動を起し、遂に一九二二年に獨立を宣言し、イギリスも止むを得ず之を承認するに至つた。そこでイギリスのエジプトに對する保護的關係は形式的には終了したけれども、イギリスは今猶カイロに軍隊を駐在せしめ、又高等委員を派遣し以てエジプトの政府を左右して居る。故に今日エジプトはイギリスの純保護國たる境域を脱して準保護國たる地位に立つに至つたのである。

アイルランドは最近まで大ブリテンと共に合衆王國を構成してゐた。然るに今や其の大部分は「アイルランド自由國」(Irish Free State)として本國と對等な自治

領となり、僅に北部地方即ちアルスターが大ブリテンと共にイギリス本國を構成するのみとなつた。抑々イギリスのアイルランド征服は第十二世紀の中葉ヘンリー二世によつて開始され、第十六、七世紀に至つてエリザベス女王及びクロンウエルの治下に完成されたものである。爾來アイルランドはイギリスによつて被征服國の待遇を受け、其の土地の如きはイギリスより早くから渡來して土着民となつた地主の間に分配され、イギリスに對して競争と認められた事業は一切禁止された。この種の壓迫の影響を受けてアイルランドの經濟状態は實に悲惨なものであつた。そこでアイルランドに於てはイギリスの羈絆を脱して其の政治的自主の地位を恢復せんとする國民運動が起つたが、イギリスは容易に其の主義を容認しようとしなかつた。然るに一八八六年になつてグラッドストンの自由黨内閣によつて始めてアイルランド自治法案が議會に提出せられた。然し此の法案は否決せられたのである。一揆暴動の絶えざること多年、遂に第二十世紀の初に至つてイギリス人はアイルランド人に稍、自由を與ふるとした。次いで世界大戰の直前に至り、時の自由黨内閣はアイルランド自治法案を議會に提出し、此の

法案は議會を通過し遂に法律となつたけれども、偶々世界大戰が開始されたので其の實施は無期延期となつた。アイルランドでは其の後間もなくして反亂起り遂に一九一九年には共和國を宣言するに至つた。イギリスも初は武力的壓迫を試みたが、一九二一年になつて兩者の間に平和條約が成立し、之によつてアイルランドは「アイルランド自由國」と稱し、カナダ其の他の自治領と同型の地位を得ることとなり、次いで一九二六年の帝國會議により、イギリスに對し内政上及び外政上完全な自主權を有する對等國家たるの地位を得たのである。

カナダ其の他の自治領、カナダ、南アフリカ、オーストラリア及びニュージーランドはニュージーランドと共に世界大戰以前に於ては自治領 (Dominion) の地位にあつた。然し内政に關してのみ自主權を認められ、外政に關しては自主的地位を得てゐなかつた。それで名は自治領といふても、實は半自治領に過ぎずして、畢竟イギリスの狹義の植民地であつたのである。然るに今やニュージーランド以外以外の四國はイギリスの從屬的領土たるの地位を脱して、内政上及び外政上イギリスと完全な對等的自主國家たるの地位を有するに至り、而もイギリス

と自由に結合して大英帝國を構成するに至つた。

一體自治領の歴史的發達は、カナダに於て立法機關と行政機關との反目から一八三七年に政治的紛亂の起つた際、之が調査のために派遣せられたダラム卿の報告に始まつてゐる。當時カナダに於ては植民地人民の選舉に係る立法機關と共に、唯總督に對してのみ責任を有し立法機關に對しては何等の責任をも有しない行政機關が存してゐた爲、立法、行政の兩機關の反目は段々に激烈となり、遂に政治的紛亂を起すに至つたから、卿はこの實情を調査し、代議制度と共に責任政府を認むべきことを建言したのである。此の結果イギリスは遂に一八四七年に至りカナダに對し代議制度と共に責任政府の併立を認めるに至り、内政に關する限り自主的地位を與へた。其の後オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ及びニュージーランドにも同様の地位が與へられるに至つたのである。かくして自治領は世界大戰以前に於て内政だけは完全に自治であつた。然し外政はイギリスの手中に残つてををつた。然るに世界大戰を機會とし一九一七年に自治領は先づ大英帝國の外政に參與するの權利を得るに至つた。次いで一九二六年の

帝國會議に於て、自治領は、自治領(ニューファウンドランドを除く)とイギリスとの關係につき、イギリスと共に大英帝國內に於ける自主團體であり、其の地位はイギリスと對等であつて、内政及び外政に於てイギリスに從屬しないものとせられ、イギリス及び各自治領は唯國王に對する共通の忠誠によつて結合せられ、且つイギリス共同國(British Commonwealth of Nation)の成員として自由に聯合せるものと認められるに至つた。

インド、インドは世界大戰まではイギリスに從屬する一個の純植民地であつたが、大戰後は自治領に準ぜられることになつた。

抑、インドはインド帝國(Indian Empire)と稱し、一八八九年に發布せられたイギリスの解釋條例(Interpretation Act)第十八條に「植民地なる言葉はブリテン諸島とイギリス領インドとを除外した陛下の領土の一切を意味す」と規定し、また母國に於けるイギリス領インドの事務は植民大臣が管掌せずして凡てインド大臣(Secretary of state for India)が統轄し、イギリス領インドは爾餘の植民地と同一に取扱はれず、特別の形式に依つて統治せられたのである。之は蓋しイギリス領インドは其の

面積大に人口亦多く、殊に古代文明の發祥地で、其の住民は文化の程度も比較的高いから、普通の植民地に對する統治策を以てしては之を支配する事が出來ないのに因るものである。然しインド皇帝はイギリス王自ら之を兼ねるが故に、實質上より見る時イギリス領インドも亦イギリスの一植民地に過ぎなかつた。しかのみならず大英帝國內に於ける其の政治的地位は自治領に及ばなかつた。然るに世界大戰に際しイギリスは消極的にはインド人の反抗を止め積極的には其の援助を要したるが爲、インドに對し若干政治的讓歩をなすに至つた。即ち一九一七年の帝國戰時會議に於てイギリスはインドが大英帝國の一構成部分として帝國の外交に參與する事を認めた。次いで一九一九年に至つて現行インド統治法が制定せられたのである。然し内政に關しインドはカナダ其の他の自治領と違つて自主國家たるの地位を認められて居ない。少くとも此の地位を脱しようとするのが近時のインド國民運動の目的である。一體インドは民族的に宗派的にまた種姓的に非常に複雑で、この點は他に類例を見ない程である。イギリスは實にインドの此の弱點に乘じ、分之而治之(divide and rule)と云へるローマの原則を應用

し、巧に民族と民族、宗派と宗派、種姓と種姓とを互に相争はしめ、以て之を征服し又之を統治して居るのである。然るに近時インド人の間に大に國民的自覺が起り、また交通機關の發達と共に民族、宗派及び種姓の差異に基く争も大に和いで來たので、將來インドの國民運動は恐らく一層強烈になることと思はれる。

かくして大英帝國は世界大戰までは政治上より見てとにかく可なり鞏固な政治的團體であつたけれども、世界大戰を機會として凡そ七國より成立する極めて弛かな政治的團體となつた。その七國とは即ち左の如きものである。

(1) 大ブリテン及び北部アイルランド合衆王國 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland) 並に其の植民地

(2) カナダ (Dominion of Canada)

(3) オーストラリア (Commonwealth of Australia)

(4) ニュージーランド (Dominion of New Zealand) } 自治領

(5) 南アフリカ (Union of South Africa)

(6) アイルランド (Irish Free State)

(7) インド (Indian Empire)

準自治領

更にヘットネル氏の言を藉つて補はんに、氏は世界大戰前後に於ける大英帝國の政治的團結の變化を説明して次の様に論じてゐる。曰く「大英帝國は歴史的に云へばイギリス人の征服及び往住によつて發展し、又イギリス人の擴布及び勢力によつて成立したものである。故に歴史的に考察すればイギリスは本國であり又征服者である。今日と雖もなほイギリスは大英帝國の中心であり太陽であり心臓であり又脳髓である。政治上、經濟上及び精神上の糸は、少くとも最近まで全くイギリスから出で、太陽の周邊にある遊星の如く其の周圍にある植民地に向つたのである。だが各植民地相互の間を連結する糸は甚だ弱いものであつた。本國は支配し、而して帝國の維持及び防備の費用の大部分を出し、之が代償として植民地から莫大な經濟上の利益を收めて居たのである。これが大英帝國の組織上の根本事實であつて、從來の總ての植民帝國と全く構成を同じくしてゐた。併し既に久しい前から少くとも自治領には政治上本國と對等の地位にならうとの運動があつた。世界大戰後イギリスは此の意味に於て帝國の改革を決意せねば

ならなくなつた。一九二六年の帝國會議の決議によつて大英帝國は遂に「イギリス共同國」(Eine Britische Commonwealth)となつた。かくて大英帝國は國家聯合の名を以て呼ばれるに至つたのである。自治領は獨立の關稅及び經濟區域であり、外國に自己の使臣を派遣することも出來、また國際聯盟の獨立成員である。然し外交は大體に於て共同に之を行ひ、而してこれが指導はイギリス政府の手中に存して居る。(中略)而して聯合は大體に於て關係者の好意に基くものである。」と。とにかく大英帝國の重要な構成分子が特に世界大戰後遠心的、分散的の傾向を發揮するに至つたことは明かである。

二、經濟的方面

イギリスの經濟的方面の危機は主として帝國外部の諸國に於ける經濟活動によつて招來されて居る。

(一) 加工業

さきにイギリスは世界第一の工業國であることを述べたが、イギリス工業の全盛時代は實は前世紀の中葉であつた。この時以來從來の競争者であつたフラン

ス・ベルギー・オランダ・スウイス等の外にイタリヤ・ドイツ・アメリカ合衆國・日本等が相次いで興り、世界市場に於てイギリスと競争を敢てするに至つた。特に世界大戰後日本殊にアメリカ合衆國の工業國としての勃興は實に驚くべきものであつて、イギリスの工産品は世界市場の所在に於て其の販路を蠶食されたのである。イギリス加工品の輸出は絶對的數字のみで云へば大戰前よりも増加してゐるけれども、世界市場への供給率から見れば殆ど逐年減少してをる。此の現象は世界市場の各處に於て見受けるところで、由來イギリス加工品の最も重要な販路であるカナダ・南アフリカ・インド・オーストラリヤ・ニュージーランドに於ても表はれて居る。之は明かにイギリス産加工品の世界市場に於ける勢力の衰微を表示する證左といふべきである。世界大戰前後に於ける此の五國の全輸入額に對するイギリス及びアメリカ合衆國の割合を示せば次の通りである(キレン氏世界戰爭前後の強國)。

年	イギリス	米合衆國	イギリス	米合衆國	イギリス	米合衆國	イギリス	米合衆國	イギリス	米合衆國	イギリス	米合衆國
一八八〇年	四八、〇	四一、八	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一八九〇年	三八、六	四六、五	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九〇〇年	二四、七	六一、〇	六七、五	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九一〇年	二五、四	五九、四	六一、六	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九一三年	二〇、三	六五、〇	五六、〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二三年	一七、六	六七、五	五二、〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二四年	一九、〇	六七、三	五一、五	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二五年	一七、七	六四、〇	五〇、〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二六年	一五、九	六六、六	四八、五	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二七年	一六、七	六四、八	四四、八	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一九二八年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

また支那に就いて見るにイギリスは輸入に於ては一九〇〇年頃まで此の國貿易の牛耳を握つて居たが次第に日本の勢力に壓倒せられ殊に世界大戰後は日米兩國の進出のため遂に第三位に落ちるに至つた。今世界大戰前後に於ける支那の輸入額に對する日本イギリス及びアメリカ合衆國の割合を擧ぐれば左の如く

である(全國經濟調査機關聯合會、日本經濟の最近十年)。

年	日本	イギリス	米合衆國
一八八〇年	四、四一	二七、五四	一、五二
一八九〇年	五、八一	一九、三六	二、八九
一九〇〇年	一一、二〇	二二、五四	七、九二
一九一〇年	一六、五八	一五、三二	五、四六
一九二〇年	二八、七三	一七、一九	一八、〇六
一九二五年	三一、六二	九、八三	一五、〇四
一九二六年	二九、九七	一〇、三四	一六、六九
一九二七年	二九、〇〇	七、四一	一六、四七
一九二八年	二六、七〇	九、五一	一七、一九

(二) 海運業

さき一九二八年に於てイギリスの商船噸數は世界商船噸數の三割弱を占めイギリスは世界第一の海運國であることを述べたが一九一三年に於ける状態を

見ると、イギリスの商船噸數は約千八百六十九萬六千噸で、一九二八年に於ける其の商船噸數より少いけれども、其の當年に於ける世界商船噸數約四千六百九十七萬一千噸に對する割合は四割弱であるから、一九二八年に於ける割合よりも大である。イギリス商船噸數の世界商船噸數に對する割合のこの減少は、列國殊にアメリカ合衆國及び日本の商船が世界大戰後著しく増加したからで、這は明かにイギリス商船の世界海運界に於ける地位の低下を意味するものに外ならないのである。

(三) 投資業

イギリスは前に述べた様に投資國としても今日猶列強中第一であるが、然しイギリスが投資國として獨占的地位を占めたのは既に過去に屬して居る。ベルギー・オランダ・フランス・イタリア・ドイツ・アメリカ合衆國等も最初こそイギリスの資本によつて國內産業の發達を圖つたのであるけれども、商工業の發達につれて資本の充實して來るに及び、對外放資にもイギリスと競争を始め、此の現象は已に世界大戰以前にも認められたところである。殊にアメリカ合衆國の如きは大戰以

後毎年放下する海外新資本額に於てイギリスよりも遙に多いのである。さればイギリスは世界投資上にあつても其の地位を低下したといふべきである。

以上述べたところによつてイギリスの世界經濟上に於ける地位が特に世界大戰を機會として失墜してゐることは明かである。

之を要するに目下イギリスは政治的にも又經濟的にも一大危機に直面してゐるのである。而して之が原因は色々あつて地理的事項の一部の變化例へば石炭や鐵礦の減少の如きも看過すべからざるものであるが、然し内的原因として國家的意志の變化及び外的原因として外部的國家の變動は其の最も主要なものであると考へられる。

(1) 國家的意志の變化、さきにイギリス發展の原因の一つとして國民が上下一致して世界政策に努力したことを挙げたが、近時國民間の意志の統一は又往時の如くない様になつて來た。之が根本原因はイギリスが其の發達につれて單一的形體國より複合的形體國に變じ、また單一的民族國より複合的民族國に變じた爲で、イギリス衰微の原因はまさに其の發展の道中に培養されて居たものである。

而して大英國民間の意志の不統一の直接原因は、(甲)大英國の膨脹するに従ひ感情、風俗を異にする種々の民族を包容するに至つたのと同時に教育の進歩に伴ひ諸民族の間に民族的自覺の盛んとなつたこと、(乙)植民地の政治上及び經濟上の發達に従ひ、其の人民の利害は必ずしも本國の人民の利害と一致しなくなつたこととであると思ふ。

(2) 外部的國家の變動、加ふるに近時外部の國家の状態が變つて來た。即ち外部の國家で大に勃興してイギリスの世界的霸權を脅かすものが現はれて來た。元來強國とか弱國とかいふのは相對的のものであるから、一つの大強國があつて其の國それ自身は弱くならなくとも、他に之に劣らない強國が出れば前者の地位は低下する譯で、畢竟其の國それ自身が弱くなつたと同様で、イギリスの今日の世界的地位もまさにそれであると思ふ。周圍の國家の變動と其のイギリスの勢力に及ぼした影響に就いては既にヘットネル氏が明瞭に説明して居る所である。氏は曰く、イギリスは已に進歩の道中に於て疲勞を示して來たが、他國は之に反して活潑に躍進して次第にイギリスに追付いて來た。世界史上の最も重要な法則

の一つは、特に有利な條件を有する地球上の一地點に起つた凡ての文明は、歲月の經過すると共に漸次他の地方にも擴布するところである。若し新たな地方にして文明の發達に適合しなければ、其の文明はそこでは消滅するけれども、發生した地方よりも文明の發達上更に有利である時には、其の文明はこゝでは一段の發展を遂げるものである。イギリス人の如きも、海上及び海外に於ける事業をイスパニヤ人及びポルトガル人から奪取し、而して一層の奮勵努力によつて益々之を進展せしめたのである。イギリス人は實に海上航行と海外貿易とから人類の偉大な進歩の一つとして工業を勃興せしめ、次いで工業と交通との必要より蒸汽機關を生み出し、更に進んで汽船及び鐵道並に石炭と鐵とを基礎とする機械工業を作り出したのである。然るに他の諸國も亦交通及經濟的生産の近代的技術を採用し、之によつてイギリスの束縛を脱却せんとするに至つた。近代發展の條件のイギリスよりも有利な二、三の國は既にイギリスと競争をさへ開始するに至つたのである。今日此等の諸國に於ける發展はイギリスよりも活氣があり且つ又イギリスの様に偏つてゐないから此の爲め一層健全である。第十九世紀の大半を通じて

イギリスは種々の點に於て獨占的地位に立ち政治上及び經濟上の世界的霸權を握つて居たが、今日はまた第十八世紀以前に於けるが如く經濟上及び政治上に於て競争者を持つ様になつたのである。さきにイギリスは新進國として先進國を遂に壓倒したが、今日はその掌握せる世界的霸權を新興國に對して防禦せねばならない立場にあるのである。イギリスは世界大戰でドイツを壓服したけれども、其の世界的地位は以前と違つて來た。其の經濟生活は動搖を來し、其の世界的霸權はアメリカ合衆國に移り、日本とフランスとは其の有力な競争者となり、また多くの海外諸國は曾てイギリスが加へた經濟上及び精神上の束縛から脱せんと圖るに至つた⁽²⁾と。

而してイギリスに於ても近時その霸權の失墜を大に憂へて色々の運動が起つてをる。關稅政策によつて帝國の結合を鞏固にしようとする關稅同盟運動の如きその最も著しいものである。然しイギリスの霸權の失墜の主要原因は上述の通り内外の兩方面にあるから、此の種の運動がどの程度までイギリスの霸權の失墜を喰ひ止め得るか、之は將來の大きな謎である。

(1) A. Hettner, Englands Weltherrschaft. 4 Aufl. Leipzig u. Berlin 1928, S. 101—102.

(2) A. Hettner, S. 208—209.

第五節 米合衆國の發展

アメリカ合衆國は列國の中で最も若い國の一つで、其の歴史は漸く一七七六年に始つて居る。即ち北アメリカに於けるイギリスの植民地であつた所謂東部十三州がイギリス本國の搾取的植民政策に憤慨して同年七月に獨立を宣言したのを以て其起源となすのである。爾來讓受買收などによつて漸次其の領域を廣め一八五三年に至つてアメリカ合衆國本國の現在の國境を確立するを得たのである。それでアメリカ合衆國も獨立當時は僅に約百十萬方籽に過ぎなかつたけれども、第十九世紀の中葉には約七百九十九萬七千方籽となつた。然しこの國も當時未だ眞の統一は之を見るを得なかつた。それは主に地方により經濟上の利害が異なるため、各地の住民が互に反目してゐたからである。南北兩部間の經濟政策の衝突は其の最も著しいものであつて、之が爲に遂に所謂南北戦争（一八六一—一八六五年）の破裂をすら見るに至つたが、ハンチントン氏及びカッシング氏は、之が根本原因は南北兩部の氣候上の差異にありとし、次の様に説明して居る。¹⁾曰く、

「氣候は他の地理的條件の如く政治的關係の上に甚大な影響を及ぼすものである。アメリカ合衆國の南部諸州は其の氣候の關係上世界に於て棉花や煙草の如き非常に有利な作物の栽培に最もよく適する場所の一つとなつた。然し不思議にも此の事實は一方には多大の不利益となつた。蓋し此の事實が黒奴の輸入を誘致したからである。南部に於ける初期の移民は夙に勞力さへ得らるれば煙草の栽培から莫大の利益を收め得るといふことに氣付いて居た。而して棉花栽培が一層有利になつて來るに及んで、勞力の必要が愈々起つて來た。然るに北方種の白人は殊に夏季に於て戸外の勞働に堪へず又適しないことが分つて來ると、大地主は遂にアフリカから黒奴を輸入し始めたのである。

當時は誰れも黒奴の使役を悪いこととは思はず、最初は南部の住民の間にも又ニューイングランドの清教徒の間にも、奴隸の使役は行はれたものである。けれども北部諸州では奴隸の使役は引き合はなかつた。北部に於ての農業は不撓で着實な勞働を必要としたけれども、之に黒奴は適しなかつたのである。黒奴は白人と同様に食するけれども勞働の上では白人より劣つて居つた。故

に北部では一人の奴隸を所有するよりも一人の白人を雇ひ入れる方が眞に有利であつたから、こゝで奴隸制度は永く存続しなかつたのである。

南部に於ては之に反して奴隸制度は有利であつた。白人は夏季の長い爲によく勞働に適しなかつたけれども、黒奴は嚴しい冬季の無い爲に北部に於ても自ら遙に働くを得た。南部の氣候にあつては能率の低い奴隸でも自己及び其の家族の生計費以上に働くことが出來、而して奴隸の家族の勞働はまた所有者に莫大の利益を提供した。殊に煙草及び棉花の高價であつた時に於てはさうであつた。故に南部に於て奴隸制度は永續したのである。

奴隸制度が斯して南部に専ら行はれて居る間に、奴隸制度は罪惡であるとの世論が次第に喧しくなつて來た。此の説は北部では容易に擴まつたけれども、奴隸の使役によつて多大の利益を收めつゝあつた南部では高まらなかつた。これ故奴隸制度廢止及び奴隸制度擁護が一時は全國の政策を支配するに至り、遂には南北戦争を惹起することゝなつた。此の恐しい戦争も南北兩部の間に著しい氣候上の相異がなかつたなら決して起らなかつたであらう。云々と。

偕て南北戦争によつてアメリカ合衆國は約八十萬の人と莫大の金とを失ふたけれども、此の戦争の結果として從來國家の發展を阻害した國內の大なる障害が取り除かれることゝなり、此の時以來アメリカ合衆國の眞の發展が開始されるに至つた。斯してアメリカ合衆國は既に世界大戰以前八大強國の列に加はつたが、世界大戰を機とし更に一大發展をなして三大強國の一つとなり、將にイギリスの世界的霸權をすら奪はんとするに至つた。

次に政治的及び經濟的の二方面に分つてアメリカ合衆國の近時に於ける發展を述べんに、先づ政治的方面の發展から見ると、アメリカ合衆國は對外政策として初は自衛上の意味からヨーロッパ強國の勢力をアメリカに及ぼさせぬことを主義とした(所謂モンロー主義)が、國力が次第に盛んになつて來るに伴ひ、一轉して全アメリカの霸王たらんと企圖し(所謂汎アメリカ主義)更に進んで遂には世界政策的帝國主義を實行することゝなつた。アメリカ合衆國は一八六七年に於けるアラスカの買收を始として、一八九八年にはハワイ諸島を併合し、ポルトリコ、フィリッピン諸島、グアムを獲得し、クニエバを準保護國とし、一八九九年にはサモア諸島

を獲得し、一九〇三年にはパナマを準保護國とし、又パナマ運河地帯を永久租借地となし、一九一五年にはハイチを準保護國とし、一九一六年にはサントドミンゴやニカラグワを準保護國とし、一九一七年にはヴァージン諸島を買収し、一九二二年にはリベリヤをまた準保護國とした。なほ世界大戦後は所謂弗政策によつてカナダ及びラテンアメリカ諸國に大に其の勢力を扶植し、今やアメリカ諸國でアメリカ合衆國の、ドイツの地理學者ラングハンス (M. Langhans) 氏の所謂經濟範圍 (Wirtschaftsprovinz) に屬しないものは殆どない有様である。

而して一九二七年に於てアメリカ合衆國の大きさは準保護國を除いて凡そ次の如くである。

	面 積 (方 呎)	人 口 (千 人)
本 國	七、九九六、九一八	一一七、三〇〇
植 民 地	一、八五六、三二〇	一三、五七〇
合 計	九、八五三、二三八	一三〇、八七〇

準植民地を加ふれば面積に於て約一千三十三萬三千四百方呎、人口に於て約一

億三千九百九十四萬八千人となるのである。

さればアメリカ合衆國は世界列國の中で、準保護國を除き、面積では大英帝國・ロシア・フランスに次いで第四位で、人口でも大英帝國支那・ロシアに次いで第四位である。

アメリカ合衆國の植民地は大きに於てはイギリスの植民地にはとても比較にならないけれども、アラスカ、ポルトリコ、フィリッピン諸島、ハワイ諸島などは放資植民地として又ヴァージン諸島、グアム、サモア諸島などは根據植民地として、本國の富強を大に助くるのである。

翻つて經濟的方面の發展を見るとアメリカ合衆國は産業に於て第十九世紀の中頃までは猶幼稚の域を脱し得なかつたが南北戦争以後著しく發達をとげた。さうして既に世界大戦以前に於て殊に原始的産業に於て大に發展し世界の最大な原始的産業國となつた。今世界經濟上重要な若干の原始的産物に就いて、アメリカ合衆國に於ける生産割合を、主としてスタウデ (H. Staudt) 氏の調査に従つて擧げると (キニレン氏世界戦争前後の強國)。

品目	世界産額に對する比	順位
小麦	二割二分(一九二八年)	一
大麦	一割九分(一九二八年)	一
燕麦	二割八分(一九二八年)	四
黑麥	三分(一九二七年)	四
玉蜀黍	六割七分(一九二八年)	一
馬鈴薯	六分(一九二七年)	五
烟草	四割四分(一九二八年)	一
棉花	五割七分(一九二八年)	一
牛豚	一割二分(一九二四年)	二
羊	二割九分(一九二四年)	一
羊毛	七分(一九二四年)	三
羊	一割(一九二六年)	三
海産物	八分(一九二六年)	三
石炭	四割(一九二八年)	一

石油	六割八分(一九二八年)	一
鐵	四割四分(一九二八年)	一
鋼	四割七分(一九二八年)	一
銅	五割五分(一九二八年)	一
錫	三割九分(一九二八年)	一
鉛	三割六分(一九二八年)	一
アルミニウム	三割五分(一九二八年)	一
金	一割二分(一九二六年)	二
銀	二割五分(一九二六年)	二

而してアメリカ合衆國は單に世界最大の原始的産業國である計りでなく、今や世界に於て最大の加工的産業國の一つでもあるのである。之は主として世界大戰が始るとヨーロッパの工業が殆ど停止することになつたので、アメリカ合衆國は此の機を利用して工業の發達に努めたからである。尤も大戰以前にあつても或種の工業例へば食料品工業の如きは既に大に發達して居たが、大戰後には從來

の工業は勿論、大戰以前猶幼稚であつた羊毛工業、棉花工業、皮革工業、金屬工業、機械工業、器具工業なども驚くべき發達をなした。それで今や加工的産物の生産價額は原始的産物の價額より多いと言はれてゐる。かくしてアメリカ合衆國は遂に世界に於て一大原始的産業國であると共に一大加工的産業國となつた。

かくてアメリカ合衆國は世界大戰以前は主に原始的貨物を輸出して加工的貨物を輸入してゐたが、今や穀類、肉類、棉花、煙草、木材、石油、石炭、銅などの原始的貨物を輸出する計りでなく、羊毛製品、棉花製品、皮革製品、鐵及び鋼製品、銅製品、機械類、自動車、器具類などの加工的貨物をも大に輸出するに至つた。さればアメリカ合衆國は大戰以前に於てはイギリスを始としてヨーロッパの先進工業國に對して食料品及び原料品の供給者で加工品の好顧客であつたけれども、今日では原始的貨物の供給者である點には變りはないが、カナダ及びラテンアメリカ諸國を始として世界の各地に向ひ加工品の供給者として競争者の地位に立つに至つたのである。

だがアメリカ合衆國が各種の産業に於て著しき發達をなしたといふても國內に必要な貨物をすべて自國で産する譯ではない。即ち完全な自給自足國ではな

く年々生糸、珈琲、カ、オ、茶、護謨及び護謨製品、砂糖、紙類、黃麻及び黃麻製品などを夥しく輸入して居る。けれどもアメリカ合衆國はイギリスと違つて常に輸出額が遙に輸入額に超過し即ち貨物貿易に於て出超を示すのである。出超額は年によつて異つてゐるけれども、ヒックマン氏の地理統計世界地圖によれば一九二五年に於て七億九百萬弗に達してゐる。

アメリカ合衆國は世界大戰を機會として一大産業國となると共にまた一大海運國ともなつた。抑、アメリカ合衆國は第十九世紀の中葉にはイギリスに亞いで多數の商船を有し、其の外國貿易の如きも殆ど自ら之を營んでゐたが、南北戦争によつてその多くを失ひ、且つ其の後も意を海上よりも陸上に向けた爲め、其の海運は大戰以前は産業の發達に比して實に振はなかつたのである。一九一三年に於てアメリカ合衆國は商船噸數に於てイギリスに亞いで第二位にあつたけれども、其の商船噸數はイギリスの商船噸數が約一千八百六十九萬六千噸（本國）であつたのに對して約五百四十二萬七千噸で世界商船噸數約四千六百九十七萬一千噸の一割二分弱に過ぎなかつた。しかもその内の四割強は大湖上の商船噸數である。

それで當時アメリカ合衆國の外國貿易の約九割はイギリス・ドイツなどの商船によつて行はれたのである。然るに世界大戰が始つてヨーロッパ諸國の商船が次第に海上より其の姿を消失するや、之に伴つて海上の運賃が漸次騰貴し來たので、アメリカ合衆國はこれを機會として大商船隊の建造を斷行するに至つた。アメリカ合衆國國民當時の心情は大統領ウィルソン氏の一九一五年十二月七日國會に於てなした演説及び一九一六年一月二十九日ピッツバーグに於てなした演説によつてよく之を窺知することが出来る。その演説の一節を述べると

「吾人は永い間吾人自身の海上貿易を經營すべき手段を講ずることを怠つてゐた。それ故に吾人はこの點に於て外國に依頼してゐるのである。外國が戰爭に忙殺せられつゝある時に於てすら、吾人は外國船に依頼せねばならないのである。」

海上に於ける吾人の貿易上の獨立を恢復することの出來得る好機が來た。……吾人は充分に商船をもつてゐない。吾人は海上に於ける吾人自身の仕事を營む状態にゐない。我々の獨立は大陸に於ける我々の國境内に限られてゐる。

る。我等は外國商人と競争せんとするに當り外國船をすら使用するを得ない。我等は我等の商品に對する要求の増大せるに關らず我等の貿易を擴張する手段をもつてゐない。かゝる位置にあることは我々の到底忍び得ざるところである。アメリカ合衆國たるものはたゞ自己の海運の獨立を圖るのみならず全アメリカ半球をして同様に獨立を得るに至らしめねばならない。……吾人は商船を有せずには眞のアメリカ政策を遂行することを得ない。全アメリカを自由に往來することの出来る商船があつてこそ始めて全アメリカの間に於ける同情、理解、信用、共存が期し得られるのである云々。

さて大商船隊建造の結果一九二八年のアメリカ合衆國の商船噸數は大湖上の商船を除いて約一千二百九萬三千噸となり、世界商船噸數約六千六百九十五萬五千噸の一割八分強となつた。商船の増加に伴ひ海運の隆盛を見るに至るは當然で、今やアメリカ合衆國の商船は世界の主要航路に於て隨所イギリス商船及び其他の商船と競争をなすのである。ヒックマン氏の「地理統計世界地圖」によれば一九二五年に於てアメリカ合衆國の海運關係收入は約八百萬弗である。

尙アメリカ合衆國は近時海底電信業に於ても大に發達した。此の國はカナダ及び其の他のアメリカ諸國並にヨーロッパ諸國との間に多くの海底電線を布設し、又サンフランシスコからハワイ・ミッドウェー・グアム・フィリッピンを経て上海へも之を沈設して、世界交通に利用して居る。其の延長は到底イギリスには及ばないけれども一九二五年に於て約十三萬五千九百七十軒に達する。此の國はまた無線電信業に於ても近時著しく發達した。海岸無線電信局(一般公衆用)の數に於てはイギリスよりも多いのである。一九二一年に於て世界の海岸無線電信局(一般公衆用)の數は約千二百四十八と算せられて居るが、其の内約四百三はアメリカ合衆國に屬するのである。

又アメリカ合衆國は投資業に於ても世界大戰を機會として大に發展した。其の海外投資額は大戰以前はまだ僅少であつたけれども、大戰後その毎年海外に投下する新資本額はイギリスよりも多いのである。之は言ふまでもなくアメリカ合衆國が世界大戰を機會として莫大の利得を得て資本が豊富になつたからである。而してアメリカ合衆國の海外放資額は人によつて大に計算を異にするけれ

ども、スタウデ氏の調査によれば次の如くである(戰時債權を除く、キニルン氏前出)。

年次	總計(十億マルク單位)			
	カナダ	ラテン亞米	ヨーロッパ	例
一九一三年	二九	五〇	一三	
一九二三年	三〇	四六	一六	
一九二六年	二七	四〇	二六	
一九二七年	二六	三八	二七	

ヒックマン氏の「地理統計世界地圖」によれば一九二五年に於てアメリカ合衆國の海外投資利益は五億五千二百萬弗である。

以上略述した様にアメリカ合衆國の近時の發展は實に驚くべきものであるが、其の主要原因は凡そ次の如きものであると考へられる。

一、内的原因

(一)氣候が大體に於て人類の活動に適すること(一一一—二四頁参照)。

(二)農地林野が廣大で且つ天然資源が豊富で種々の天産物を産すること。

(三)ヨーロッパの開明民族が多數移住し來たこと。抑、アメリカ合衆國は近世に於て人口増加の最も大なる國の一である。其の人口は一七七〇年に於ては僅に約二百二十萬を算したが、一八五〇年には約二千三百二十萬となり、一九〇〇年には約七千六百萬となり、一九二〇年には約一億五百八十萬となり、一九二七年には約一億一千七百萬となつた。アメリカ合衆國に於てかく人口の増加を見たのは自然的増加殊に社會的增加の結果である。新世界及び南アフリカの諸國は近世に於て移民吸収の大中心となつてゐるが、アメリカ合衆國はその第一位にあるのである。一八二一年から一九二五年の間にアメリカ合衆國の吸収した移入民は其の數實に約三千五百五十一萬五千に達してゐる。しかも其の内約八割乃至九割はヨーロッパの開明民族である。

(四)國民が協力して國力の充實及び國勢の發展を圖つたこと。近世に於てアメリカ合衆國に移住したヨーロッパ白人は民族上より見るときは雜多であるけれども、これによつてアメリカ合衆國は舊オーストリア・ハンガリアや舊ヨーロッパ

ロシアの如く純複合的的民族國とはならなかつた。複合的的民族國ではあるけれども準複合的的民族國なのである。それは移入民族の中でアングロサクソン民族が多數を占めるからである。今日アメリカ合衆國民は民族的にはアングロアメリカ民族約六割五分六厘、アイルランド民族約五分六厘、ドイツ民族約六分八厘、スカンディナヴィヤ民族約一分七厘、フランス民族約七厘、イタリヤ民族約二分一厘、スラヴ民族約三分、ユダヤ民族約二分六厘、アメリカ民族(即ちインディアン、約二厘)黒人及び其の雜種(約九分四厘)並に其の他の民族(約二分三厘)に分れる。いつたいアメリカ合衆國は何といふても國土が廣大である上に、氣候や地貌が單調でないから、之に支配され地方により大に利害を異にして、國民の團結は困難な筈であるけれども、國民の過半を占めるアングロアメリカ民族が常に國民活動の中心となり協力して國力の充實及び國勢の發展を圖つたのである。

(五)アングロアメリカ民族は優秀な種々の性質をもつてゐること。即ちアングロアメリカ民族は進取的氣象、發明的才能、企業的精神及び組織的能力に富むのである。アングロサクソン民族はいつたいにかかる性質をもつて居るけれども、ア

ングロアメリカ民族は特にそれが著しい。アングロアメリカ民族の此の性質はアメリカ合衆國の發展に深甚の關係を有するものである。

二、外的原因

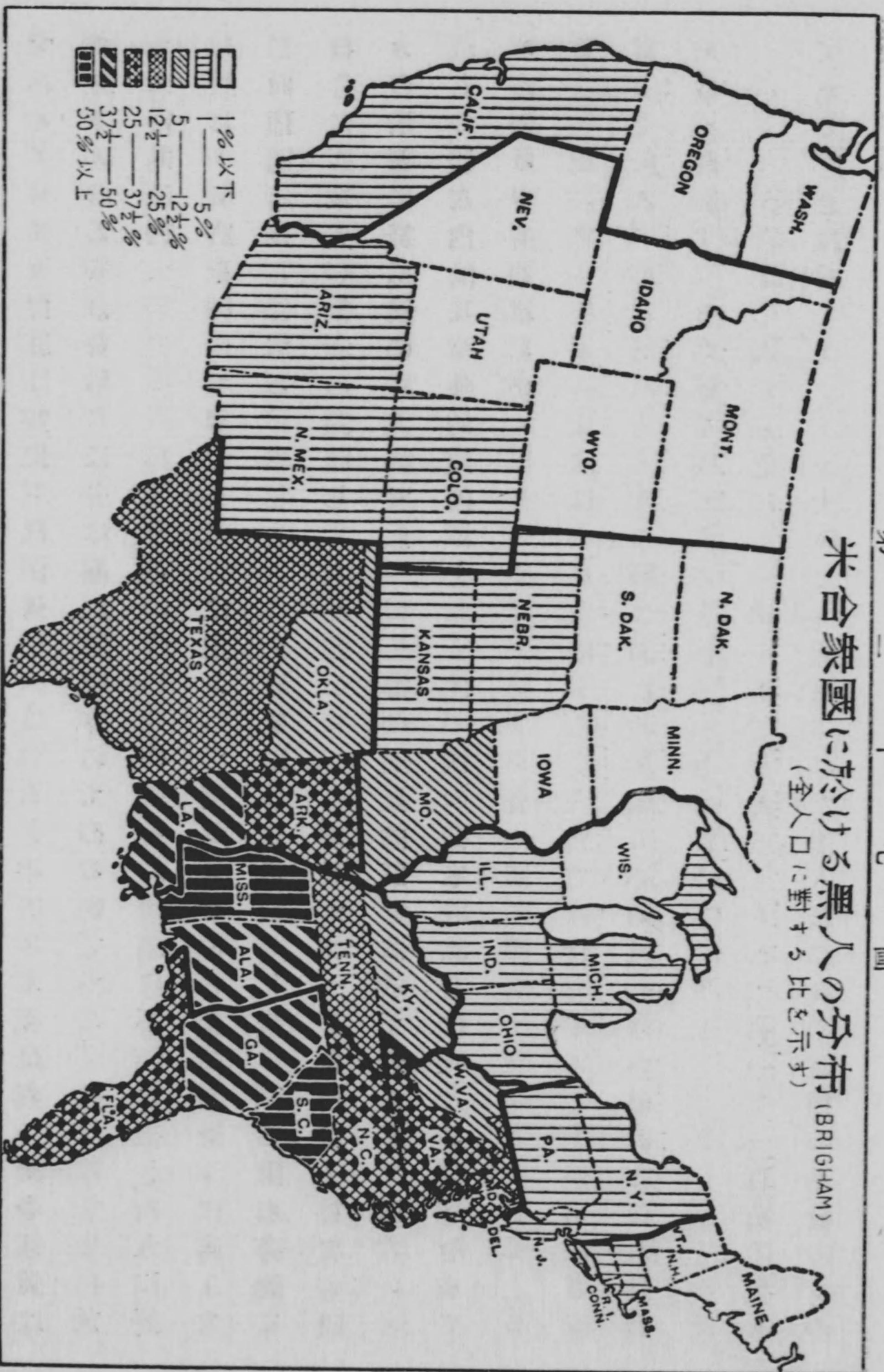
アメリカ合衆國の境界を見るとフランスの境界に類似して二面海洋に臨みて二面他國に接して居る。然しアメリカ合衆國はフランスとちがつて由來隣國に自分に匹敵すべき一の強國をもたない。これはアメリカ合衆國が意を専ら國力の培養に努め、遂に一大發展を遂行し得た一大原因であると思ふ。

右の様な内的及び外的原因によつて、アメリカ合衆國は大發展をなし、今やイギリスの世界的覇權を脅すに至つた。アメリカ合衆國の學者ブライハム(A. D. Brigham)氏はアメリカ合衆國は人口三億五百萬人までは收容することが出来ると言ふて居る。果して然らば此の國は國民の團結、人心の統一さへ破れなければ將來益々發展すべき多望な國であると言ふべきである。

さりながら此の國の前途にも一抹の暗雲がある。それは約一千一百万の黒人である。之は曾てアフリカ大陸より輸入された黒人及び其の雜種の系統のもの

第三十七圖 米合衆國に於ける黒人の分布 (BRIGHAM)

(全人口に對する比を示す)



である。彼等は奴隷開放以來國法の前には白人と平等に取扱はれることになつて居るけれども、社會的にはやはり奴隷視されてゐるのである。彼等は智力に於て又富力に於て漸次向上して來るに伴ひ此の社會的待遇に不満を抱き、白人に對し激しい反感を持つて來た。彼等は主として南カロライナ及びミシシッピなどの南部諸州に住するけれども、世界大戰後は各州に散布し來り、到る處の勞働市場に於て白人勞働者に對抗し來たつた。キニレン氏が言へる様に、黒人はアメリカ合衆國に於て眞の「民族禍」であつて、彼等の反抗的氣勢は敢て急進的ではないけれども、將來危険な分離的運動源となり此の國の國家的結合に大なる裂罅を與ふるに至るやも知れな⁽¹⁾。

- (1) Huntington and Cushing, Principles of Human Geography. New York 1921, pp. 384—385.
- (2) A. Demangon, America and the Race for World Dominion. New York 1921, pp. 64—65.
- (3) K. Hassert, Die Vereinigten Staaten von Amerika, Tübingen 1922, S. 279.
- (4) R. Kjellen, Die Grossmächte vor und nach dem Weltkrieg. 22. Aufl., Leipzig u. Berlin 1930, S. 132—133.

第六節 日本の地位と將來

我が國はアジアの東邊に位置する關係上長く世界に孤立して世界の大事に關しなかつたが、前世紀に至り太平洋が愈々文化活動の圈内に入るに及び、我が國も遂に列國活劇の場裡に引き入れらるるに至つた。此の意味に於て所謂神奈川條約の締結せられた一八五四年(安政元年)皇紀二五一四年は我が國の歴史に於て甚だ重大な意味を有する年である。

我が國を孤獨的地位より世界の活舞臺へ引き入れたのは、述べるまでもなく、アメリカ合衆國である。而して我が國が一旦彼と開國條約を結ぶや、ヨーロッパの列強は相次いで我が國に殺到し、何れも彼に倣つて開國條約を結んだ。然しながら歐米列國は我が國を目するに自分等よりも一段低い劣等國を以てした。されば一八五八年(安政五年)皇紀二五一八年の安政假條約の如きも法權、稅權共に片務的で我に頗る不利であつた。これは古來我が國民の有する獨立心及び自負心を痛く傷づけたのであるが、然しキニレン氏が云へる如く、これによつて日本國民は

其の獨立を汚すが如きこの屈辱的目標を除き、而して歐洲列強と對等にならねばならぬとの最初の明白な國民的目的を抱くに至つた⁽¹⁾のである。開國以來日清戦争までは内整時代とも稱すべき時代で、此の期間に我が國は先づ大政奉還、王政復古、版籍奉還、廢藩置縣などを斷行し、次いで立憲政體を確立し、意を専ら潛勢力の培養に努めた。日清戦争後は發展時代と稱すべき時代で、我が國は内整時代に蓄積した潛勢力を發揮して國際間に大に其の地位を高めたのである。我が國は先づ支那に勝ちて漸く其の實力を世界に知られ、次にロシアを懲して大に國威を輝かし、斯して日清戦争後司法權を恢復し、日露戦争後關稅權を恢復し、歐米の先進國と對等の地位に伍するに至つた。其の後我が國は國力の振興と共に國際的地位も高まり、世界大戰以前に於て遂に八大強國の班に迄も加はることゝなつた。

前世紀の中頃までは殆ど存在すら認められなかつた我が國が、僅々半世紀あまりの短日月の間に世界列強の列に伍するに至つたことは、世界史上稀に見る例であるが、其の原因を考察すると少くとも内的原因の主要なものとしては、(1)國民が文化的階級に於て開國當時已に相當高かつたこと。(2)國民が民族的に單一で皇

室を中心として團結の強いこと。(3)國民が時勢の變化を認め、よく聖旨を奉じて銳意自強の策を講じたこと。などであらうが、此の外尙外的原因として、我が國が内政整理に汲々としてゐた頃は幸にも歐米列強が何れも國家多事の時に比較的遠隔の地にある我が國にまでも意を注ぐの暇を持たなかつたことを挙げねばなるまい。

而して我が國はアメリカ合衆國の如く世界大戰を機會として更に政治的及び經濟的の方面に於て一大雄飛をなした。即ち政治的の方面に於ては一九一五年の日支條約によつて南滿洲及び東內蒙古を勢力範圍とし、一九一九年のヴェルサイユ條約によつてマリアナ諸島、バラウ諸島、カロリン諸島及びマーシャル諸島を委任統治地として獲得し、經濟的の方面に於ては産業殊に工業及び海運に於て大に發達した。我が國が世界大戰を機會として工業に於て如何に發達したかは、次の表によつて其の一般を知ることが出來よう(矢野恒太氏、日本國勢圖會)。

本邦工場生産額(單位百萬圓)

第六節 日本の地位と將來

業種	大正三年	大正九年	昭和一年
紡織工業	六二〇	二四六五	二八七二
金屬工業	四八	三二一	四四七
機械器具工業	一一一	八八八	五三九
窯業	三四	一八六	二一一
化學工業	一七六	七一六	八一三
木工業	二八	一六四	一八五
印刷製本業	二六	九五	一五八
食料品工業	二二〇	七八七	一二四九
瓦斯電氣業	二五	六一	一五〇
其他の工業	四七	一八六	一二六
工賃	三六	一六八	三〇四
計	一三七一	六〇三八	七一五五

また我が國は世界大戰を機會として海運に於ても著しく發達した。

即ち我が國は商船噸數に於て一九一三年に約百五十萬噸即ち世界商船噸數の約三分強で列國中第七位にあつたが、一九二八年に至り約四百十四萬噸即ち世界商船噸數の六分強で世界の第三位となり、我が國の商船は今や世界の主要航路の隨所に活動するに至つた。

かく我が國は政治的に又經濟的に發展した結果、國際的にも其の地位を高め、五大強國若くは三大強國の一つに數へられるに至つたのである。さりながら、我が國は實力に於て列國中かゝる地位にあるであらうか、次に武力及び富力の二方面から考察して見よう。

先づ武力の方面から考察すると我が國は列強中陸軍の兵員に於て第五位にあつて軍艦の噸數に於て第三位にあるのである。これは次の二表によつて知ることが出来る。

列國陸軍兵員(一九二九年、單位千人(ワールドオールマナック))

第六節 日本の地位と將來

現役	豫備	全兵員	人口ニ對スル 百分比例
七一五	五六〇〇	六三一五	四、二
六四四	五四四二	六〇八六	一四、九
三五三	三〇五六	三四一〇	八、一
二四四	二〇一九	二二六二	一〇、〇
二一〇	二〇三八	二二四八	二、六
一五八	一四八九	一六四七	一一、一
一五〇〇	—	一五〇〇	〇、四
一四二	一二〇〇	一三四二	一〇、〇
三三三	八九〇	九二四	一五、〇
二三〇	五〇〇	七三〇	二、四
七二	五〇〇	五七二	七、二
五七	四四〇	四九七	八、〇

列國軍艦噸數(ヒックマシ氏地理統計世界地圖)

噸數	年次
一、四五二、一〇〇	一九二五年
一、〇五七、五八〇	一九二六年
五六〇、〇〇〇	一九二六年
三五〇、〇〇〇	一九二五年
二四六、九五五	一九二七年
二〇〇、〇〇〇	一九二七年
一五五、六七〇	一九二五年
一五二、六七〇	一九二七年
一二〇、〇五〇	一九二七年
九八八二〇	一九二七年
八三四四〇	一九二五年
六九九四〇	一九二六年

述べるまでもなく、國家の武力は唯陸軍の兵員や軍艦の噸數のみによつて比較

することは出来ないけれども、此の二表によつて我が國が列強の間に於て武力の點で大體如何なる地位にあるかを窺知することが出来る。次に富力の方面から考察せんに、之に就いては國富、國民所得及び國際貸借に分けて見よう。

だが國富額は正確に知ることが出来ない計りでなく、國に依り推計方法も異なつてゐるから、比較觀察は六か敷いが、我が國(内地)は列國中國富總額に於て内閣統計局の調査によれば第五位で(列國々勢要覽)、フィッシエル(A. Fischer)氏の調査によるも第五位にある(ヒックマン氏前出)。主な國の國富總額を擧ぐれば左の如くである。

内閣統計局調査	フィッシエル氏調査
米合衆國 一九二五年	米合衆國 一九二八年
イギリス 一九二五年	イギリス "
ロシヤ 一九二四年	フランス "
フランス 一九二五年	ドイツ "
帝國(内地) 一九二四年	日本 "
七六二、三五六 <small>百萬圓</small>	一九二八年
一三六、三三〇	一、八五〇 <small>十億マルク</small>
一〇四、一〇二	四五〇
一〇三、五二〇	三〇〇
一〇二、三四二	二五〇
	一八〇

ドイッツ 一九二四年	七二、六八五	ロシヤ "	一八〇
英領インド 一九二三年	七〇、二一七	イタリア "	一二五
カナダ 一九二六年	五三、七四〇	カナダ "	一一〇
イタリア 一九二五年	四四、七三八	ブラジル "	一〇〇
支那 一九二二年	三八、二八九	アルゼンチン "	七〇
ポーランド 一九二二年	三四、一〇二	オーストラリア "	六〇
アルゼンチン 一九二二年	二六、四三五	ポーランド "	六〇

然るに人口一人當りに於て我が國は列國中内閣統計局の調査によれば第十五位で(列國々勢要覽)、フィッシエルの調査によるも同様である(ヒックマン氏前出)。主な國の人口一人當りを擧ぐれば次の通りである。

内閣統計局調査	フィッシエル氏調査
米合衆國 一九二五年	米合衆國 一九二八年
カナダ 一九二六年	カナダ "
イギリス 一九二五年	イギリス "
ポーランド 一九二二年	ポーランド "
アルゼンチン 一九二二年	アルゼンチン "
六、六〇七 <small>四</small>	一五、五〇〇 <small>マルク</small>
五、七二三	一一、二〇〇
五、五五三	九、九〇〇

イギリス	五、二四七	オーストラリア	九、五〇〇
スウェーデン	四、八〇五	ウイリス	七、六〇〇
オーストラリア	三、一四〇	フランス	七、三〇〇
アルゼンチン	三、〇三九	ベルギー	六、九〇〇
ニュージーランド	二、九八七	スウェーデン	六、六〇〇
ベルギー	二、九五三	アルゼンチン	六、六〇〇
オランダ	二、六二〇	オランダ	三、九〇〇
フランス	二、五四九	ドイツ	三、九〇〇
フィンランド	二、一〇二	チリ	三、五〇〇
日本	一、七三一	ロシア	二、九〇〇

國民所得額も國富額と同様に正確に知ることが出来ない計りでなく、國に依り推計方法も異なつてゐる故比較觀察は困難であるが、我が國(内地)は列國中國民所得總額に於て内閣統計局の調査によれば第六位で(列國々勢要覽)フィッシエル氏の調査によれば第五位である(ヒックマン氏前出)。主な國の國民所得總額を擧ぐれば左の通りである。

内閣統計局調査	フィッシエル氏調査
米合衆國 一九二四年	米合衆國 一九二七年
イギリス 一九二四年	イギリス 一九二七年
ドイツ 一九二四年	ドイツ 一九二七年
フランス 一九二四年	フランス 一九二七年
ロシア 一九二五年	日本 一九二七年
日本(内地) 一九二四年	日本 一九二七年
イタリア 一九二四年	イタリア 一九二七年
カナダ 一九二三年	カナダ 一九二七年
オーストラリア 一九二二年	オーストラリア 一九二七年
英領インド 一九二四年	英領インド 一九二七年
ルーマニア 一九二三年	ルーマニア 一九二七年
ベルギー 一九二四年	ベルギー 一九二七年

だが人口一人當りに於て我が國は列國中内閣統計局の調査によれば第十一位

で(列國々勢要覽)、フィッセル氏の調査によれば第十五位である(ヒックマン氏前出)。
 主な國の人口一人當りを擧ぐれば次の様である。

内閣統計局調査		フィッセル氏調査	
米合衆國	一、二七二	米合衆國	二、九七〇
イギリス	九七七	イギリス	一、九七〇
オーストラリア	七七一	オーストラリア	一、六五〇
カナダ	五五六	カナダ	一、五一〇
フランス	五四九	フランス	一、四四〇
ニュー・ジブランド	五四七	ニュー・ジブランド	一、三九〇
ドイツ	三九八	ドイツ	一、三二〇
イタリア	二六〇	イタリア	九五〇
ベルギー	二五〇	ベルギー	九二〇
南アフリカ	二三六	南アフリカ	八五〇
日本	二一八	日本	七八〇
ロシア	一四七	ロシア	三七〇

次に國際收支に就いて見ると、我が國は近時毎年支拂超過となつて居る。尤も受取超過の年もあつたが、それは世界大戰中及び其の後の一二年(大正四年—九年)のみで、其の以後は常に支拂超過となつてをる。其の額は年によつて違つて居るけれども、大正十二、三年頃は毎年四、五億圓に上り、最近のところ二、三億圓を示してをる。今大正十二年以後に於ける我が國の國際收支を擧げてみると左の如くである(單位百萬圓、+受取超過、-支拂超過)。(矢野恒太氏前出)。

年次	貿易外收支(經常的)			貨物貿易差額			總差額
	受取勘定	支拂勘定	差額	内地	朝鮮	臺灣	
大正十二	四六〇	二九〇	+一七〇	一五二五	七八	一〇	一四四三
大正十三	五二〇	三五七	+一六四	一六五一	七五	三	一五六五
大正十四	五五〇	三九五	+一五五	一七二四	八一	八	一三六三
昭和一	五三〇	三七九	+一五一	一三二七	九九	一三	一四三九
昭和二	五二四	三七五	+一四九	一八七	八六	二二	一四四五
昭和三	三三〇	二四八	+八二	一二二	二四	八六	一二四九

而して此の支拂超過額は結局は正貨の減少または外債の増加となつて決済せらるべきものである。其故我が國は國際收支に於て深憂すべき状態にあるのである。此の點に於て我が國はイギリスやアメリカ合衆國と大に事情を異にして居る。試みに一九二五年に於けるアメリカ合衆國の國際收支を見ると次の如くである(ヒックマン氏前出)。

収入額	一二六九
内、貨物貿易出超額	七〇九
海外放資利益額	五五二
海運關係收入額	八
支出額	六九二
内、國人の海外消費額	三六七
移民の國外送金額	三〇〇
其他	二五
差引受取超過額	五七七

また一九二七年に於けるイギリスの國際收支は次の様になつて居る(ヒックマン氏前出)。

貨物貿易入超額	三九一
貿易外收入額	四六五
内、海運關係收入額	一一〇
海外投資利益額	三三〇
其他	一五
差引受取超過額	七四

さて我が國は國際收支に於て何故に前述の様な状態を示すかといふに、これには種々複雑な原因があるけれども、其の根本原因は我が國の國民經濟の發達が人口の増加及び地位の向上に伴はないのに存する。されど其の直接原因の主なものとは次の如き事項であると考へられる。

(1) 近時原始的産業は大に進歩したけれども、これに關らず原始的産物が需要の増加に比して増加しないこと。いつたい我が國は種々の氣候及び地貌を有し且

つ四方海を環らしてゐるから古來各種の原始的産物に富むのである。加ふるに近時原始的産業が大に進んだので原始的産物も亦大に其の産額を増加した。されど近時原始的産物の需要が著しく増加した爲、原始的産物の増加が之に伴はなくなつたのである。それで我が國の原始的産物にして輸出品として稍重要な意義をもつのは水産物、茶、樟腦位のもので、米、小麥、大豆、砂糖、珈琲、カ、オ、煙草、棉花、亞麻、大麻、苧麻、護謨、採油原料、木材等の植物質原始的産物、肉類、牛酪、乾酪、羊毛等の動物質原始的産物、石油、鐵礦、鹽等の礦物質原始的産物は何れも海外から其の供給を仰がねばならぬ状態である。

(2)工業、海運、投資等の諸業も近時著しく發達したけれども、歐米の先進國に比すればなほ未だ幼稚であること。最近工業の顯著な發達に伴ひ、生絲及び絹織物、綿糸及び綿織物、陶磁器、精糖、メリヤス製品、屑糸及び眞綿、紙類、硝子及び同製品等の工業物の輸出額も大に増加したけれども、原始的産物の輸入額には及ばない。それで我が國の貨物貿易はアメリカ合衆國とちがつて輸入超過を示してゐるのである。此の點に於てイギリスに似てゐるが、然しイギリスは海運業や放資業が大に

發達してゐるから貿易外收支に於て莫大な受取超過となつてをる。我が國は貿易外收支に於て受取超過にこそなつてゐるけれども、投資業は勿論海運業に於てもイギリス・アメリカ合衆國等に比すれば猶未だ幼稚であるから、貿易外收支に於ける受取超過額を以てしては、貨物貿易に於ける支拂超過額を決濟することが出来ないのである。

之を要するに、以上考察したところにより、我が國は列強の間に於て大體武力に於ては高位にあるけれども、富力に於ては低位にあると言はねばならぬ。されば我が國に於て富力の増進は將來の最も重要な問題である。

而して富力増進の手段は色々あるであらうが、最も有效な方策は原始的産物の増加を圖ると共に工業及び海運の發達を圖ることであらう。

最近國際收支の改善方法として、産兒制限や海外移住に依つて人口増加を緩和せしむべしとの議論が喧しいが、然し海外移住は現今のところ殆ど八方塞がり、産兒制限なるものは實行上恐るべき弊害を伴ふものである。人口増加の緩和を圖ることは國際收支改善上一方法であるかも知れぬが、然しこれは畢竟

二次的の手段に過ぎないものである。而して原始的産物の増加を圖るには國內に於て農地、牧野の開拓をなすとか、天然資源の開発をなすとか、また海外に於て新領土を獲得することは時勢が容易に之を許さないし、また國內に於て農地、牧野は既に殆ど開拓され、天然資源も亦既に殆ど開發されて居るのである。よし將來國內で種々の方法によつて原始的産物の増加をなし得るとしても、國土の大きから見て其の増加に多くの期待がかけられようとは思はれない。果して然らば我が國の將來生き且つ榮える途は、一層工業及び海運を發達せしめ、これを以てイギリスの如く國民經濟の基礎とする外はないであらう。さりながら茲に大きな問題がある。それは我が國が工業及び海運を以て立國の基礎とすることの可能であるやの點である。此の問題に對しアメリカ合衆國のオルチャード (John E. Orchard) 氏の如きは「日本は工業的に發達し得るか (Can Japan Develop Industrially?) の題目で工業國としての日本の將來を論じ、日本は將來大工業國として發達する可能性を持つてゐないと述べてを²⁾。其の論文の一節

に曰く、日本に於ける工業の遅々たる發達と其の現在の弱點とは、通常日本が泰西諸國と接觸し又工業の發達を企圖した年數の少いのに歸せられて居る。然し日本に於て工業化の始まつてから今や七十五年を經過してゐる。而して七十五年の期間は近代の工業に於て短かい歲月ではない。日本の工業の現在の状態は此の國の貧弱及び容易に變化し得られない其の他の條件の結果である。日本に於て工業の進歩を阻止した原因は根本的のもので且つ又永久的のものであるから、日本は將來工業的に現在より一層發達するであらうけれども、日本が第一位の工業國になるといふ期待はかけられない。一國の工業に於ける強弱は資本、原料、動力、技能、勞力及び販路の強弱に關係するものであるが、その何れに於ても日本の状態は満足でない。と。果して我が國はオルチャード氏の言へる様に大工業國として望まない國であらうか、更に我が國に於ける原料、勞力、技能、動力、資本、販路等に就いて觀察してみよう。

原料、工業は先づ原料を必要とする。原料がなければ工業は起らない。近時アメリカ合衆國に工業の大に興つて來たのは國內に原料が豊富である事に大な

關係をもち、又和蘭に工業の餘り振はないのは國內に原料が缺乏してゐることに大に關係するのである。オルチャード氏は日本に原料の乏しいのは工業國としての發展に大なる障害であるといふてをる。なる程、我が國に原料の乏しいことは事實で、現代の工業にとつて最も重要な原料たる棉花、羊毛、鐵鑛等何れも外國から其の供給を仰がねばならない。然しそれだからと言ふて工業が發達せぬといふことはない。原料に乏しいイギリスは之が好例である。如何にも國內に原料の乏しいことは不利不便ではあるけれども、我が國は四面環海の國で世界の何處からでも安い運賃で原料を輸入することが出来る。此の點に於て我が國はイギリスに似てゐるのである。

勞力、次に工業は勞力を必要とする。殊に現代の工業は大量生産を特色とする故多くの勞力を必要とするのである。工業が西部及び中部ヨーロッパの如き人口の多い諸國に發達して、ブラジルやオーストラリアの如き其の少い諸國に發達しないのは、人口の多少に大に關係するものである。然らば我が國に於て勞力は如何であるかと言ふに、言ふまでもなく我が國は列國の中で人口の最も稠密な

國の一つで、それにまた毎年七、八十萬人も増加してゐる。故に我が國は決して勞力に於て不足を感ずる國ではなく寧ろ過剩を感ずる位である。而してオルチャード氏は日本の勞働者は歐米の勞働者に比して勞銀こそ廉いけれども效率が低いから、日本は工業の發展上非常に不利であることを指摘してをる。現在效率に於て日本の勞働者が歐米の勞働者に比して低いのは事實であるけれども、然し之は種族上の關係からではなくして訓練されてゐないからである。訓練さへすれば此の點で我國工業の將來に就いて何も憂ふる事はないと考へられる。

技能、近代の工業はたゞ勞力の多きを要するばかりでなく、職工が文化的階級に於て高いこと、殊に工業的技能に於て卓越する事を必要とする。今日工業の發達が國民の文化的階級の高い諸國、殊に工業的技能の高い諸國、例へばイギリス、ベルギー、ドイツなどに於て著しいのは主として之に因るものである。而してオルチャード氏は日本人は工業的技能に於て歐米の工業國民に比して劣つてゐると言ふてをる。だが自分は必ずしもさうとは思はない。なる程或種の工業的技能に於ては未だ劣つてゐるけれども、又或種の工業的技能に於ては已に優に之を凌

駕してゐる點もあるのである。なほ此の點に就いて次に山本条太郎氏の所見を挙げよう。氏は曰く、技術問題に關しては歐洲大戰當時の試鍊に依り既に製作工業の大部分は製造可能なる事を立證し、舶來品萬能の思想も今や漸次に局部的に限縮せられて居る。例へば製鐵、造船、飛行機、發電機、變壓機、窒素肥料、レーヨン等々の如何なる工業と雖も、邦人が有する技術能力の優秀なるは事實上に判明して居り、世界何れの國民と比較しても根本素質には決して遜色は無いのである。曾て製鐵事業中最も至難と認められたる武力板薄板の如きも國內生産の發達に依り漸次輸入を減少し、又獨逸の專賣視せらるゝ化學染料の如きも、既に其の或るものは獨逸品と對抗し得るまでに進んでゐる。最も技術の精巧を要する時計類の成功は言はずもがな、極めて鄙近なる實例としては我が國のシャツ、メリヤス類が世界の本場と呼ばれる、マンチエスターに進撃し、廣島縣の萬年筆が歐洲の市場にまでも羽翼を擴げつゝある。又多年純輸入品を以て目されたる毛織物類殊に洋服地の如きも、英國製優等品に劣らざる國産品を身に纏ひ得る時期に達してゐるのであつて、邦人の能力と技術とは我が國民自らが評價しつゝあるよりも遙に高

く、遙に優れたる實質的進歩を示してゐる。然るに此の間尙巨額の輸入を防ぎ能はざるは即ち我が國の産業方策就中工業國策に缺如せる結果に外ならずして必ずしも技術上の罪ではない。別言せば産業に對する爲政者の指導、保護、統制等の未だ到らざる爲であり、國民それ自らの有する天分は十二分に英獨と對抗し、或は彼等を凌駕し得る程に豊かなりと稱するも敢て過言ではあるまい」と。

動力、また近世の工業は概ね機械の助をかる故、其の動力の源泉である石炭の多いことを必要とする。石炭の豊富なアメリカ合衆國、イギリス、ドイツ、ベルギー等が大に發達せる工業を有してゐるのはこの爲である。また此等の諸國にあつても工業の中心は石炭の産地に存するのである。イタリア、オランダ等に於て工業の比較的發達しないのは、實に石炭の缺乏に大いに關係するものである。然るに近時水力が石炭と共に大いに動力の源泉となり來りスウイス、フランス、北イタリア、スウェーデン等に於ける工業は大部分水力によるものである。アフリカ大陸が工業發達の上に於て將來有望視されるのは其の河川が到る處急流瀑布に富むからである。而してオルチャード氏は動力供給の點に於ても日本は將來有望

でない」と云ふてをる。事實我が國の石炭は現在辛うじて自給自足の状態にあるに過ぎないけれども、石炭に代るべき動力原たる水力に至つては極めて豊富なるものがあり、世界に於ける各國の水力比較に於て第六位を占め、而も現在利用せる水力は利用し得らるゝ水力の二割五分に過ぎない。此の事實を前にして我が國は尙動力の不足をかこつ必要があるであらうか、少くとも近き將來に於て、世界の主な水力國を擧ぐれば次の通りである(ヒックマン氏前出)。

米合衆國	ロシヤ	ブラジル	カナダ	ノルウェー	日本	日	スウェーデン
三〇〇 <small>百萬馬力</small>	二二五	二二五	一一三	九	八	六、五	六、五
一、一 <small>百萬馬力</small>	一、三	〇、四	四、三	一、五	二、〇	一、四六	一、九
一九二五年現在利用水力							
利用し得べき水力							

フランス	イタリヤ	ドイツ	スペイン	イギリス
六、二	〇、八八	一、二	一、五	一、九
四、五	四、五	四、五	四、五	四、五

資本、資本がまた工業の一大要素であることは言を俟たない。隣國支那に於て有利の工業が多數あつて、尙之が勃興しないのは資本の缺乏に關する所が多いのである。而してオルチャード氏は日本に於て資本の貧弱であることを指摘し、是を以て將來に於ける工業發展の一大障害であるとしてをる。成程我が國に於て資本の貧弱であることは事實で、これが我が國工業の發達を阻害してゐることも事實である。がしかし元來この資本は勞力よりも流動性を有するものであるからして、此の點で我が國工業の將來を左程に悲觀する必要は認めない。販路、さて如何に多量に工産物を生産し得ても、之を消化すべき市場がなければ駄目である。故に一國工業の發達如何は、好販路の存在するや否やに甚大なる

關係を有して居る。然らば我が國は如何といふに本來我が國自體が既に人口過多で、將來益々大需要を惹起するに足るべき一大市場であるのみでなく、西方及南方に於て、シベリヤ、支那、インド、支那、インド、南洋諸島及びオーストラリヤ等の廣大なる市場を控へ、又東方にはアメリカ大陸がある。アメリカは暫く措き、東洋及び南洋市場に就いて見るに、我が國は歐米の工業國に比して、近距離に在る爲に、此の點多大の利益を有して居る。故に工業國の一大要件たる販路の點に於ては斷じて不利の地位に立つてゐないのである。然るにオルチャード氏は、支那及インドに於て文化の進歩に伴ひ次第に工業の發達を見るに至つた爲に、此等の諸國は將來、日本の工業製品の販路として有望と稱し得ないと論じて居る。實に支那やインドに於て近來工業、殊に棉花工業の勃興した事は事實であり、將來は一層進歩するであらうとは考へられるけれども、之を以て直ちに此等の地方が我が國工業品の市場として有望に非ずとは斷じ得ないと考へる。何故ならば、此等の地方が我が國工業品の好販路たり得るや否やは一に、我國に於て優良にして廉價なる工業品を供給し得るや否やに係つて居るからである。

なほ我が國が大工業國或は大海運國として發展するには、上述の條件以外、境界位置、海岸、氣候等に於て良好でなければならぬが、此等の地理的事項に關しては國家の條件の章に於て述べたるが如く、我が國は殆ど理想に近い國家である。

以上説明せる所により、我が國は將來大工業國及び大海運國として發展する上に於て敢て悲觀するの要はない。がさりとて斷じて樂觀することも出来ない。蓋しオルチャード氏の論の如きは他山の石として我が國民の大いに傾聴すべきところであると考へられるからである。之を要するに我が國が、將來大工業國及び大海運國として發展するや否やは、一に係つて國民の努力如何に存すると信ずる。近時歐米列強の工業、海運に關する努力は實に注目すべきものがある。我等國民は宜しく我が國の世界に於ける地位を認識すると共に、我が國の内外に於ける事情を考へ、以て益々國力の伸展を圖らねばならない。

(一) R. Kjellen, Die Grossmächte vor und nach dem Weltkriege, 22. Aufl. Leipzig u. Berlin 1930, S. 150.

(二) The Geographical Review, Vol. XIX, 1929, pp. 177—200.

(3) 山本条太郎氏、經濟國策の提唱(昭和五年)二八三乃至二八四頁

國家地理學概論 (終)

昭和六年五月十五日印刷
昭和六年五月二十日發行

定價金參圓也



國家地理學概論

著者 高尾常磐

東京市京橋區京橋二丁目三番地

目 黑 甚

東京市牛込區市谷加賀町二丁目十二番地

根 本 力

東京市牛込區市谷加賀町二丁目十二番地

印刷所 株式會社 英舍

發行所

東京市京橋區京橋二丁目
新潟縣長岡市表町四丁目(本店)
新潟市長岡市古町通七番町(支店)

目 黑 書 店

(東京) 電話京橋三四一七番 振替口座二八〇九番
(長岡) 電話長岡一八番 振替東京三六一九番
(新潟) 電話新潟九〇三番 振替長野四〇九〇番

目次

自來書店出版圖書目錄	1
教育・教授	2
教育思想精華選	5
教育教授叢書	5
教授書	5
國語	6
數學	8
理科	8
地理・歷史	9
圖畫・手工	10
音樂	10
家事・裁縫	11
體育	11
日本體育叢書	13
兒童書類	13
雜	16
青年訓練所教科用書	16
—————>>><<<—————	
育英書院發行參考書目錄	17
文光社發行參考書目錄	18
晚成處參考書目錄	19
西夕原刊行會參考書目錄	19

法政圖第一課
32.9. 3
調查立法考査局

目黒書店出版圖書目録 [昭和五年十二月改訂]

【教育・教授】

東京大 教育学研究室編輯	教育思潮研究(第一卷)	三、〇〇	吉田熊次先生著	教育史綱要	二、〇〇
東京大 教育学研究室編輯	教育思潮研究(第二卷)	三、五〇	吉田熊次先生著	教育學綱要	二、〇〇
東京大 教育学研究室編輯	教育思潮研究(第二卷)	三、八〇	海後宗臣先生著	現代の教育哲學	二、六〇
東京大 教育学研究室編輯	教育思潮研究(第三卷)	二、八〇	海後宗臣先生共著	テイルの哲學と文化教育學	三、二〇
東京大 教育学研究室編輯	教育思潮研究(第一卷)	二、八〇	村上俊亮先生共著	リットトの文化哲學と教育學	二、五〇
東京大 教育談話會編輯	教育談話會記念講演集	四、五	伏見猛彌先生著	コナスの哲學と教育學	二、五〇
東京大 吉田熊次先生著	現今教育學說の根本思潮	三、五〇	チリニベレット原著 木村伊勢雄先生譯	道徳價值論	五、〇〇
東京大 吉田熊次先生著	西洋教育史概説	四、五〇	山良哲次先生著	近世教育思想に於ける 内在觀の研究	二、八〇
東京大 吉田熊次先生著	本邦教育史概説	四、五〇	山良哲次先生著	經驗的及び先驗的研究	四、五〇
東京大 吉田熊次先生著	教育大意要義	二、〇〇	乙竹岩造先生著	文化教育學の新研究	四、五〇
東京大 吉田熊次先生著	倫理學概論	四、五〇	佐々木秀一先生著	教育の方法學に就いて	二、五〇
東京大 吉田熊次先生著	歐米の特殊教育	二、八〇	東京大 樋口長市先生著	我國現時の三大教育學說	二、八〇

東京大 樋口長市先生著	歐米の特殊教育	二、八〇	東京大 眞田幸憲先生著	新時代の教育	四、〇〇
東京大 樋口長市先生著	余の自學主義の教育	三、五〇	眞田幸憲先生著	公民教育資料	五、〇〇
東京大 萩原擴先生著	御大禮勅語解説	一、五〇	佐藤小吉先生著	日本の婦人	三、八〇
東京大 萩原擴先生著	後朝見御儀勅語解説	七、〇〇	金子健二先生著	言語哲學と言語共和国	二、五〇
東京大 福島政雄先生著	教育精神と體驗	二、〇〇	山崎英次郎先生著	日本我教育	一、〇〇
東京大 佐藤熊洋郎先生著	現代教育思潮批判(増補版)	二、〇〇	長澤末次郎先生著	自發的活動 態度養成を 學習指導の實際	二、八〇
東京大 佐藤熊洋郎先生著	三大教育學說の約説と批判	三、三〇	鈴木陽吉先生共著	環境整理の實際	二、八〇
東京大 清原貞雄先生著	武士道史十講	二、〇〇	鈴木陽吉先生共著	學習指導上 より觀たる	二、八〇
東京大 植山榮次先生著	新教育論	二、八〇	大山幸太郎先生著	絕對運命の精神(前 篇)人生觀	三、〇〇
東京大 木下竹次先生著	學習原論	四、五〇	目黒編輯所編	小學校 青年訓練關係法規	一、〇〇
東京大 木下竹次先生著	學習各論上卷	四、〇〇	肥後盛熊先生著	小學校令關係法例の詳説	二、八〇
東京大 木下竹次先生著	學習各論中卷	五、〇〇	伊坂修一先生共著	佐佐木吉三郎教育論集	二、四〇
東京大 木下竹次先生著	學習各論下卷	六、〇〇	東京大 小林佐源治先生著	新複式教育	三、五〇
東京大 小川正行先生著	最新教授學精義	三、八〇	東京大 小林佐源治先生著	學習訓練の新研究	二、八〇
東京大 小川正行先生著	獨逸に於ける新教育	二、五〇	東京大 小林佐源治先生著	自學中心學級經營の新研究	三、五〇

東大高等師範部 小林佐源治先生著	自學 中心新高等小學の學級經營	三四〇・二	七月編輯 今宮千勝先生著	純粹日本教育原理	二、三〇・二
東大高等師範部 小林佐源治先生著	學校 兒童圖書館經營	三、〇〇・二	文 井森陸平先生著	農村社會學	一、二〇〇・六
東大高等師範部 小林佐源治先生著	學校經營新研究	三、五〇・二	東京文壇 乙竹岩造先生著	日本庶民教育史	三、五〇〇・六
東大高等師範部 廣兒鳥登左先生著	新公民教育の研究	品切	奈良女子師範部 福山榮次先生著	最近教育諸論	二、三〇〇・二
東大高等師範部 廣兒鳥登左先生著	修身教育と生活指導	四、〇〇・八	奈良女子師範部 小川正行先生著	ハスタロの生涯及事業	三、三〇〇・二
東大高等師範部 廣兒鳥登左先生著	生活指導と訓練の新研究	三、五〇・八	文 生井武久先生著	英國に於ける現今の教育學說	二、五〇〇・六
東大高等師範部 川島次郎先生著	小學修身書の考察と其活用	二、〇〇〇・八	文 三宅米吉先生著	三宅米吉著述集	一、六〇〇・四
東京高等師範部 著 齋藤維先生著	教育生活と體驗	一、九〇〇・二	東京大動機 阿部重孝先生著	歐米學校教育發達史	四、八〇〇・八
東京高等師範部 坂本 豐先生著	低學年 教育原理 尋一・二の學級經營	二、二〇〇・六	津田 榮先生著	獨逸現代の教育思潮と制度	一、九〇〇・二
奈良女子師範部 池内房吉先生著	實驗 綜合科學習	一、九〇〇・二	東京大 教育學研究室編輯	教育思潮研究(第四卷)	二、八〇〇・八
東京文壇 福島政雄先生著	教育原理概說	二、二〇〇・二	東京高等師範部 佐藤熊治郎先生著	自發性の原理の展開	一、九〇〇・八
文 吉田熊次先生著	陶冶と價値	三、八〇〇・八	東京高等師範部 小林佐源治先生著	尋一學級新經營案	二、四〇〇・二
東京大 教育學研究室編輯	教育思潮研究(第三卷)	三、二〇〇・二	文 後藤眞造先生著	教育者 としてのフレイベル研究	二、二〇〇・二
東京文壇 北澤種一先生著	作業 教育序說	二、三〇〇・二	文 松野義重先生著	道徳 哲學	三、二〇〇・二
文 植村光治郎先生著	新學級經營要論	二、三〇〇・二	文 深作安文先生著	思想 と國家	四、〇〇〇・八

上田中學校長 春日賢一先生著	現代國民禮法	一、八〇〇・二	東京大 教育學研究室編輯	第六編 道德及宗教教育の本質	一、四〇〇・六
文 上村 福幸先生著	了解 心理學	五、〇〇〇・三	長田 新先生著	第七編 兒童教育論	二、〇〇〇・二
東京大 教育學研究室編輯	教育思潮研究(第二輯)	三、〇〇〇・八	文 辻 幸三郎先生著	第八編 ハスタロと女子教育	一、二〇〇・二
東京高等師範部 小林佐源治先生著	尋二學級新經營案	三、〇〇〇・八	東京高等師範部 福島政雄先生著	第一編 文化と國史教授の方向	當分品切
東京高等師範部 佐藤熊治郎先生著	教授方法の藝術的方面	一、六〇〇・三	東京高等師範部 大久保 馨先生著	第二編 小學校に於けるグラフ教授の實際	一、八〇〇・六
東京文壇 西 晋一郎先生著	教の由つて生ずる所	一、八〇〇・三	東京高等師範部 中野恭一先生著	第三編 時勢と地理教授の實際	一、六〇〇・六
東京高等師範部 野澤 正浩先生著	人間性の 上に立つ修身教育	近刊	東京高等師範部 華池勝之助先生著	第四編 世界と地理教授の實際	一、六〇〇・六
東京文壇 澁谷義夫先生著	主義 修身教授原論	近刊	東京高等師範部 中山榮作先生著	小學國史の活用	一、二〇〇・六
【教育思想精華選】			【教育教授叢書】		
ハスタロツチ原著	第一編 隱者の夕暮	一、〇〇〇・六	増教材の研究を 訂主としたる 修身教授書 高 一六六五五五四一 上 下 上 下 上 下 上 下 上 三 二 六 五 五 五 五 四 一 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
東京高等師範部 福島政雄先生著	第二編 兒童神性論	一、六〇〇・八			
東京高等師範部 長田 新先生著	第三編 聖の世界と教育	一、五〇〇・八			
東京高等師範部 辻 幸三郎先生著	第四編 懺悔の教育(エミ)	一、八〇〇・八			
東京高等師範部 林 謙次郎先生著	第五編 女子教育論	二、〇〇〇・八			
【教育教授叢書】			【教育教授叢書】		
東京高等師範部 川島次郎先生著	修身教授原論	近刊	東京高等師範部 垣内松三先生著	國語 讀方教授の理論と實際	二、二〇〇・二
東京高等師範部 齋藤榮治先生著	女子教育論	二、〇〇〇・八	東京高等師範部 齋藤榮治先生著	國語 讀方教授の理論と實際	二、二〇〇・二

奈良女子高等師範教授 德田 淳先生著	原始國文學考	二、五〇、二	佐藤 充先生著 中野 恭一先生著	新主義教學を空間教授の取扱 基調とせる	二、五〇、二
奈良女子高等師範教授 水野 平次先生著	白樂天と日本文學	四、五〇、八	奈良女子高等師範教授 清水 甚吾先生著	實驗實測 算術の自發學習指導法 作問中心 新主義にメイトル 基礎となる法教授の理論及實際	三、〇〇、二 一、九〇、〇六
奈良女子高等師範教授 柿村 重松先生著	優漢朗詠集要解	近 刊	奈良女子高等師範教授 坂本 清先生著	批判活用 尋三算術指導要訣	一、三〇、一〇
【數 學】					
北條 時重先生著	一般商業數學	五、〇〇、二八	同	批判活用 尋四算術指導要訣	一、五〇、一〇
東京女子師範教授 鍋島信太郎先生著	新三角法初步	二、〇〇、〇六	東京女子師範教授 水戸部寅松先生著	教材珠算教授眞義	三、八〇、一三
東京女子師範教授 鍋島信太郎先生著	數學教育の革新	二、五〇、一〇	東京女子師範教授 藤原安治郎先生著	生活と數理の 函數觀念の指導法 關聯に立つ	三、〇〇、一三
東京女子師範教授 佐藤良一郎先生著	初等數學教育の根本的考察	一、七〇、〇六	東京女子師範教授 數學研究会編	數學教育 第一輯	五、〇〇、〇四
東京女子師範教授 武井 勇喜先生著	小學新算術	三、五〇、二三	【理 科】		
東京女子師範教授 山本 孫一先生著	小學校の算術に導入すべき グラフと其の取扱の實際	二、〇〇、二三	同	動物學精義 各卷論	一、〇〇〇、三六
東京女子師範教授 山本 孫一先生著	新しい算術と空間教材取扱の 八ヶ年教育實際	二、五〇、二三	奈良女子高等師範教授 惠利 惠先生著	動物學精義 上各卷論	一、〇〇〇、三六
東京女子師範教授 山本 孫一先生著	新しい算術と八ヶ年教育 代數的解法指導の實際	二、〇〇、二三	同	動物學精義 中各卷論	一、二〇〇、三六
東京女子師範教授 山本 孫一先生著	書換へ應用問題取扱の實際 系統的暗算指導指針	二、七〇、一八			
山本 孫一先生著 古川正登先生著	系統的暗算指導指針	一、五〇、二三			

同	動物學精義 各卷論	一、五〇、三六	【地 理・歷 史】		
坂部 重壽先生著	有機化學綱要	三、〇〇、一二	奈良女子高等師範教授 地理教材研究会編	地理教材研究	一、五〇、一〇
理學博士 永海佐一郎先生著	小學校化學教材の根本及其解説	五、〇〇、一八	東京女子師範教授 田中啓爾先生著	地理教育に關する論文集	一、五〇、一〇
奈良女子高等師範教授 清水 半吾先生著	天文概説 品切	四、〇〇、一八	理學士 淺井治平先生著	自然地理學の基礎的知識	二、八〇、一三
理學士 木下 龜城先生著	岩石及鑛床の顯微鏡研究	四、〇〇、一八	東京女子師範教授 富士徳治郎先生著	増訂 世界交通地理概論	四、五〇、一八
奈良女子高等師範教授 神戸伊三郎先生著	學習理科の新指導法	三、五〇、一八	東京女子師範教授 森本 角藏先生著	鮮・滿・支那 と、どこを、雲烟過眼日記	二、〇〇、〇八
東京女子師範教授 橋本 爲次先生著	理科教育の組織的研究	四、五〇、一八	武井 群嗣先生著	海の彼方を	三、八〇、一三
東京女子師範教授 堂東 傳先生著	小學校に理科設備の實際 於ける	一、五〇、〇六	東京女子師範教授 武井 群嗣先生著	時勢と 世界地理教授の實際	一、六〇、〇八
奈良女子高等師範教授 大浦 茂樹先生著	小學校に理科藥品精説 於ける	二、〇〇、一〇	東京女子師範教授 菊池勝之助先生著	時勢と 世界地理教授の實際	一、六〇、〇八
東京女子師範教授 山根 敦美先生著	自然科教授の實際的研究	二、〇〇、一〇	東京女子師範教授 齋藤 英夫先生著	時勢と 地理教授	一、八〇、〇八
東京女子師範教授 中野 恭一先生著	發明發見物語	三、三〇、二三	東京女子師範教授 坂本 豐先生著	附圖及挿 畫の活用 地理教授の實際 用 五	四、五〇、一八
東京女子師範教授 桑原 理助先生著	教材の本質教材の 特質より見たる 理科指導の系統	二、三〇、一二	東京女子師範教授 福島 政雄先生著	古希臘文明の跡をたづねて	一、五〇、〇
			東京女子師範教授 木下 一雄先生著	西洋家族史	一、五〇、〇八
			東京女子師範教授 山田 義直先生著	國史教材の觀方	二、三〇、一〇

奈良女子師範校 大松庄太郎先生著 發展國史學習の提唱	生の國史學習の提唱 四、五〇、一八	東京女子師範校 大松庄太郎先生著 更新國史教材の取扱	更新國史教材の取扱 三、二〇、一二	東京女子師範校 隈江信光先生著 最地理教育の理論と方法	最地理教育の理論と方法 三、二〇、一二	東京女子師範校 歴史研究会 新東洋史讀本	新東洋史讀本 二、〇〇、一二	東京女子師範校 山田義直先生著 日本精神の一貫と國史教育	日本精神の一貫と國史教育 二、七〇、一二	文學士 勝峯月溪先生著 古文書學概論	古文書學概論 二、〇〇、二四	東京女子師範校 齋藤斐章先生著 西洋國民史上卷	西洋國民史上卷 五、八〇、二四	奈良女子師範校 時野谷常三郎先生著 歐洲史蹟觀	歐洲史蹟觀 三、四〇、二二	東京女子師範校 田中啓爾先生著 史料的日本歴史	史料的日本歴史 四、〇〇、二二	【圖畫・手工】		奈良女子師範校 大竹拙三先生著 畫家の兒童畫觀	畫家の兒童畫觀 二、三〇、二二	奈良女子師範校 横井曹一先生著 美術クレヨン染と版畫	美術クレヨン染と版畫 一、二〇、〇六	奈良女子師範校 横井曹一先生著 手製で油繪學習の實際	手製で油繪學習の實際 二、〇〇、〇八	奈良女子師範校 大竹拙三先生著 新制小學手工科經營の實際	新制小學手工科經營の實際 二、二〇、一〇	東京女子師範校 板倉實治先生著 テーパー畫集	テーパー畫集 第一輯 一、二〇、〇八 第二輯 一、二〇、〇八	東京女子師範校 同 テーパー畫圖案集	テーパー畫圖案集 一、五〇、〇六	東京女子師範校 横井曹一先生著 小學校に於ける手工科設備の實際	小學校に於ける手工科設備の實際 一、五〇、一二	東京女子師範校 山本壽先生著 音樂の鑑賞教育	音樂の鑑賞教育 當分品切	東京女子師範校 山本壽先生著 音樂教育の三大方面	音樂教育の三大方面 四、五〇、一八	東京女子師範校 戸倉ハル先生著 唱歌遊戯	唱歌遊戯 一、四〇、〇六	東京女子師範校 奥野庄太郎先生共 遊戯の子供の唱歌集	遊戯の子供の唱歌集 一、〇〇、〇六	東京女子師範校 山本壽先生著 由來附説世界國歌集	由來附説世界國歌集 二、〇〇、一〇	東京女子師範校 小松耕輔先生著 中等唱歌名曲集	中等唱歌名曲集 一、三〇、一二	東京女子師範校 小松耕輔先生著 小松耕輔歌曲集	小松耕輔歌曲集 自第一集至第三集 各、五〇、〇四	東京女子師範校 梁田貞先生著 梁田貞歌曲集	梁田貞歌曲集 自第一集至第五集 各、五〇、〇四	東京女子師範校 松岡敏幸先生譯 全コールユーブンゲン	全コールユーブンゲン 一、五〇、一二
----------------------------------	----------------------	----------------------------------	----------------------	-----------------------------------	------------------------	----------------------------	-------------------	------------------------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------	-------------------------------	--------------------	-------------------------------	------------------	-------------------------------	--------------------	----------------	--	-------------------------------	--------------------	----------------------------------	-----------------------	----------------------------------	-----------------------	------------------------------------	-------------------------	------------------------------	---	--------------------------	---------------------	---------------------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------	--------------------------------	----------------------	----------------------------	-----------------	----------------------------------	----------------------	--------------------------------	----------------------	-------------------------------	--------------------	-------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	----------------------------	----------------------------------	-----------------------

東京女子師範校 小松耕輔先生著 子供のピアノ小曲集	子供のピアノ小曲集 一、五〇、一二	東京女子師範校 小松耕輔先生著 大正少年唱歌(全十二集)	大正少年唱歌(全十二集) 各、二五、〇二	東京女子師範校 葛原貞先生著 大正幼年唱歌(全十二集)	大正幼年唱歌(全十二集) 各、二五、〇二	東京女子師範校 同 大正幼年唱歌合本	大正幼年唱歌合本 二、五〇、一二	東京女子師範校 山本壽先生著 尋常小學唱歌(六冊)各	尋常小學唱歌(六冊)各、二五、〇四	東京女子師範校 小松耕輔先生著 文部省認定小學歌曲選集	文部省認定小學歌曲選集 一、二〇、一二	【家事・裁縫】		東京女子師範校 木下竹次先生著 新裁縫學習法	新裁縫學習法 三、八〇、一八	東京女子師範校 井上秀子先生著 最新家事提要	最新家事提要 四、五〇、一八	東京女子師範校 竹島茂郎先生著 家事教育と國民生活	家事教育と國民生活 四、五〇、一八	東京女子師範校 石澤吉磨先生著 學習家事實驗法	學習家事實驗法 四、〇〇、一八	東京女子師範校 大江スミ先生著 家事實習案内	家事實習案内 一、〇〇、二〇	東京女子師範校 三松八千世先生著 更新裁縫教授書	更新裁縫教授書 二、五〇、一〇	東京女子師範校 久野連峯先生著 大妻技茶道と花道	大妻技茶道と花道 二、〇〇、一〇	東京女子師範校 加藤兼吉先生著 大妻技婦人洋服の製圖と裁縫	大妻技婦人洋服の製圖と裁縫 二、五〇、一〇	東京女子師範校 加藤兼吉先生著 婦人服製圖の原理と實物型	婦人服製圖の原理と實物型 五、〇〇、〇六	東京女子師範校 木下竹次先生著 裁縫教授法	裁縫教授法 七、〇〇、〇六	東京女子師範校 淺野たか先生著 裁縫帳	裁縫帳 四、一八、〇四 五、二〇、〇四 六、二一、〇四 高年各、二〇、〇四	東京女子師範校 淺野たか先生著 小學校に於ける女兒裁縫と其指導法	小學校に於ける女兒裁縫と其指導法 二、〇〇、一二	東京女子師範校 穴戸美彌先生著 新考案を主としたる洋裁資料	新考案を主としたる洋裁資料 一、五〇、一二	【體育】		東京女子師範校 大谷武一先生著 體育の諸問題	體育の諸問題 三、〇〇、一二	東京女子師範校 大谷武一先生著 訂學校體操の指導	訂學校體操の指導 一、六〇、〇六	東京女子師範校 大谷武一先生著 體育體操	體育體操 三、八〇、一八
---------------------------------	----------------------	------------------------------------	----------------------	-----------------------------------	----------------------	--------------------------	---------------------	----------------------------------	-------------------	-----------------------------------	------------------------	----------------	--	------------------------------	-------------------	------------------------------	-------------------	---------------------------------	----------------------	-------------------------------	--------------------	------------------------------	-------------------	--------------------------------	--------------------	--------------------------------	---------------------	-------------------------------------	--------------------------	------------------------------------	-------------------------	-----------------------------	------------------	---------------------------	---	--	-----------------------------	-------------------------------------	--------------------------	-------------	--	------------------------------	-------------------	--------------------------------	---------------------	----------------------------	-----------------

東京高等師範教授 二宮文右衛門先生著	學 校 體 操	四、〇〇、一八	成蹊高等學校教授 下間芳克先生著	年 齡 に 遊 戲 教 育	三、五〇、一三
東京高等師範教授 野口源三郎先生著	訂 陸 上 競 技 法	四、五〇、一八	東京第六高等女學校教授 戸倉ハル先生著	唱 歌 遊 戲	一、四〇、〇六
東京高等師範教授 野口源三郎先生著	オ リ ム ピ ア の 印 象	四、五〇、一八	藤山快隆先生著	學 校 遊 技	二、二〇、一三
東京高等師範教授 野口源三郎先生著	第九回オ リムピッ ク陸上競 技の研究	二、八〇、一三	東京高等師範教授 中島海先生著	小學校に於ける巧緻運動	一、六〇、一三
東京高等師範教授 佐々木等先生著	陸上競技の教授	一、六〇、〇六	東京高等師範教授 廣井家太先生共著	現代の學校教練	三、〇〇、一〇
東京高等師範教授 佐々木等先生著	陸上競技指導要項	八五、〇四	東京高等師範教授 中島海先生著	新要目體操科 教授の實際	二、一〇、〇六
青島師範 池谷茂雄共 著	小學校體操讀本	尋一、三、各一五 三四 尋五、六、各一八	廣瀬清先生著	尋常二、三、四、五、六學 年別(四六判)	二、一〇、〇六
醫學博士 寺岡英吉先生共著	體 育 辭 典	四、〇〇、一八	岡部平太先生著	世界の運動界	二、七〇、一〇
醫學博士 小笠原道生先生著	體 育 生 理 學 要 綱	三、〇〇、一八	岡部平太先生著	陸 上 競 技 史	二、三〇、一〇
東京高等師範教授 廣井家太先生著	姿 勢 教 育	三、〇〇、一三	文部省 新制學校體操教授要目	歐 米 體 育 史	三、〇〇、一八
大谷武一先生共著	訂 改 ティームゲームス	四、五〇、一八	東京高等師範教授 安川伊三先生共著	陸上競技教授要目	二、〇〇、一三
東京高等師範教授 安川伊三先生著	アメリカンフットボール	二、〇〇、一〇	東京高等師範教授 野口源三郎先生著	陸上競技カード	五、八〇、〇二
東京高等師範教授 佐々木等先生共著	學校に於ける球技指導の實際	二、〇〇、一三	東京高等師範教授 野口源三郎先生著	陸上競技カード	五、八〇、〇二
東京高等師範教授 安川伊三先生著	籠 球 競 技 法	三、〇〇、一三			

東京高等師範教授 松崎正雄先生著	陸上 競技	二、二〇、一三	佐々木等先生著	訂 改 フットボール	一、〇〇、〇六
舟田三郎先生著	ス キ ー 登 山	一、三〇、一〇	村尾圭介先生著	第 四 編 弓 道	二、二〇、〇八
舟田三郎先生著	岩 登	一、八〇、〇八	橋戸信先生著	第 五 編 野 球	三、〇〇、一三
鈴木勇先生著	携 帶 用 登 山 カ ー ド	五、〇、一〇	増田健三先生著	第 六 編 キ ャ ム ピ ン グ	一、八〇、〇六
大日本體育協會編	正バスケ ットボール 競技規則 (昭和六年度)	四、〇、〇四	渡邊勇次郎先生著	第 七 編 ボ ク シ ン グ	一、五〇、〇六
體育研究會編 松井三雄先生著	體 育 心 理 學	二、五〇、一三	横綱常の花寛市著	第 八 編 相 撲 近 刊	
醫學博士 岡本規矩男共著	體育の基準に關する研究	二、〇〇、一三	佐藤卯吉先生著	第 九 編 劍 道	一、八〇、〇六
西園富吉先生著	ラグビーフットボール	三、八〇、一八	川口英明先生著	第 十 編 ヴ ア レ ポ ー ル	一、三〇、〇六
香山蕃先生著	丘 陵 ス キ ー 術	一、七〇、一三	藤山快隆先生著	訂 改 バスケ ットボール	二、四〇、〇八
陸軍大尉 吉井修七先生著	新しい體操への道	一、九〇、一三	佐藤三郎先生著	訂 改 水 泳	一、八〇、〇六
東京高等師範教授 大谷武一先生著	新しいスキーク 術	二、七〇、一八	笹川連雄先生著	第 十 三 編 ス キ ー イ ン グ	二、〇〇、〇六
オリムピッ ク選手 竹節作太先生著	【日本體育叢書】		太田芳郎先生著	第 十 四 編 訂 改 テ ニ ス	一、五〇、〇六
			田中薫先生著	第 十 五 編 登 山	二、三〇、〇八
佐々木等先生著	第一編 訂 改 ランニング	一、〇〇、〇六	五代正友先生著	第 十 六 編 ス ケ ー テ ィ ン グ	一、三〇、〇六
同	第二編 訂 改 ジャムピング	一、〇〇、〇六	今村安先生著	第 十 七 編 馬 術	一、八〇、〇六

佐々政一 共著	小學綴方辭典	一、三〇、八	家事教授研究會著	現家事資料集成(前(二册)後(二册))	各三、八〇、一八
藤村與六著	衍義大事宗	一、〇〇、〇六	家政研究部著	住宅改良と建築材料	七、〇〇、〇六
下山つとむ著	史話童話	一、三〇、〇〇	同	美的服裝と材料の節約	七、〇〇、〇六
小林愛雄著	對譯現代英詩選	七、〇〇、〇六	同	文家事合格指針	一、八〇、〇八
岡部一太郎著	英譯日本名劇集	八、五〇、〇六	同	參家事學習書	上、一、〇〇、〇六 下、一、〇〇、〇六
小林愛雄著	英新沙翁物語	九、〇〇、〇八	同	家事合格要領	二、〇〇、〇八
育英書院編	英語繪單語	八、〇〇、〇六	同	家事教材研究案(衣服篇)	一、〇〇、〇八
同	英文入學試驗問題研究 _下	一、三〇、〇〇	同	同 (看護篇)	一、〇〇、〇八
同	和文入學試驗問題研究 _下	一、三〇、〇〇	同	同 (育兒篇)	一、〇〇、〇八
同	英文入學試驗問題研究 _下	一、三〇、〇〇	同	同 (食物篇)	一、〇〇、〇八
同	受驗用英語單語カード	一、四〇、〇〇	同	同 (經濟篇)	一、〇〇、〇八
同	同	一、四〇、〇〇	同	同 (住居篇)	一、〇〇、〇八
井上秀子著	改訂最新家事提要	四、五〇、一八	同	同	二、四〇、〇三
同	家庭管理	七、〇〇、〇六	井口乘海著	家庭看護法提要	二、四〇、〇三
同	分婭と育兒	三、〇〇、一八	川上登喜二著	新禁養概論	二、三〇、〇三
同	新家計簿	八、〇〇、〇六	東佐與子著	新洋風食卓作法	二、三〇、〇三

大元茂一郎著	學級經營方案	五、〇〇、〇四	喜田茂一郎先生著	增蔬菜園藝全書(分册)	上、五、〇〇、〇〇 下、五、〇〇、〇〇
藤五代策著	趣味の竹細工	一、三〇、〇八	喜田茂一郎先生著	趣味と蔬菜の研究	八、〇〇、〇三
同	副業竹細工	九、〇〇、〇八	桑名伊之吉先生著	實用害蟲驅除法	六、〇〇、〇七
中原一著	最新割烹指導方案	二、五〇、一八	卜波梅之丞先生著	增作物病害預防法(分册)	上、七、〇〇、〇〇 下、七、〇〇、〇〇
伊藤千真三著	教育勅語述義	四、〇〇、一八	村田藤七先生著	米麥作の害蟲驅除法(分册)	上、三、五〇、〇〇 下、三、五〇、〇〇
菱山衡平著	衣服材料の基礎知識	二、五〇、一八	石塚鐵平共著	訂家畜の飼料とかひかた	六、〇〇、〇七
同	同	二、五〇、一八	喜田茂一郎共著	實蔬菜の溫室園藝	三、〇〇、〇七
同	同	二、五〇、一八	久野正明共著	陸稻の作り方	二、五〇、一八
同	同	二、五〇、一八	久保田喜代太郎著	最新ミミ栽培法	一、二〇、一八
早川金之助著	物理實驗測定法	五、〇〇、二七	西崎直滿先生著	新ラミイ栽培法	一、二〇、一八
藤本仁平著	文圖學問題	一、〇〇、〇六	同	農業用石油發動機取扱法	費、一、〇〇、一八
眞先香苗著	綜合美育の理論と實際	二、〇〇、〇六	本田哲致先生著	穀物検査論	二、五〇、一八
五島健三著	郊外寫生の實際	一、〇〇、〇六	萩尾貞造先生著	農界の現狀より綠肥及堆肥	一、五〇、一八
美育振興會編	選美育教典鑑賞一般	二、〇〇、〇六	岡崎一著	視た自給肥料	一、五〇、一八
堀孝雄案	用圖案色合せ	二、五〇、〇四	西ヶ原刊行會編輯所編纂	農業實習日誌	二、〇〇、〇四
同	同	二、五〇、〇四	深川景義先生著	チヤヤ	二、〇〇、〇三
同	同	二、五〇、〇四	近藤康男先生著	チウネン孤立國の研究	二、三〇、〇三

【合資西ヶ原刊行會參考目錄】

鈴木良徳先生著	現代日本農業史	一、五〇、〇八	神谷一男先生著	昆蟲採集と標本製作法	八〇、〇六
高橋偵造先生著	最新農産製造學	三、八〇、二三	久野正明先生著	實トマト栽培及加工法	一、〇〇、一〇
東京帝國大學教授林學博士 蘭部一 郎	標準林學講義上卷	四、五〇、二七	廣部達三先生著	農用機具作業機具篇I	二、五〇、二三
東京帝國大學教授林學博士 三浦伊八郎	同 下卷	四、五〇、二七	同	同 II	二、五〇、二三
兩先生共著	林學讀本	三、〇〇、二七	横山 桐郎著	原日本の甲蟲	七、〇〇、三六
東京帝國大學助教授農學博士 衣川義雄先生著	副業養鶏法	二、五〇、一八	住江 金之著	酒 (さけ)	二、八〇、二七
宅間競先生著	養鶏育雛手引	八〇、〇八	農學博士 佐藤寛次先生著	新農業精説(上)	五、八〇、二七
東京帝國大學農學博士 田中貞次先生著	農業土木學	二、〇〇、一八	農學博士 高橋偵造先生著	綜合農産製造學(農産物加工編)	五、五〇、二七
農學博士 關 豊太郎先生著	新提要 土壤學	二、〇〇、一八	農學博士 二瓶貞一先生著	實精米要説	二、五〇、二三
農學博士 山下勝人先生著	二十餘年間の飼ひ方の經驗鶏	一、〇〇、二三	農學博士 佐藤寛次先生著	信用組合論	八、〇〇、二七
水野正治先生著	齊花と栽培	四、五〇、一八	東 吉次先生著	趣味と家庭蔬菜園藝	一、五〇、一〇
飯紫永吉先生著	日本産蘚類總説	三、四〇、一二	七澤甚喜先生著	應用農業藥劑	八〇、〇六
廣部達三先生著	農用機具 <small>農力篇</small>	二、五〇、一〇	農學博士 佐藤寛次先生著	信用組合論	八、〇〇、五〇
兒島完次郎先生著	穀物検査事業の研究	五、五〇、二四	農學博士 蘭部一 郎著	林學講義I	二、五〇、一八
川島 豊郎先生著	肥料學	九、〇〇、三三	農學博士 三浦伊八郎著	同 II	三、〇〇、一八
				同 III	三、五〇、一八

玄文堂書店

京都東大路
百万遍北



書名		備考	
書名		備考	

昭和十七年十二月廿八日
三橋時雄敬所贈本

小技 斎藤三子

